

建設経済 動向

131号

平成26年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	60

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成27年3月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、26年12月生産指数は前月比0.9ポイント上昇の101.7で、2ヵ月ぶりの上昇となった。これを業種別にみると、輸送機械工業、金属製品工業、はん用・生産用・業務用機械工業等7業種が上昇し、電気機械工業、化学工業、食料品工業等9業種が低下した。12月出荷指数は101.1で、前月比2.4ポイントの上昇。これは、はん用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業、食料品工業等7業種が低下したものの、輸送機械工業、金属製品工業、その他工業等9業種が上昇したことによる。また、12月在庫指数は金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等6業種の低下により143.2で前月比1.3ポイントの低下であった。

26年12月の有効求人倍率は1.19倍(全国平均1.15倍)で前月比0.06ポイントの上昇。新規求人数を主要産業別にみると、製造業、学術研究、運輸業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉等で増加し、建設業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業等で減少している。県内の雇用情勢は25年8月以降17ヵ月連続で1.0倍を上回っているものの、改善の動きがやや弱まっている。

26年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で102.8となり前月比0.1ポイント低下、前年同月比では2.4ポイント上昇した。前月からの動きを費目別にみると「諸雑費」が理美容サービスの値上がりで0.7ポイント上昇したものの、「被服及び履物」が衣料の値下がりで0.3ポイント、「食料」が菓子類の値下がりにより0.4ポイントそれぞれ低下した結果、総合で0.1ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、26年12月生産指数は104.5と前月比2.4ポイントの上昇となり、2ヵ月連続の上昇。これは13業種中、非鉄金属工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業の3業種が低下したものの、化学工業、電気機械工業、金属製品工業等10業種が上昇したことによる。また、12月在庫指数は125.4と前月比3.1ポイント上昇し、2ヵ月連続で上昇した。これは、鉄鋼業、金属製品工業等6業種で低下したが、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業等7業種が上昇したことによる。

26年12月の有効求人倍率は1.39倍で前月と同水準。しかし、依然として全国平均の有効求人倍率(1.15倍)を上回っており、雇用情勢は改善が続いている。また、新規求人数を主要産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉等で増加し、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、サービス業等で減少した。

26年12月の富山市消費者物価指数は、総合で103.1となり前月比0.2ポイントの上昇。前月からの動きを見ると、「食料」、「家具・家事用品」等が上昇し、「交通・通信」、「光熱・水道」が低下した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、26年12月生産指数は134.0と前月比4.5ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。これは、化学工業等が低下したものの、輸送機械工業、生産用機械工業等が増加したためである。また、12月出荷指数も前月比4.2ポイント上昇し139.2となり、2ヵ月ぶりの上昇となった。一方、12月在庫指数は93.2で前月比2.6ポイント低下している。

26年12月の有効求人倍率は1.51倍で前月を0.11ポイント上回り、3ヵ月連続で上昇した。新規求人数が前年同月比で増加し、有効求人倍率も25年3月以降22ヵ月連続で1.0倍を超えていることから、雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、着実に改善している。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、サービス業等が前年同月比で増加している。

26年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.0となり前月比0.2ポイントの低下。これは「家具・家事用品」が上昇したものの、「食料」、「交通・通信」、「教養娯楽」等、多くの費目が下落したことによる。また、前年同月との比較では「家具・家事用品」、「光熱・水道」、「食料」等が上昇し、総合で2.7ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成26年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
25 年度	IV	1月	102.9	104.2	131.8	105.8	-	140.1	137.5	118.1	91.8
		2月	105.4	105.0	128.8	107.7	-	125.4	138.8	119.7	96.1
		3月	106.0	109.2	121.4	109.2	-	127.9	137.7	118.4	88.7
26 年度	I	4月	102.2	102.8	113.7	100.4	-	116.9	142.6	118.7	93.4
		5月	102.1	99.8	115.7	96.1	-	116.0	141.5	126.2	97.5
		6月	98.7	99.2	122.8	100.7	-	115.6	138.3	121.8	103.7
	II	7月	100.0	102.5	122.3	99.1	-	122.0	136.5	122.4	106.2
		8月	98.5	102.2	115.3	95.9	-	119.8	138.2	123.9	97.3
		9月	102.6	105.2	131.3	101.2	-	132.0	138.5	123.0	102.4
	III	10月	104.1	101.5	141.4	101.5	-	143.9	139.2	120.8	109.8
		11月	100.8	102.1	129.5	98.7	-	135.0	144.5	122.3	95.8
		12月	P101.7	P104.5	P134.0	P101.1	-	P139.2	P143.2	P125.4	P93.2
資料出所			県統計課								

項目・ 県別			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
25 年度	IV	1月	1.12	1.36	1.28	100.7	100.2	99.1
		2月	1.11	1.37	1.28	100.7	100.4	98.9
		3月	1.14	1.34	1.35	100.9	100.5	99.2
26 年度	I	4月	1.17	1.40	1.35	103.1	103.0	101.5
		5月	1.20	1.40	1.33	103.5	103.4	102.1
		6月	1.16	1.42	1.30	103.5	103.4	102.1
	II	7月	1.16	1.37	1.30	103.6	103.6	102.0
		8月	1.14	1.34	1.36	104.0	103.7	102.4
		9月	1.15	1.32	1.35	r104.1	104.0	102.5
	III	10月	1.14	1.33	1.39	103.5	103.4	102.4
		11月	1.13	1.39	1.40	102.9	102.9	102.2
		12月	P1.19	P1.39	P1.51	P102.8	P103.1	P102.0
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成26年度の公共事業費（12月末現在）

平成26年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆2,035億円、工事費ベースで9,648億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で800億円増（7.1%増）、工事費で759億円増（8.4%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費380億円増（6.5%増）、工事費385億円増（8.2%増）、富山県が事業費105億円増（3.5%増）、工事費83億円増（3.6%増）、石川県が事業費316億円増（13.2%増）、工事費283億円増（15.0%増）となっている。

平成26年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成25年度最終との比較		平成26年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	12月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	12,783	11,234	12,035	▲749	▲5.9	800	7.1	
	工事費	10,684	8,898	9,648	▲1,036	▲9.7	750	8.4	
県別内訳	新潟県	事業費	6,612	5,870	6,250	▲362	▲5.5	380	6.5
		工事費	5,580	4,704	5,089	▲491	▲8.8	385	8.2
	富山県	事業費	3,266	2,966	3,071	▲195	▲6.0	105	3.5
		工事費	2,767	2,309	2,392	▲375	▲13.6	83	3.6
	石川県	事業費	2,906	2,398	2,714	▲192	▲6.6	316	13.2
		工事費	2,337	1,885	2,168	▲170	▲7.3	283	15.0

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

平成26年度における公共事業の第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で7,764億円(契約率80.5%)となった。

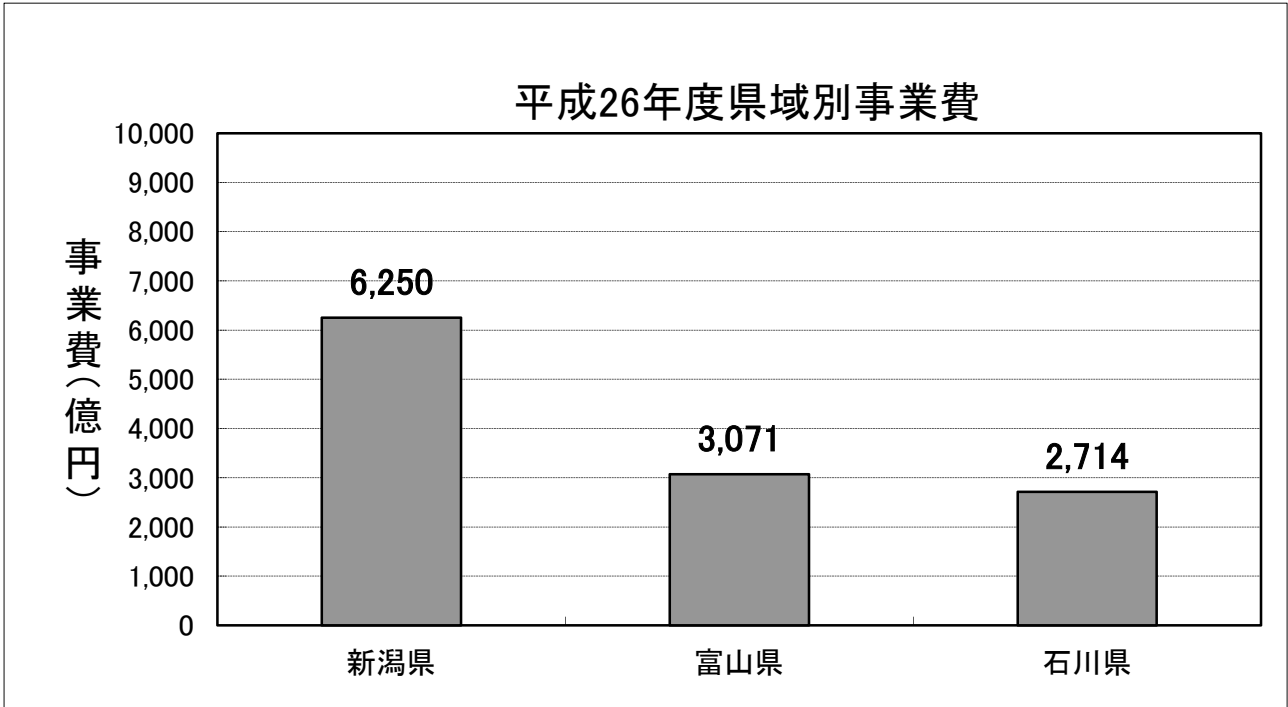
県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は77.8%、富山県は82.8%、石川県は84.2%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

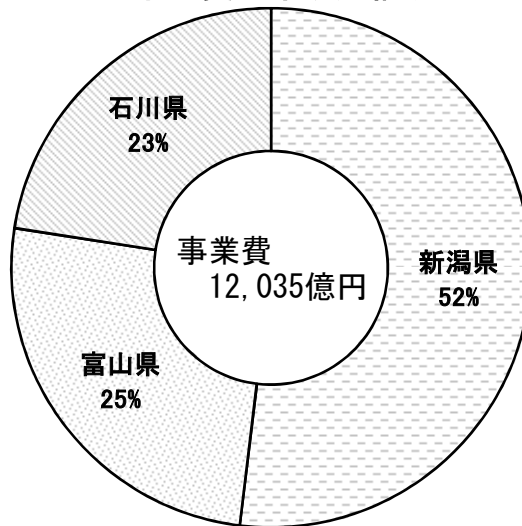
(単位:億円,%)

年度 県名	第3四半期契約状況						H26 当初 との比較 (A)-(B)	H25 実績 との比較 (A)-(C)
	H26 第3四半期実績		H26 当初計画		H25 第3四半期実績			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	7,764 (9,648)	80.5	8,240 (8,898)	92.6	8,330 (10,684)	78.0	▲477	▲567
新 潟 県	3,958 (5,089)	77.8	4,404 (4,704)	93.6	4,404 (5,580)	78.9	▲447	▲446
富 山 県	1,981 (2,392)	82.8	2,107 (2,309)	91.3	2,222 (2,767)	80.3	▲126	▲241
石 川 県	1,825 (2,168)	84.2	1,729 (1,885)	91.7	1,704 (2,337)	72.9	96	120

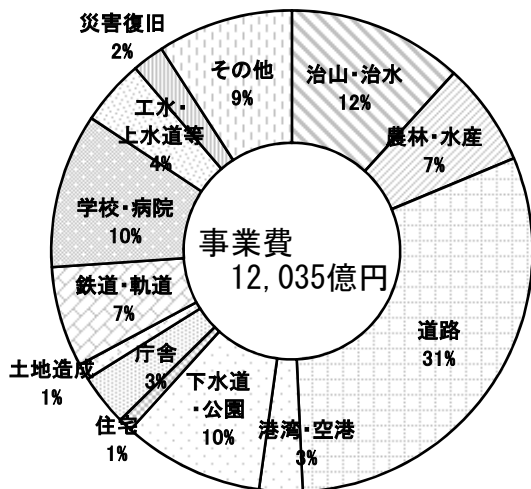
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



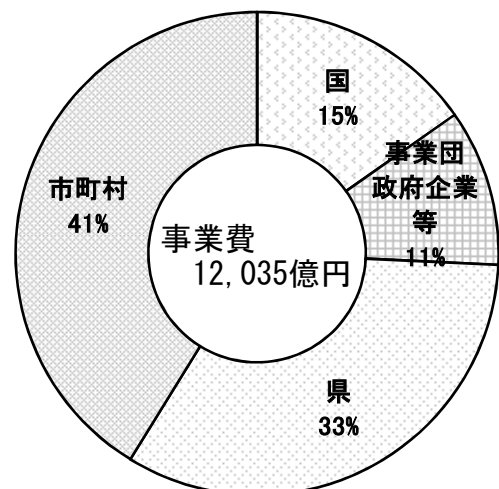
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

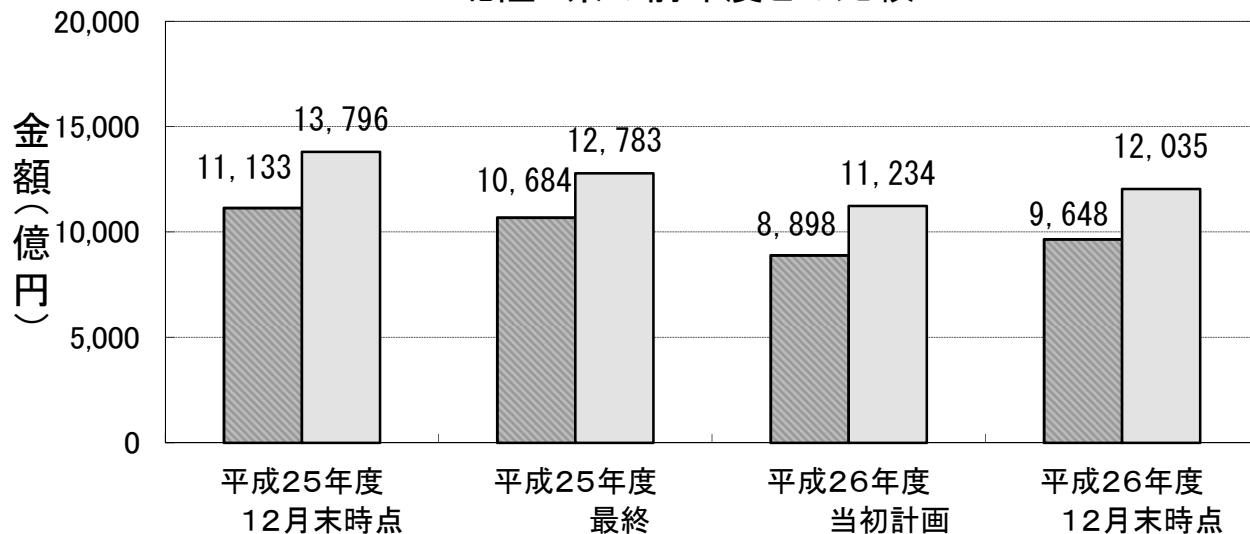


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

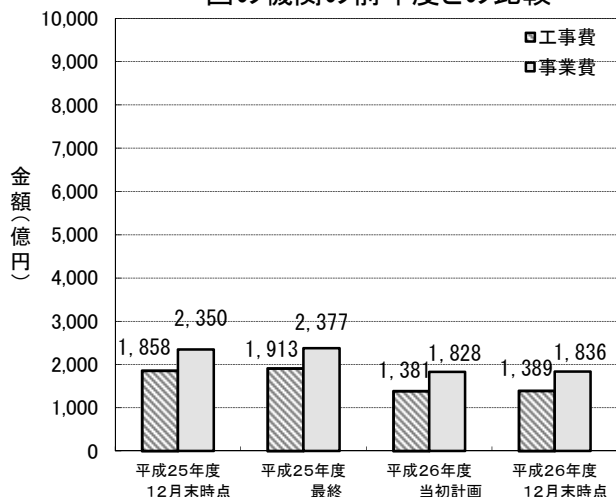
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

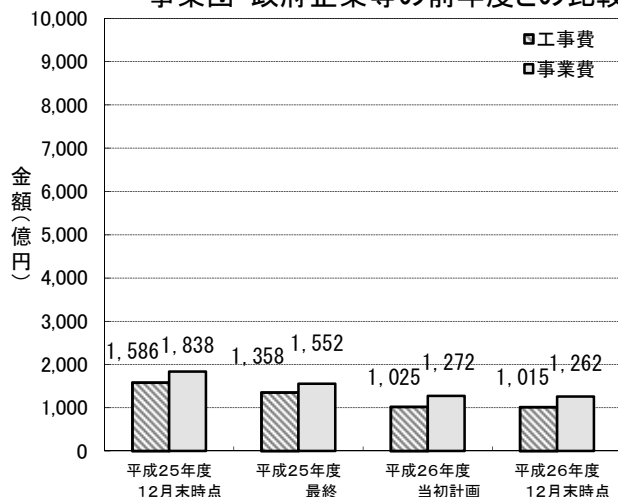
北陸3県の前年度との比較



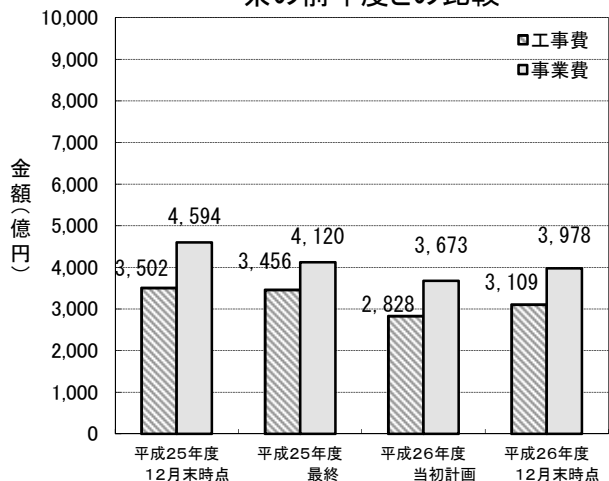
国の機関の前年度との比較



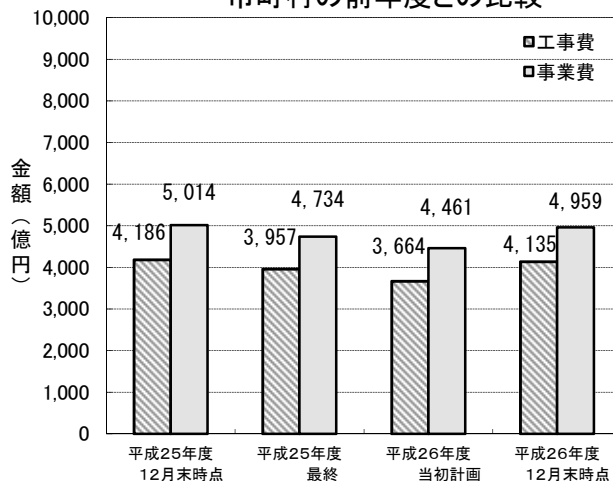
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

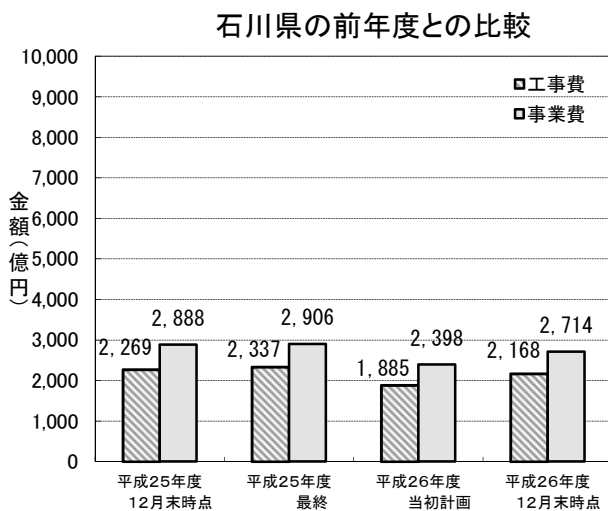
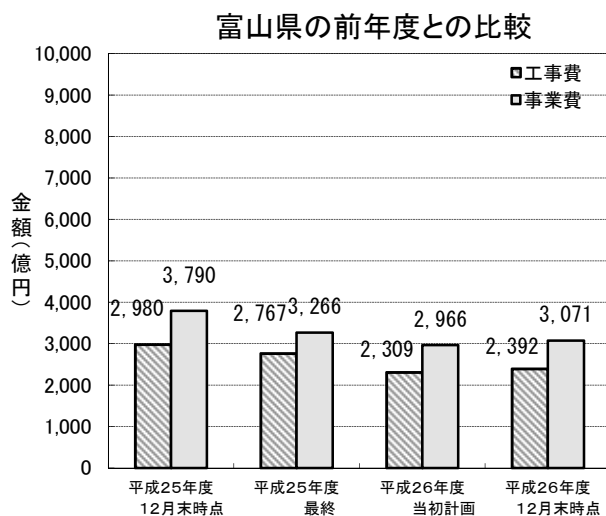
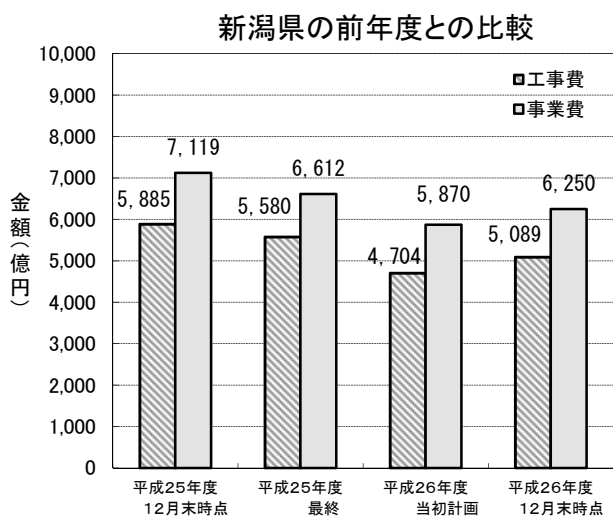


市町村の前年度との比較

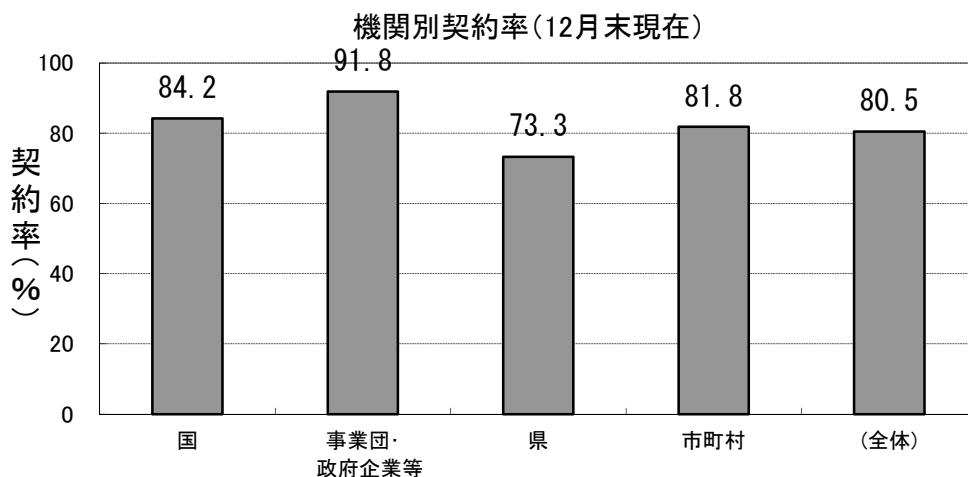


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

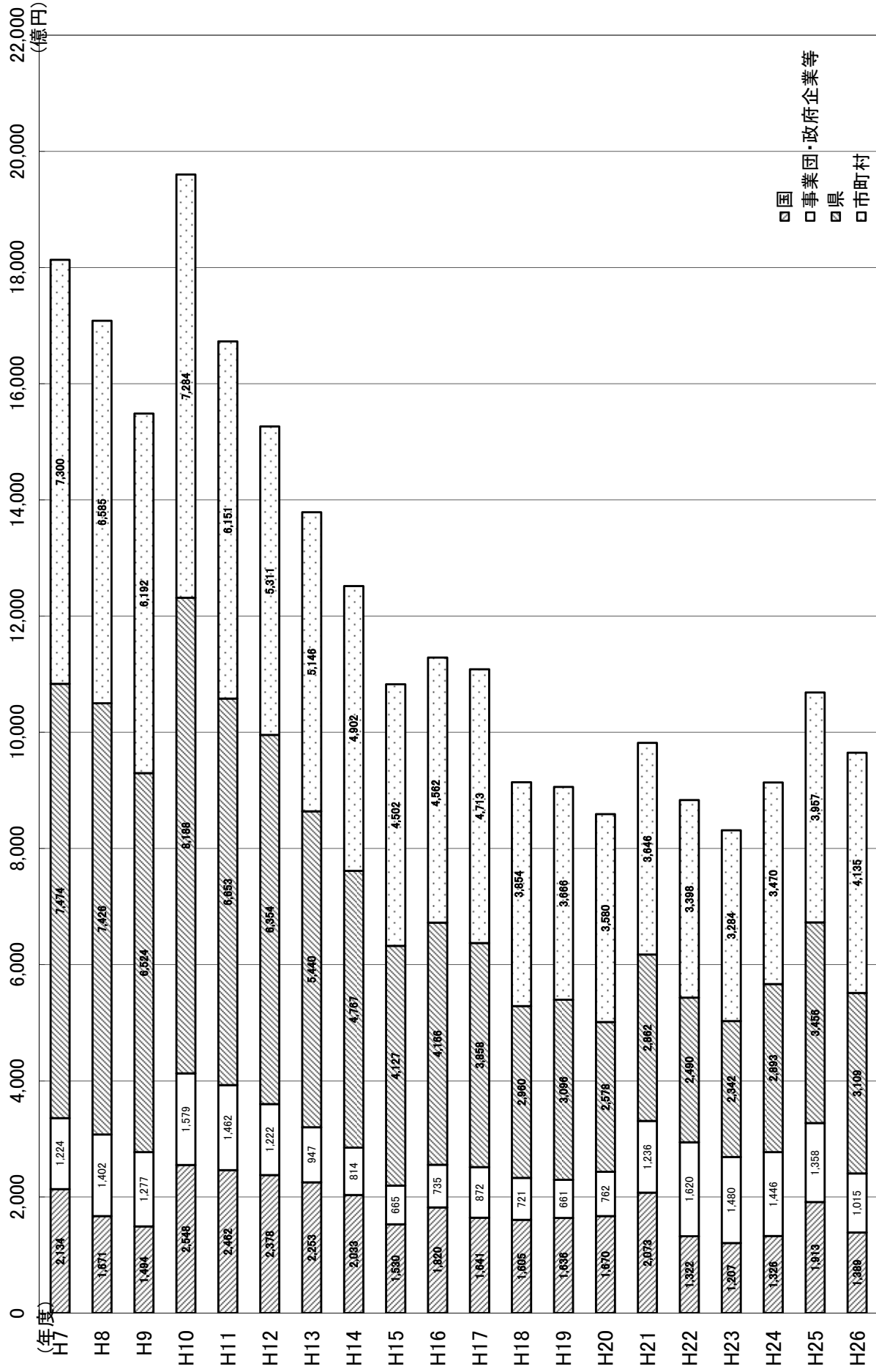


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成25年度以前は最終額、平成26年度は12月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成26年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円、％）

機関	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
国	事業費	1,836	2,377	▲541	▲22.8	1,009	1,332	▲323	▲24.2	466	621	▲155	▲25.0	361	423	▲63	▲14.8
	工事費	1,389	1,913	▲524	▲27.4	736	1,087	▲351	▲32.3	373	514	▲141	▲27.5	280	313	▲32	▲10.4
事業団 政府企業等	事業費	1,262	1,552	▲290	▲18.7	509	580	▲72	▲12.3	391	542	▲150	▲27.8	362	431	▲68	▲15.8
	工事費	1,015	1,358	▲343	▲25.3	387	484	▲98	▲20.2	335	491	▲155	▲31.7	293	384	▲90	▲23.5
県	事業費	3,978	4,120	▲143	▲3.5	2,013	2,125	▲113	▲5.3	1,097	1,029	68	6.6	868	966	▲98	▲10.1
	工事費	3,109	3,456	▲347	▲10.0	1,658	1,842	▲184	▲10.0	733	800	▲67	▲8.4	718	814	▲96	▲11.8
市町村	事業費	4,959	4,734	225	4.8	2,719	2,574	145	5.6	1,117	1,074	43	4.0	1,123	1,086	37	3.4
	工事費	4,135	3,957	178	4.5	2,308	2,167	141	6.5	951	963	▲12	▲1.2	876	827	49	5.9
合計	事業費	12,035	12,783	▲749	▲5.9	6,250	6,612	▲362	▲5.5	3,071	3,266	▲195	▲6.0	2,714	2,906	▲192	▲6.6
	工事費	9,648	10,684	▲1,036	▲9.7	5,089	5,580	▲491	▲8.8	2,392	2,767	▲375	▲13.6	2,168	2,337	▲170	▲7.3

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成26年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100					
治山・治水	事業費	1,414	1,952	▲537	▲27.5	767	1,200	▲432	▲36.0	360	442	▲82	▲18.6	287	310	▲23	▲7.4
	工事費	1,128	1,689	▲560	▲33.2	629	1,056	▲426	▲40.4	285	370	▲85	▲23.0	214	263	▲49	▲18.6
農林水産	事業費	836	1,028	▲192	▲18.7	500	585	▲85	▲14.6	231	282	▲51	▲18.1	105	160	▲56	▲34.8
	工事費	715	893	▲178	▲19.9	407	493	▲86	▲17.4	218	265	▲47	▲17.8	90	136	▲45	▲33.5
道路	事業費	3,681	3,730	▲49	▲1.3	2,021	1,886	135	7.2	785	831	▲46	▲5.5	875	1,013	▲138	▲13.6
	工事費	2,840	2,912	▲72	▲2.5	1,539	1,498	41	2.7	623	685	▲62	▲9.1	678	729	▲51	▲7.0
港湾空港	事業費	349	227	122	53.7	235	168	67	39.9	49	34	15	44.1	65	25	40	160.0
	工事費	213	183	30	16.4	124	137	▲13	▲9.5	38	23	15	65.2	51	23	28	121.7
下水道公園	事業費	1,145	1,186	▲41	▲3.5	569	624	▲56	▲8.9	366	294	73	24.7	210	269	▲58	▲21.7
	工事費	908	998	▲90	▲9.0	471	530	▲60	▲11.2	266	237	30	12.5	171	232	▲60	▲26.0
住宅	事業費	111	78	33	42.3	47	33	14	42.4	31	21	10	47.6	33	24	9	37.5
	工事費	99	68	31	45.6	43	29	14	48.3	30	21	9	42.9	26	18	8	44.4
庁舎	事業費	419	379	40	10.6	195	177	18	10.2	107	110	▲3	▲2.7	117	92	25	27.2
	工事費	403	356	47	13.2	189	160	29	18.1	102	106	▲4	▲3.8	112	90	22	24.4
土地造成	事業費	129	99	30	30.3	75	45	30	66.7	22	12	10	83.3	32	42	▲10	▲23.8
	工事費	71	46	25	54.3	43	17	26	152.9	16	6	10	166.7	12	23	▲11	▲47.8
鉄道軌道	事業費	815	1,202	▲387	▲32.2	126	276	▲150	▲54.3	349	513	▲164	▲32.0	340	413	▲73	▲17.7
	工事費	635	1,065	▲430	▲40.4	93	241	▲148	▲61.4	272	459	▲187	▲40.7	270	365	▲95	▲26.0
学校病院	事業費	1,248	1,219	29	2.4	718	624	94	15.1	262	367	▲105	▲28.6	268	228	40	17.5
	工事費	1,151	1,137	14	1.2	659	578	81	14.0	257	360	▲103	▲28.6	235	199	36	18.1
工業用水道	事業費	532	486	46	9.5	299	264	35	13.3	120	99	21	21.2	113	123	▲10	▲8.1
	工事費	486	448	38	8.5	274	242	32	13.2	110	96	14	14.6	102	110	▲8	▲7.3
災害復旧	事業費	259	345	▲86	▲24.9	217	303	▲86	▲28.4	22	16	6	37.5	20	26	▲6	▲23.1
	工事費	246	291	▲46	▲15.7	206	254	▲49	▲19.2	21	15	6	40.0	19	22	▲3	▲13.6
その他	事業費	1,097	853	244	28.6	481	427	54	12.6	367	245	122	49.8	249	181	68	37.6
	工事費	753	598	155	25.9	412	345	67	19.4	154	125	29	23.2	187	128	59	46.1
合計	事業費	12,035	12,783	▲749	▲5.9	6,250	6,612	▲362	▲5.5	3,071	3,266	▲195	▲6.0	2,714	2,906	▲192	▲6.6
	工事費	9,648	10,684	▲1,036	▲9.7	5,089	5,580	▲491	▲8.8	2,392	2,767	▲375	▲13.6	2,168	2,337	▲170	▲7.3

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

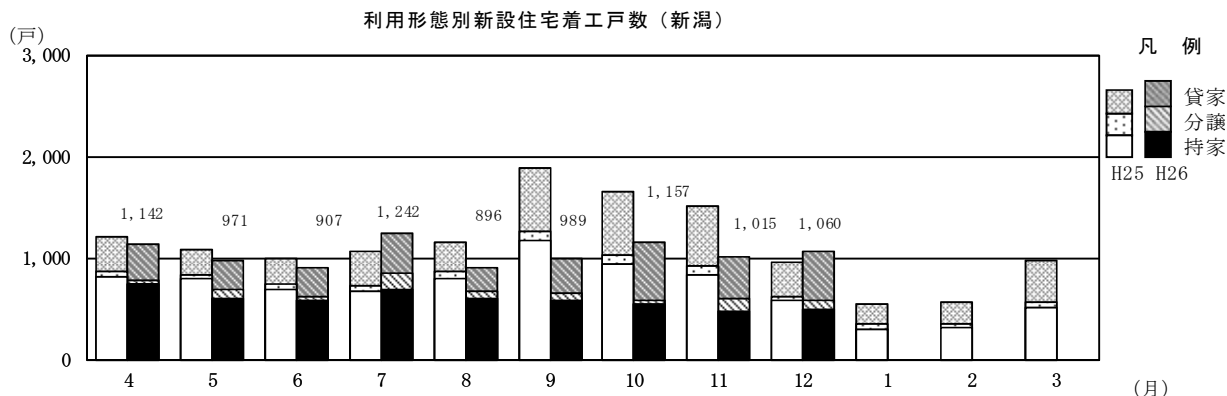
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

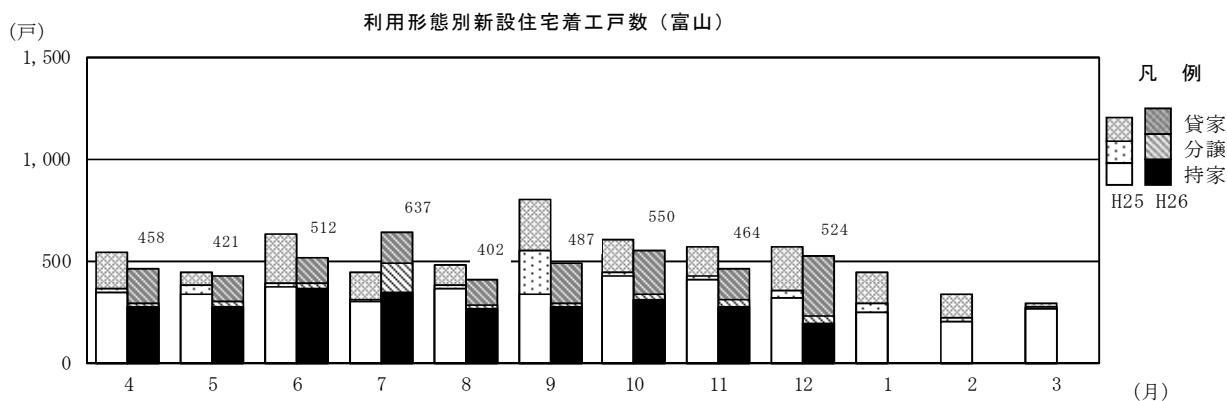
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成26年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で27.3%減、分譲で21.7%増、貸家で6.8%減となり、総計では18.4%減となった。



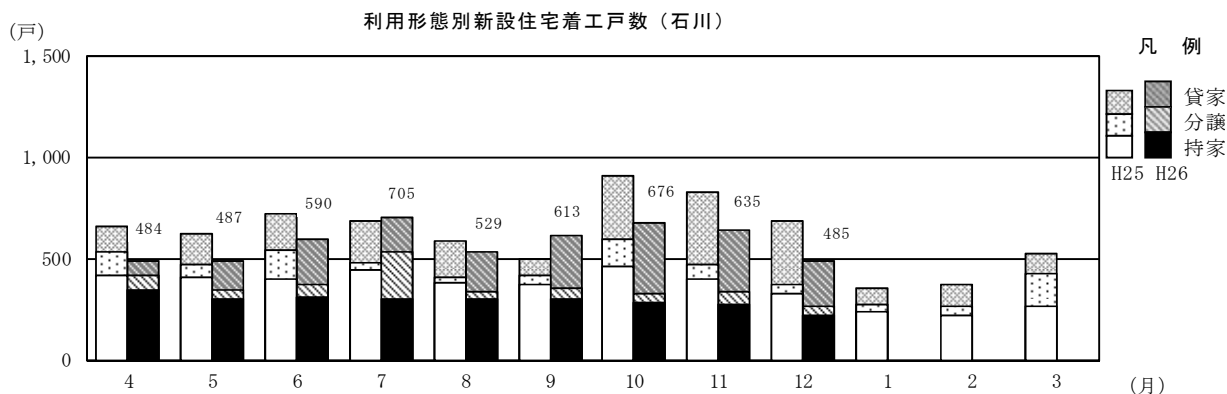
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成26年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で19.7%減、分譲で12.2%減、貸家で4.4%増となり、総計では12.1%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成26年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で27.6%減、分譲で2.5%減、貸家で2.4%増となり、総計では15.7%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
25年度累計	21.0 8,415	▲2.7 710	17.0 4,451	19.7 3,909	66.7 475	▲9.0 1,746	13.7 4,327	31.3 910	14.5 2,184
25年度 1月	31.1 299	112.0 53	▲17.7 186	11.1 250	37.5 44	▲23.7 145	9.4 233	▲64.2 39	▲18.6 83
2月	1.3 311	▲11.1 40	37.0 211	▲17.6 197	▲52.1 23	60.9 111	▲7.9 220	▲65.1 44	14.7 109
3月	▲30.2 517	▲48.6 54	110.3 408	▲19.1 263	▲53.6 13	▲91.4 16	▲23.3 266	327.0 158	▲20.2 99
26年度 4月	▲9.6 733	▲24.1 41	9.2 368	▲20.8 274	18.8 19	▲9.3 165	▲17.0 347	▲42.3 64	▲41.6 73
5月	▲24.9 593	107.0 89	18.9 289	▲18.4 275	▲46.7 24	96.8 122	▲27.2 295	▲23.0 47	▲4.6 145
6月	▲15.7 587	▲29.8 33	13.4 287	▲2.9 362	52.6 29	▲49.8 121	▲22.3 311	▲60.6 56	26.0 223
7月	1.0 679	217.3 165	19.9 398	17.2 348	953.8 137	18.8 152	▲33.5 296	563.9 239	▲14.6 170
8月	▲24.1 607	▲11.6 61	▲21.1 228	▲26.3 264	▲20.0 20	29.7 118	▲23.0 295	40.7 38	10.7 196
9月	▲50.6 581	▲26.7 63	▲44.9 345	▲19.0 272	▲91.4 18	▲22.1 197	▲17.7 303	13.0 52	203.5 258
10月	▲42.6 539	▲50.6 39	▲9.0 579	▲27.7 305	68.4 32	32.3 213	▲39.6 278	▲65.9 46	13.2 352
11月	▲42.1 482	22.7 108	▲27.2 425	▲33.2 274	72.2 31	12.8 159	▲31.6 273	▲8.8 62	▲16.9 300
12月	▲13.6 495	91.1 86	38.4 479	▲39.1 195	19.4 37	35.8 292	▲34.8 215	11.6 48	▲27.5 222
26年度累計	▲27.3 5,296	21.7 685	▲6.8 3,398	▲19.7 2,569	▲12.2 347	4.4 1,539	▲27.6 2,613	▲2.5 652	2.4 1,939

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

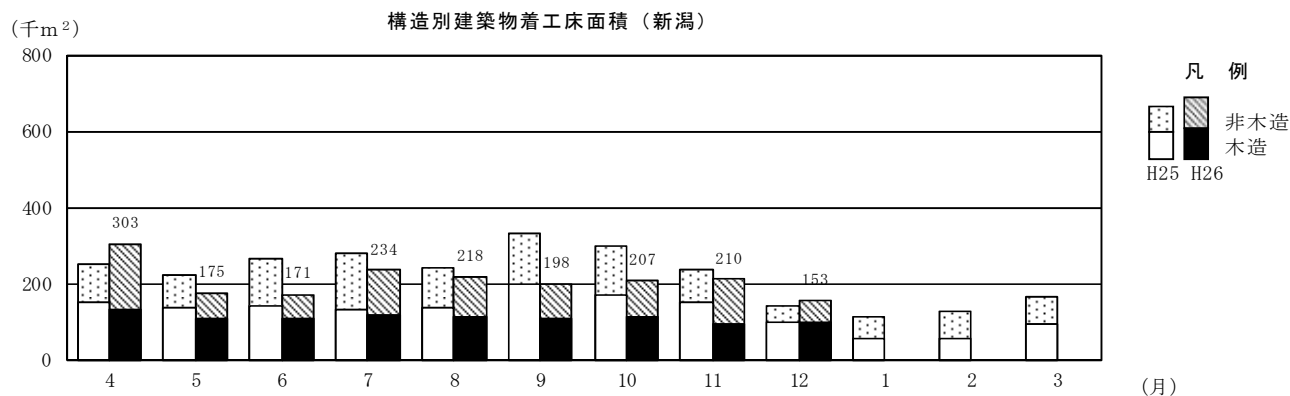
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
25年度累計	18.2 13,576	19.8 11,288	10.6 2,288	12.1 6,130	7.2 4,767	33.4 1,363	15.8 7,421	13.7 5,694	23.3 1,727
25年度 1月	12.3 538	37.6 494	▲63.3 44	▲1.8 439	▲7.7 350	30.9 89	▲16.3 355	7.6 311	▲67.4 44
2月	11.1 562	13.8 429	3.1 133	▲7.0 331	▲28.0 234	212.9 97	▲18.9 373	▲10.6 311	▲44.6 62
3月	▲5.9 979	▲23.6 706	135.3 273	▲45.7 292	▲37.5 278	▲84.9 14	3.0 523	▲10.9 345	47.1 178
26年度 4月	▲5.0 1,142	▲8.7 945	18.0 197	▲15.8 458	▲34.1 297	73.1 161	▲26.0 484	▲20.8 422	▲48.8 62
5月	▲9.8 971	▲16.9 776	37.3 195	▲5.2 421	0.3 359	▲27.9 62	▲21.2 487	▲20.1 389	▲25.2 98
6月	▲8.9 907	▲2.7 786	▲35.6 121	▲19.1 512	5.2 467	▲76.2 45	▲17.9 590	▲9.5 459	▲38.2 131
7月	17.6 1,242	▲1.5 873	117.1 369	45.4 637	18.2 448	220.3 189	3.7 705	▲21.7 416	94.0 289
8月	▲22.6 896	▲16.4 848	▲66.7 48	▲15.2 402	▲11.4 341	▲31.5 61	▲9.9 529	▲12.4 425	2.0 104
9月	▲47.6 989	▲44.1 863	▲63.4 126	▲39.0 487	▲14.9 378	▲69.2 109	22.8 613	10.1 500	151.1 113
10月	▲30.0 1,157	▲24.7 1,028	▲55.2 129	▲8.6 550	▲8.2 459	▲10.8 91	▲25.4 676	▲28.4 470	▲17.6 206
11月	▲32.5 1,015	▲37.8 788	▲4.2 227	▲18.5 464	▲16.1 396	▲29.9 68	▲23.3 635	▲15.4 511	▲44.6 124
12月	10.0 1,060	11.2 896	3.8 164	▲7.4 524	▲13.1 410	21.3 114	▲28.6 485	▲20.9 372	▲45.9 113
26年度累計	▲18.4 9,379	▲19.2 7,803	▲14.3 1,576	▲12.1 4,455	▲9.0 3,555	▲22.6 900	▲15.7 5,204	▲16.1 3,964	▲14.1 1,240

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

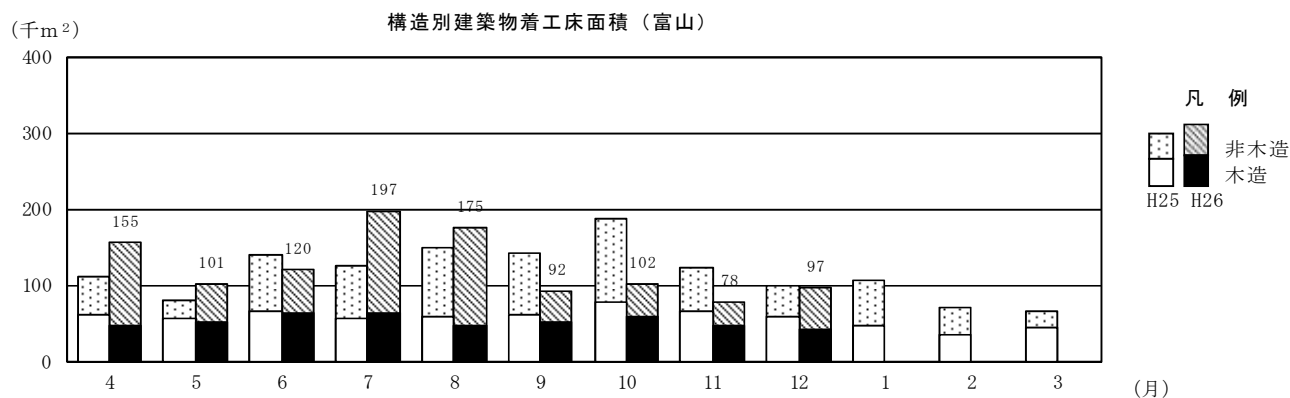
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成26年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が23.9%減、非住居用では7.2%減となり、総計では17.4%減となった。



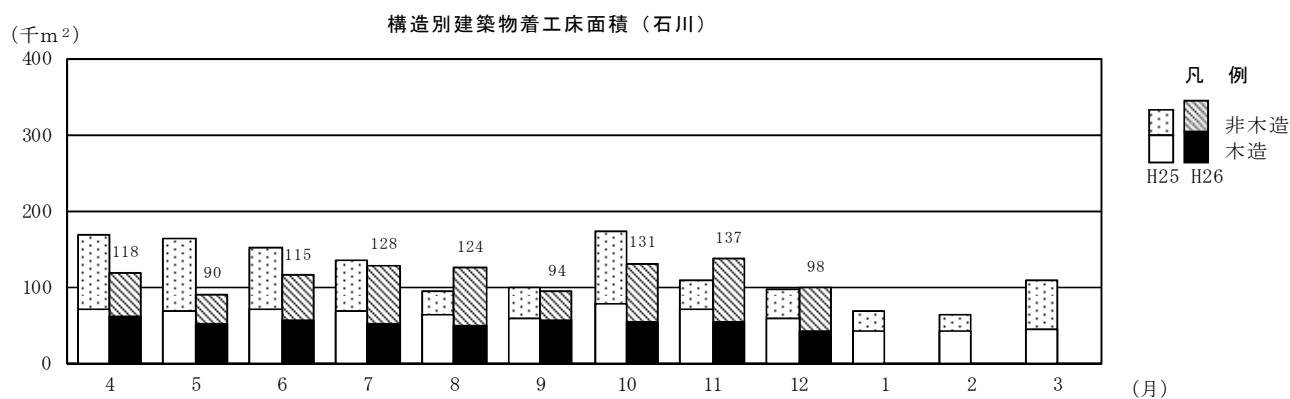
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成26年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が19.4%減、非住居用では20.4%増となり、総計では3.0%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成26年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が21.0%減、非住居用では1.8%減となり、総計では12.9%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
25年度累計	12.0 2,668	17.6 1,518	5.4 1,150	8.2 1,394	14.4 683	2.9 712	12.1 1,430	10.7 728	13.6 702
25年度 1月	29.0 113	30.4 57	27.5 56	26.4 106	13.5 46	38.4 60	▲21.8 68	8.1 41	▲44.9 27
2月	23.9 128	20.7 57	26.6 71	▲28.2 71	▲26.3 34	▲30.0 37	▲12.6 64	▲3.8 41	▲24.7 23
3月	▲29.1 164	▲27.4 91	▲31.0 73	▲31.7 66	▲20.1 45	▲47.6 21	16.6 109	▲20.7 45	72.4 65
26年度 4月	20.2 303	▲12.6 133	69.9 170	39.9 155	▲24.2 46	119.2 109	▲29.6 118	▲12.9 60	▲41.4 57
5月	▲21.0 175	▲23.3 105	▲17.1 70	25.4 101	▲8.7 50	99.7 51	▲44.2 90	▲24.6 50	▲58.0 40
6月	▲35.4 171	▲23.9 107	▲48.6 64	▲13.4 120	▲1.7 63	▲23.6 56	▲24.6 115	▲21.0 55	▲27.6 60
7月	▲16.4 234	▲12.0 115	▲20.2 119	57.2 197	14.1 63	91.2 134	▲4.4 128	▲23.6 51	14.8 77
8月	▲8.6 218	▲18.3 112	4.5 105	17.0 175	▲20.3 46	40.2 129	30.4 124	▲20.8 50	130.3 74
9月	▲40.3 198	▲44.4 109	▲34.4 89	▲34.7 92	▲16.8 50	▲48.1 42	▲5.7 94	▲4.0 57	▲8.2 37
10月	▲30.0 207	▲33.2 112	▲25.7 95	▲45.2 102	▲25.0 59	▲59.9 43	▲24.6 131	▲30.8 54	▲19.6 77
11月	▲11.5 210	▲40.5 91	39.7 120	▲35.8 78	▲29.2 47	▲43.7 31	25.2 137	▲24.9 53	118.7 83
12月	8.4 153	▲1.2 98	30.7 56	▲1.3 97	▲28.2 42	39.6 54	3.2 98	▲29.2 41	52.1 58
26年度累計	▲17.4 1,869	▲25.2 982	▲6.6 887	▲3.0 1,117	▲16.2 467	9.4 649	▲12.9 1,035	▲21.6 472	▲4.0 563

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
25年度累計	12.0 2,668	18.4 1,612	3.5 1,057	8.2 1,394	17.4 823	▲2.7 571	12.1 1,430	14.2 840	9.3 590
25年度 1月	29.0 113	15.9 59	47.2 54	26.4 106	11.0 54	48.1 51	▲21.8 68	▲10.5 42	▲35.1 26
2月	23.9 128	6.1 61	45.9 68	▲28.2 71	▲24.1 43	▲33.6 29	▲12.6 64	▲15.6 43	▲5.8 21
3月	▲29.1 164	▲18.0 106	▲43.1 58	▲31.7 66	▲27.4 49	▲41.4 17	16.6 109	10.8 67	27.1 43
26年度 4月	20.2 303	▲7.0 144	64.0 159	39.9 155	▲18.6 58	147.8 97	▲29.6 118	▲22.9 62	▲35.6 56
5月	▲21.0 175	▲17.0 119	▲28.2 56	25.4 101	▲16.3 56	221.1 46	▲44.2 90	▲22.8 56	▲61.5 35
6月	▲35.4 171	▲20.3 109	▲51.5 62	▲13.4 120	▲13.6 68	▲13.1 51	▲24.6 115	▲22.0 64	▲27.6 50
7月	▲16.4 234	▲1.2 136	▲31.1 98	57.2 197	32.8 81	80.5 116	▲4.4 128	0.4 76	▲10.6 53
8月	▲8.6 218	▲26.7 107	19.8 111	17.0 175	▲23.6 53	51.6 122	30.4 124	▲19.5 55	158.8 69
9月	▲40.3 198	▲47.4 113	▲27.2 85	▲34.7 92	▲37.1 58	▲30.0 34	▲5.7 94	▲0.2 62	▲14.8 32
10月	▲30.0 207	▲37.5 112	▲18.3 95	▲45.2 102	▲27.8 63	▲60.9 38	▲24.6 131	▲33.6 64	▲13.6 67
11月	▲11.5 210	▲31.6 114	34.9 97	▲35.8 78	▲30.0 55	▲46.4 23	25.2 137	▲28.8 59	199.6 77
12月	8.4 153	▲4.7 101	47.6 52	▲1.3 97	▲25.5 52	59.9 44	3.2 98	▲31.8 46	90.9 52
26年度累計	▲17.4 1,869	▲23.9 1,055	▲7.2 814	▲3.0 1,117	▲19.4 546	20.4 571	▲12.9 1,035	▲21.0 544	▲1.8 491

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成26年度12月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で1.0%増となった。

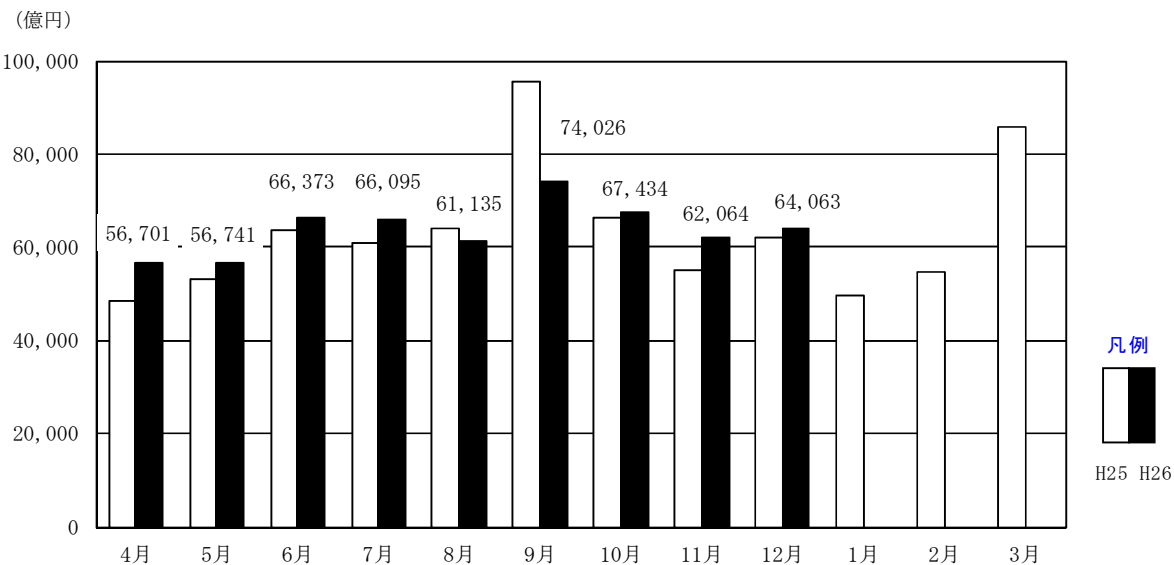
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
24年度計	484,110	17.4	341,126	235,490	105,636	142,984
25年度計	758,906	56.8	518,109	352,346	165,763	240,798
25年度 1月	49,721	58.2	30,669	21,949	8,720	19,052
2月	54,750	49.7	35,289	23,707	11,582	19,461
3月	85,773	45.9	60,830	36,785	24,045	24,943
26年度 4月	56,701	17.3	39,815	26,428	13,387	16,887
5月	56,741	6.9	38,409	26,923	11,486	18,332
6月	66,373	4.5	47,229	30,479	16,750	19,144
7月	66,095	8.3	46,057	28,960	17,097	20,038
8月	61,135	▲4.4	41,726	26,829	14,897	19,409
9月	74,026	▲22.4	51,609	34,722	16,887	22,417
10月	67,434	1.9	46,726	31,282	15,444	20,708
11月	62,064	12.6	40,708	29,513	11,195	21,356
12月	64,063	3.2	44,146	31,050	13,095	19,917
26年度累計	574,632	1.0	396,425	266,186	130,238	178,208

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成26年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が39.9%増、民間で6.7%減となり、総計では6.9%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

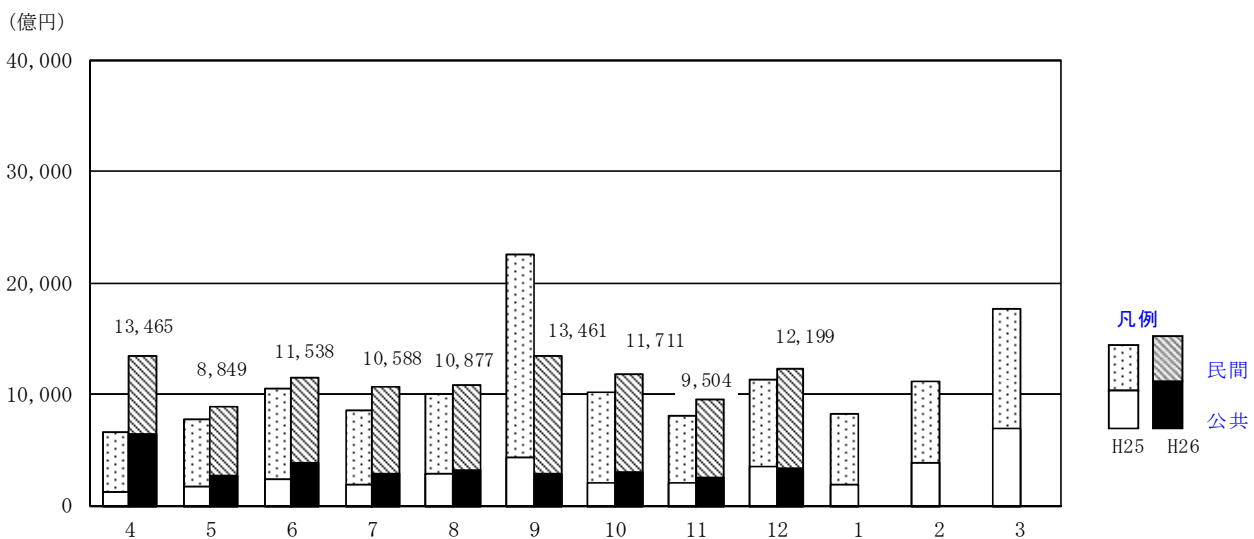
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
24年度計	110,447	2.4	26,213	5.3	70,620	▲2.4	111,217	3.1	1,380,881	2.2
25年度計	132,677	20.1	34,391	31.2	84,827	20.1	124,326	11.8	1,507,029	9.1
25年度 10月	10,119	61.1	2,075	56.1	7,241	67.0	8,985	21.7	132,297	15.5
11月	8,130	2.2	2,026	30.3	4,788	▲14.7	11,403	27.4	130,327	14.7
12月	11,351	4.9	3,493	31.6	6,929	▲3.5	12,518	6.2	129,076	14.1
1月	8,264	15.2	1,946	13.7	5,240	6.2	7,914	5.6	129,300	14.4
2月	11,197	12.3	3,777	38.6	5,220	▲18.4	9,523	▲12.2	129,390	15.3
3月	17,633	▲8.8	6,849	39.8	9,106	▲27.4	17,517	32.5	129,364	9.9
26年度 4月	13,465	104.9	6,417	418.4	6,581	35.1	7,979	13.6	134,351	13.4
5月	8,849	13.7	2,700	55.3	5,100	▲6.0	8,332	3.0	135,057	14.2
6月	11,538	9.3	3,782	62.1	7,114	3.6	11,171	5.2	135,239	14.4
7月	10,588	24.4	2,864	52.3	6,435	22.8	7,882	3.3	138,035	14.4
8月	10,877	8.6	3,247	16.7	5,546	▲16.1	9,176	▲12.3	138,708	15.4
9月	13,461	▲40.3	2,855	▲32.9	9,484	▲45.2	13,045	3.2	139,433	6.2
10月	11,711	15.7	2,927	41.1	7,083	▲2.2	8,915	▲0.8	140,773	6.4
11月	9,504	16.9	2,449	20.9	6,319	32.0	10,204	▲10.5	139,657	7.2
12月	12,199	7.5	3,290	▲5.8	7,249	4.6	14,320	14.4	138,286	7.1
26年度累計	102,192	6.9	30,531	39.9	60,911	▲6.7	91,024	1.8		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成26年度第3四半期まで(4~12月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では4,497億円の前年同期比89億円の減(1.9%減)[公共が10億円の減(0.4%減)・民間は79億円の減(3.4%減)で推移]となり、98.1%の受注となった。

第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,248億円で前年同期比136億円の増(12.3%増)[公共3億円の増(0.5%増)・民間133億円の増(25.7%増)]となり、公共・民間ともに前年同期を上回る受注となった。県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で17億円の減(14.7%減)[公共12.6%減・民間17.9%減]、中越地区が地区合計で82億円の増(33.0%増)[公共8.4%増・民間72.7%増]、下越地区が地区合計で51億円の減(13.2%減)[公共21.3%減・民間3.1%減]、佐渡地区が地区合計で6億円の増(16.5%増)[公共2.6%増・民間177.3%増]となり、上越・下越地区で下回ったものの、中越・佐渡地区で上回ったため、県内合計は20億円の増(2.5%増)[公共が41億円の減(8.7%減)・民間は61億円の増(19.3%増)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は654億円で、前年同期比27億円の増(4.3%増)となった。うち、公共が485億円で20億円の増(4.3%増)・民間は169億円で7億円の増(4.4%増)となっている。また、建築の受注高総計は594億円で、前年同期比109億円の増(22.5%増)となった。うち、公共が113億円で17億円の減(12.9%減)・民間は481億円で126億円の増(35.5%増)となっている。この結果、今期は公共建築が前年同期を下回ったものの、民間土木・公共土木・民間建築で上回り、全体としては統計で12.3%の増で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成26年度第3四半期(4~12月)までの土木・建築の元請受注高累計(総計)は、766億円で前年同期と比べて29億円の減(4%減)となり、昨年同期から減少した。公共では24億円の減(5%減)、民間では5億円の減(2%減)と、いずれも減少している。

一方、第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は166億円で前年同期と比べ1億円の増(1%増)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が3億円の減(3%減)、民間が4億円の増(6%増)で、公共は3期連続して前年同期比を下回っている。

県内の地区別での受注状況は、東部地区では公共が16%減・民間が5%増、地区合計で6億円の減(7%減)となり、西部地区では公共が5%増・民間は2%減となり、地区合計で1億円の増(2%増)と、東部地区における公共の減少が目立つ結果となっている。県内合計では、5億円の減(3%減)[公共6億円減(6%減)・民間1億円増(2%増)]と、公共投資の減少が目立つ。

これを土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は76億円で、6億円の減(7%減)となった。うち、公共が65億円で10億円の減(13%減)、民間は11億円で4億円の増(59%増)と公共が減少し、民間が増加している。また、建築の受注高総計は90億円で、昨年同期比7億円の増(8%増)となった。うち、公共は30億円で7億円の増(30%増)、民間が60億円ではほぼ横ばい(微減)と、昨年同期とは反対に公共投資が増加し、民間投資が減少している。

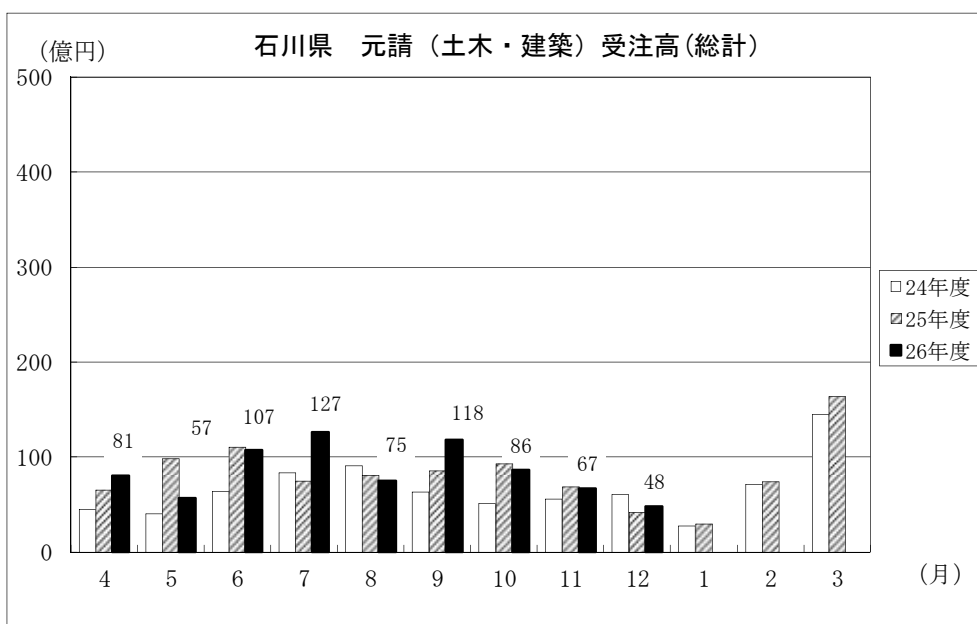
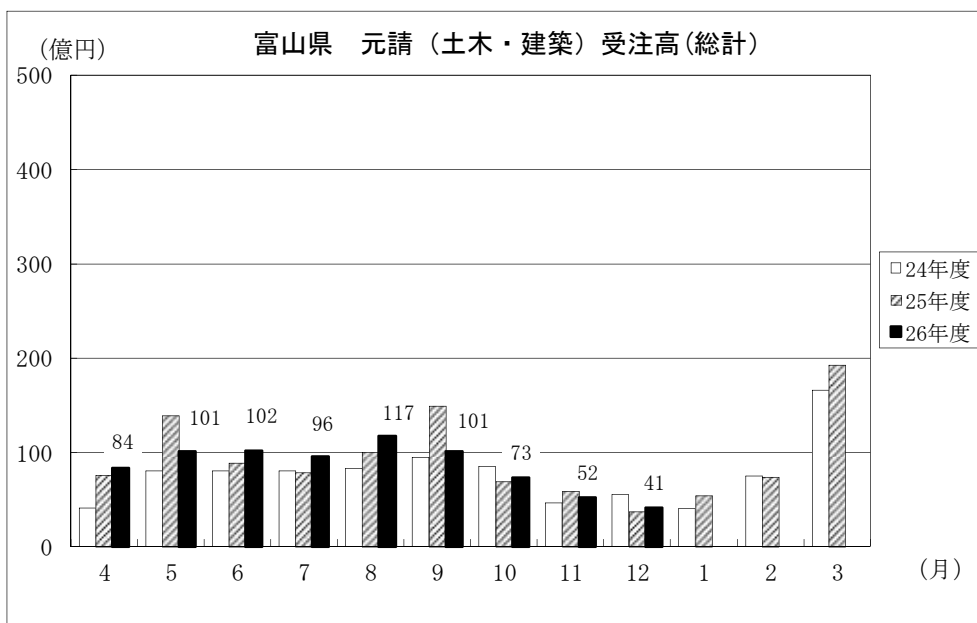
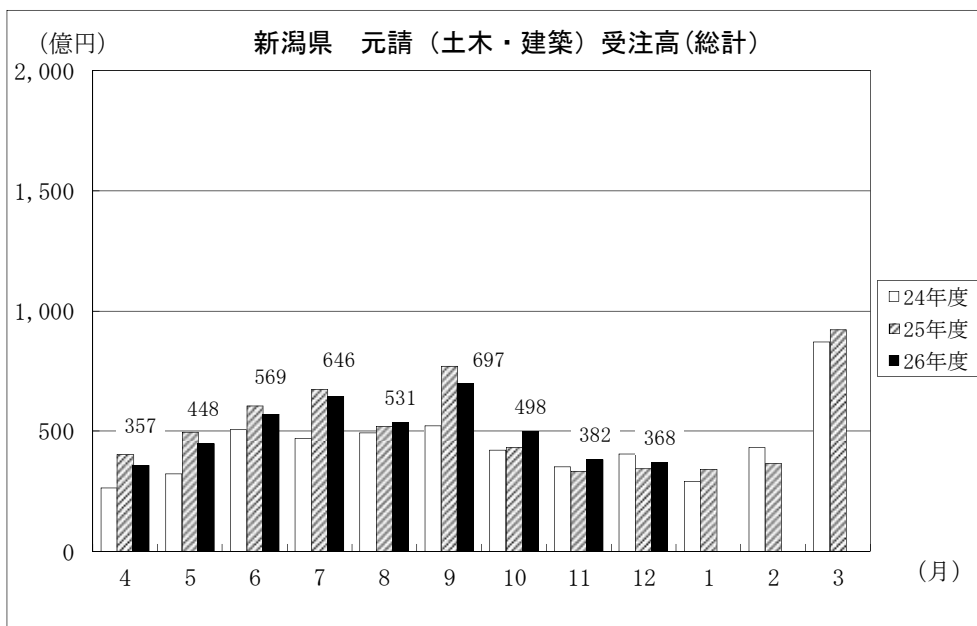
今四半期は、全体的には小幅な変動であったが、地区や業種により振り幅に差異が見受けられた。

石川県

記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成26年度第3四半期(10月~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、201.4億円で対前年度同期比2.4億円減(1.2%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が139.5億円で対前年度同期比14.0億円減(9.1%減)で、民間が61.9億円で対前年同期比では11.6億円増(23.1%増)となり、受注率において公共が受注減で、民間が受注増となった。これを土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は120.4億円で対前年度同期比11.4億円減(8.6%減)、建築の元請受注高総計は81.0億円で対前年度同期比9.0億円増(12.5%増)となっており、第3四半期では土木は減額で、建築は増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が108.8億円で対前年度同期比17.9億円減(14.1%減)で、民間が11.7億円で対前年度同期比6.6億円の増(129.4%増)となり、建築では公共が30.7億円で対前年度同期比3.8億円増(14.1%増)、民間が50.3億円で対前年度同期比5.1億円増(11.3%増)となっており、土木の公共は減となったが、民間では大幅な増額となっている。建築は公共、民間とも受注が伸びている。この結果、今期は公共の土木は受注が減少したが、民間の土木の大幅な伸びと建築の公共、民間の増により元請全体で前年度同期比1.28%の減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	45	14	33	49	78	61	58	54	56	60	▲1	34	▲56	▲59	▲57
	14,144	7,713	21,857	1,452	1,207	2,659	5,211	2,825	8,036	7,006	3,312	10,318	475	369	844
26年2月	11	▲55	▲19	65	▲64	5	10	▲58	▲19	19	▲52	▲16	▲74	▲65	▲72
	18,577	6,056	24,633	3,080	587	3,667	5,812	1,725	7,537	9,166	3,644	12,810	519	100	619
26年3月	1	▲38	▲11	5	▲64	▲23	25	▲2	19	▲1	▲39	▲18	▲65	▲44	▲65
	44,757	13,417	58,174	7,404	1,761	9,165	19,859	3,992	23,851	15,584	7,559	23,143	1,910	105	2,015
25年度合計	15	16	16	33	▲3	19	13	37	20	22	15	19	▲34	▲53	▲37
	273,395	162,103	435,498	47,099	22,037	69,136	102,373	52,099	154,472	110,158	86,135	196,293	13,765	1,832	15,597
26年4月	▲14	▲24	▲18	▲32	14	▲22	30	▲35	0	▲31	▲21	▲26	▲95	15	▲88
	16,079	10,287	26,366	3,013	1,334	4,347	8,033	3,424	11,457	4,989	5,460	10,449	44	69	113
26年5月	▲47	17	▲27	▲45	12	▲31	▲46	29	▲23	▲52	6	▲32	1	221	20
	14,612	14,548	29,160	3,334	2,344	5,678	5,523	6,050	11,573	4,951	5,904	10,855	804	250	1,054
26年6月	▲12	11	▲5	▲15	▲31	▲19	27	1	18	▲47	35	▲16	▲25	▲53	▲27
	26,175	15,759	41,934	5,550	1,578	7,128	13,627	5,204	18,831	5,696	8,885	14,581	1,302	92	1,394
26年7月	4	▲18	▲5	17	8	14	▲15	▲27	▲19	18	▲18	0	36	▲10	28
	28,303	15,861	44,164	3,703	2,164	5,867	10,225	4,618	14,843	12,917	8,879	21,796	1,458	200	1,658
26年8月	4	▲17	▲5	▲28	88	25	▲13	▲60	▲34	40	▲19	11	▲16	▲49	▲19
	22,285	14,442	36,727	2,502	5,524	8,026	7,542	2,706	10,248	11,278	6,157	17,435	963	55	1,018
26年9月	3	▲9	▲3	▲16	▲30	▲23	1	▲31	▲12	24	4	11	▲45	▲52	▲46
	24,437	23,862	48,299	3,590	2,425	6,015	8,204	3,975	12,179	11,610	17,316	28,926	1,033	146	1,179
26年10月	▲4	▲15	▲9	31	▲19	12	11	▲12	2	▲27	▲17	▲23	27	63	31
	18,573	11,843	30,416	3,407	1,277	4,684	6,630	3,734	10,364	7,017	6,617	13,634	1,519	215	1,734
26年11月	▲4	114	39	▲15	0	▲10	3	323	106	▲8	30	8	13	347	47
	13,264	16,860	30,124	1,771	943	2,714	4,799	9,354	14,153	5,436	6,000	11,436	1,258	563	1,821
26年12月	▲19	▲8	▲15	▲56	▲26	▲43	10	10	10	▲25	▲12	▲19	▲37	▲12	▲36
	11,539	9,151	20,690	1,083	1,475	2,558	5,289	3,442	8,731	4,501	4,205	8,706	666	29	695
H26.10～12	43,376	37,854	81,230	6,261	3,695	9,956	16,718	16,530	33,248	16,954	16,822	33,776	3,443	807	4,250
H25.10～12	47,502	31,726	79,228	7,167	4,501	11,668	15,427	9,572	24,999	21,551	17,362	38,913	3,357	291	3,648
26年度累計	▲11	▲2	▲7	▲21	3	▲12	▲2	▲2	▲2	▲13	▲3	▲8	▲17	29	▲12
	175,267	132,613	307,880	27,953	19,064	47,017	69,872	42,507	112,379	68,395	69,423	137,818	9,047	1,619	10,666

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	45	14	33	11	▲4	▲0	37	4	19
	14,144	7,713	21,857	3,393	9,045	12,438	17,537	16,758	34,295
26年2月	11	▲55	▲19	▲83	41	▲7	▲11	▲20	▲15
	18,577	6,056	24,633	855	11,080	11,935	19,432	17,136	36,568
26年3月	1	▲38	▲11	93	26	58	19	▲16	6
	44,757	13,417	58,174	19,991	14,089	34,080	64,748	27,506	92,254
25年度合計	15	16	16	▲8	34	18	10	24	16
	273,395	162,103	435,498	55,625	130,555	186,180	329,020	292,658	621,678
26年4月	▲14	▲24	▲18	52	5	14	▲9	▲14	▲12
	16,079	10,287	26,366	2,415	6,901	9,316	18,494	17,188	35,682
26年5月	▲47	17	▲27	181	39	62	▲35	26	▲10
	14,612	14,548	29,160	4,458	11,219	15,677	19,070	25,767	44,837
26年6月	▲12	11	▲5	78	▲25	▲9	▲5	▲7	▲6
	26,175	15,759	41,934	4,445	10,560	15,005	30,620	26,319	56,939
26年7月	4	▲18	▲5	154	▲40	▲3	23	▲29	▲4
	28,303	15,861	44,164	10,324	10,069	20,393	38,627	25,930	64,557
26年8月	4	▲17	▲5	▲15	42	25	1	3	2
	22,285	14,442	36,727	3,299	13,121	16,420	25,584	27,563	53,147
26年9月	3	▲9	▲3	68	▲45	▲21	16	▲25	▲10
	24,437	23,862	48,299	9,717	11,714	21,431	34,154	35,576	69,730
26年10月	▲4	▲15	▲9	139	66	95	20	9	15
	18,573	11,843	30,416	9,405	10,008	19,413	27,978	21,851	49,829
26年11月	▲4	114	39	▲60	▲15	▲31	▲17	51	15
	13,264	16,860	30,124	1,672	6,360	8,032	14,936	23,220	38,156
26年12月	▲19	▲8	▲15	37	67	55	▲7	22	6
	11,539	9,151	20,690	5,334	10,810	16,144	16,873	19,961	36,834
H26.10～12	43,376	37,854	81,230	16,411	27,178	43,589	59,787	65,032	124,819
H25.10～12	47,502	31,726	79,228	11,966	19,990	31,956	59,468	51,716	111,184
26年度累計	▲11	▲2	▲7	63	▲6	11	▲0	▲3	▲2
	175,267	132,613	307,880	51,069	90,762	141,831	226,336	223,375	449,711

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	43	9	29	42	26	34	51	44	48	61	▲0	34	▲54	▲61	▲57
	16,275	9,196	25,471	1,762	1,457	3,219	5,950	3,423	9,373	8,009	3,926	11,935	554	390	944
26年2月	9	▲43	▲14	72	▲5	33	8	▲49	▲17	16	▲49	▲16	▲72	▲60	▲71
	20,436	8,797	29,233	3,460	2,021	5,481	6,355	2,337	8,692	10,023	4,310	14,333	598	129	727
26年3月	4	▲36	▲10	9	▲65	▲23	25	8	22	1	▲39	▲17	▲61	▲12	▲59
	47,897	15,496	63,393	8,038	2,009	10,047	20,913	5,066	25,979	16,708	8,213	24,921	2,238	208	2,446
25年度合計	14	14	14	30	▲2	16	11	32	18	20	13	17	▲29	▲55	▲33
	310,464	194,099	504,563	54,081	30,102	84,183	115,016	64,612	179,628	124,451	97,077	221,528	16,916	2,308	19,224
26年4月	▲13	▲20	▲16	▲31	24	▲18	30	▲25	4	▲29	▲25	▲27	▲83	28	▲74
	20,004	13,466	33,470	3,729	2,156	5,885	9,727	4,889	14,616	6,356	6,294	12,650	192	127	319
26年5月	▲41	13	▲23	▲37	1	▲26	▲40	34	▲15	▲47	▲1	▲29	▲20	130	▲11
	18,432	17,207	35,639	4,106	2,599	6,705	6,893	7,535	14,428	6,092	6,809	12,901	1,341	264	1,605
26年6月	▲11	21	▲0	▲15	▲40	▲23	24	18	22	▲43	53	▲6	▲17	▲26	▲18
	29,718	20,851	50,569	6,422	2,046	8,468	14,939	7,160	22,099	6,766	11,465	18,231	1,591	180	1,771
26年7月	3	▲15	▲4	20	18	19	▲16	▲19	▲17	19	▲20	▲0	4	▲13	1
	31,602	19,015	50,617	4,544	2,982	7,526	11,156	6,198	17,354	14,373	9,610	23,983	1,529	225	1,754
26年8月	6	▲14	▲3	▲17	77	28	▲13	▲52	▲30	40	▲17	12	▲11	▲11	▲11
	25,313	17,298	42,611	3,198	6,235	9,433	8,510	3,805	12,315	12,518	7,147	19,665	1,087	111	1,198
26年9月	▲2	▲9	▲5	▲14	▲28	▲21	1	▲26	▲11	11	4	7	▲51	▲44	▲50
	27,645	27,495	55,140	4,322	3,385	7,707	9,461	5,483	14,944	12,776	18,436	31,212	1,086	191	1,277
26年10月	1	▲11	▲4	33	▲4	19	13	▲7	4	▲20	▲16	▲19	28	89	34
	22,183	14,624	36,807	4,117	1,790	5,907	7,915	5,093	13,008	8,454	7,438	15,892	1,697	303	2,000
26年11月	▲8	80	26	▲20	▲8	▲15	3	210	81	▲13	23	2	3	191	26
	15,627	19,053	34,680	2,174	1,536	3,710	5,590	10,280	15,870	6,391	6,661	13,052	1,472	576	2,048
26年12月	▲21	▲5	▲14	▲52	▲29	▲41	0	16	6	▲25	▲8	▲18	▲29	117	▲23
	13,412	11,208	24,620	1,376	1,849	3,225	6,058	4,435	10,493	5,158	4,833	9,991	820	91	911
H26.10~12	51,222	44,885	96,107	7,667	5,175	12,842	19,563	19,808	39,371	20,003	18,932	38,935	3,989	970	4,959
H25.10~12	55,913	38,725	94,638	8,664	6,143	14,807	18,470	12,623	31,093	24,877	19,559	44,436	3,902	400	4,302
26年度累計	▲10	▲0	▲6	▲17	▲0	▲10	▲2	2	▲0	▲12	▲2	▲7	▲20	31	▲15
	203,936	160,217	364,153	33,988	24,578	58,566	80,249	54,878	135,127	78,884	78,693	157,577	10,815	2,068	12,883

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	43	9	29	6	▲2	0	34	3	17
	16,275	9,196	25,471	4,136	9,675	13,811	20,411	18,871	39,282
26年2月	9	▲43	▲14	▲74	45	▲6	▲12	▲11	▲12
	20,436	8,797	29,233	1,724	12,856	14,580	22,160	21,653	43,813
26年3月	4	▲36	▲10	92	2	42	21	▲21	4
	47,897	15,496	63,393	21,622	14,736	36,358	69,519	30,232	99,751
25年度合計	14	14	14	▲7	34	17	10	21	15
	310,464	194,099	504,563	67,890	145,087	212,977	378,354	339,186	717,540
26年4月	▲13	▲20	▲16	44	▲7	3	▲8	▲16	▲12
	20,004	13,466	33,470	3,164	7,748	10,912	23,168	21,214	44,382
26年5月	▲41	13	▲23	156	39	67	▲25	23	▲5
	18,432	17,207	35,639	6,881	12,039	18,920	25,313	29,246	54,559
26年6月	▲11	21	▲0	64	▲7	6	▲4	8	1
	29,718	20,851	50,569	5,501	14,185	19,686	35,219	35,036	70,255
26年7月	3	▲15	▲4	125	▲38	▲2	21	▲25	▲4
	31,602	19,015	50,617	11,227	10,807	22,034	42,829	29,822	72,651
26年8月	6	▲14	▲3	5	43	32	6	5	6
	25,313	17,298	42,611	4,572	14,986	19,558	29,885	32,284	62,169
26年9月	▲2	▲9	▲5	54	▲50	▲27	9	▲27	▲13
	27,645	27,495	55,140	10,485	12,437	22,922	38,130	39,932	78,062
26年10月	1	▲11	▲4	111	58	79	21	11	16
	22,183	14,624	36,807	10,223	11,983	22,206	32,406	26,607	59,013
26年11月	▲8	80	26	▲58	▲14	▲33	▲22	39	5
	15,627	19,053	34,680	2,746	7,044	9,790	18,373	26,097	44,470
26年12月	▲21	▲5	▲14	43	61	54	▲7	20	6
	13,412	11,208	24,620	6,671	11,504	18,175	20,083	22,712	42,795
H26.10~12	51,222	44,885	96,107	19,640	30,531	50,171	70,862	75,416	146,278
H25.10~12	55,913	38,725	94,638	15,995	22,915	38,910	71,908	61,640	133,548
26年度累計	▲10	▲0	▲6	52	▲5	11	▲0	▲2	▲1
	203,936	160,217	364,153	61,470	102,733	164,203	265,406	262,950	528,356

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	37 11,765	89 2,442	43 14,207	56 1,305	42 203	54 1,508	64 5,025	201 1,177	80 6,202	36 4,978	52 1,051	38 6,029	56 457	83 11	58 468
26年2月	▲4 13,824	4 1,760	▲3 15,584	56 2,764	▲2 179	50 2,943	21 5,584	▲60 263	11 5,847	▲25 5,069	72 1,310	▲15 6,379	66 407	▲92 8	▲68 415
26年3月	4 41,231	4 5,190	4 46,421	8 7,091	7 797	8 7,888	20 17,853	2 1,829	18 19,682	▲0 14,381	5 2,535	0 16,916	▲51 1,906	▲42 29	▲51 1,935
25年度合計	20 218,197	17 33,483	19 251,680	31 39,210	15 5,051	29 44,261	16 85,678	50 12,406	20 98,084	25 82,087	5 15,643	22 97,730	15 11,222	▲59 383	▲17 11,605
26年4月	▲22 12,630	118 3,592	▲9 16,222	▲38 2,613	55 360	▲33 2,973	12 6,033	▲1 589	10 6,622	▲31 3,940	233 2,636	1 6,576	▲95 44	▲74 7	▲94 51
26年5月	▲55 10,590	39 2,858	▲48 13,448	▲56 2,045	▲48 350	▲55 2,395	▲58 3,971	91 1,312	▲48 5,283	▲55 3,968	70 1,127	▲46 5,095	▲24 606	103 69	▲18 675
26年6月	▲17 16,164	29 2,996	▲12 19,160	▲1 4,565	0 386	▲1 4,951	▲10 6,800	14 769	▲8 7,569	▲43 3,838	57 1,838	▲28 5,676	77 961	▲97 3	51 964
26年7月	0 19,465	▲20 2,474	▲3 21,939	20 3,171	1 300	18 3,471	▲11 7,223	▲46 617	▲15 7,840	▲1 7,722	▲23 1,423	▲3 9,145	▲24 1,349	186 134	▲23 1,483
26年8月	▲10 15,546	▲5 2,226	▲9 17,772	▲26 2,302	58 713	▲16 3,015	▲10 6,182	▲17 629	▲11 6,811	1 6,207	▲23 864	▲3 7,071	▲24 855	20 20	▲32 875
26年9月	10 18,624	66 5,146	18 23,770	▲11 2,567	8 662	▲8 3,229	4 7,159	67 1,315	10 8,474	34 8,149	92 3,145	46 11,294	▲30 749	▲59 24	▲32 773
26年10月	▲7 14,197	▲6 3,162	▲7 17,359	14 2,625	▲15 289	10 2,914	▲19 5,854	17 1,345	▲19 7,199	8 4,763	▲31 1,486	16 6,249	▲24 955	▲14 22	▲15 42
26年11月	▲15 9,513	63 2,855	▲4 12,368	14 1,707	▲26 320	5 2,027	▲13 3,533	211 1,671	13 5,204	▲25 3,588	15 852	▲19 4,440	▲20 685	▲63 12	▲21 697
26年12月	▲18 9,713	▲26 3,294	▲20 13,007	▲58 907	27 575	▲44 1,482	3 3,996	▲30 1,612	▲9 5,608	▲12 4,201	▲34 1,103	▲18 5,304	▲39 609	▲56 4	▲39 613
H26.10～12	33,423	9,311	42,734	5,239	1,184	6,423	13,383	4,628	18,011	12,552	3,441	15,993	2,249	58	2,307
H25.10～12	38,343	9,520	47,863	5,973	1,225	7,198	12,942	4,497	17,439	16,455	3,703	20,158	2,973	95	3,068
26年度累計	▲16 126,442	19 28,603	▲12 155,045	▲20 22,502	2 3,955	▲17 26,457	▲11 50,751	8 9,859	▲9 60,610	▲20 46,376	35 14,474	▲11 60,850	▲19 6,813	▲6 315	▲19 7,128

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	37 11,765	89 2,442	43 14,207	▲23 2,342	15 2,105	▲9 4,447	21 14,107	46 4,547	26 18,654
26年2月	▲4 13,824	4 1,760	▲3 15,584	▲89 416	148 3,701	▲20 4,117	▲21 14,240	71 5,461	▲7 19,701
26年3月	4 41,231	4 5,190	4 46,421	139 18,781	▲0 3,325	98 22,106	26 60,012	2 8,515	22 68,527
25年度合計	20 218,197	17 33,483	19 251,680	▲14 45,840	13 27,966	▲5 73,806	12 264,037	15 61,449	13 325,486
26年4月	▲22 12,630	118 3,592	▲9 16,222	60 2,420	131 1,993	86 4,413	▲15 15,050	123 5,585	2 20,635
26年5月	▲55 10,590	39 2,858	▲48 13,448	232 4,421	1 2,205	89 6,626	▲40 15,011	20 5,063	▲31 20,074
26年6月	▲17 16,164	29 2,996	▲12 19,160	226 3,298	5 1,841	85 5,139	▲5 19,462	18 4,837	▲1 24,299
26年7月	0 19,465	▲20 2,474	▲3 21,939	167 10,304	35 2,899	120 13,203	28 29,769	2 5,373	23 35,142
26年8月	▲10 15,546	▲5 2,226	▲9 17,772	▲15 3,182	▲1 2,553	▲9 5,735	▲11 18,728	▲3 4,779	▲9 23,507
26年9月	10 18,624	66 5,146	18 23,770	81 8,554	38 3,613	65 12,167	25 27,178	53 8,759	31 35,937
26年10月	▲7 14,197	▲6 3,162	▲7 17,359	121 8,359	9 2,104	83 10,463	18 22,556	▲0 5,266	14 27,822
26年11月	▲15 9,513	63 2,855	▲4 12,368	89 1,637	▲18 2,395	6 4,032	▲8 11,150	12 5,250	▲2 16,400
26年12月	▲18 9,713	▲26 3,294	▲20 13,007	45 5,061	71 3,104	53 8,165	▲4 14,774	2 6,398	▲2 21,172
H26.10～12	33,423	9,311	42,734	15,057	7,603	22,660	48,480	16,914	65,394
H25.10～12	38,343	9,520	47,863	8,144	6,685	14,829	46,487	16,205	62,692
26年度累計	▲16 126,442	19 28,603	▲12 155,045	47,236	22,707	69,943	173,678	51,310	224,988

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	112	▲4	16	7	87	71	▲24	14	8	188	▲14	28	▲45	▲57	▲57
	2,379	5,271	7,650	147	1,004	1,151	186	1,648	1,834	2,028	2,261	4,289	18	358	376
26年2月	94	▲64	▲37	233	▲72	▲53	▲65	▲57	▲58	339	▲66	▲17	▲85	▲52	▲79
	4,753	4,296	9,049	316	408	724	228	1,462	1,690	4,097	2,334	6,431	112	92	204
26年3月	▲19	▲50	▲44	▲32	▲76	▲72	89	▲5	25	▲1	▲50	▲45	▲100	▲45	▲95
	3,526	8,227	11,753	313	964	1,277	2,006	2,163	4,169	1,203	5,024	6,227	4	76	80
25年度合計	0	16	11	46	▲7	5	▲4	33	20	14	18	17	▲67	▲51	▲62
	55,198	128,620	183,818	7,889	16,986	24,875	16,695	39,693	56,388	28,071	70,492	98,563	2,543	1,449	3,992
26年4月	36	▲43	▲29	78	4	18	165	▲40	▲11	▲31	▲54	▲50	▲100	88	24
	3,449	6,695	10,144	400	974	1,374	2,000	2,835	4,835	1,049	2,824	3,873	0	62	62
26年5月	3	13	10	▲13	40	13	83	19	30	▲38	▲3	▲11	3,860	311	673
	4,022	11,690	15,712	1,289	1,994	3,283	1,552	4,738	6,290	983	4,777	5,760	198	181	379
26年6月	▲4	7	2	▲49	▲37	▲43	113	▲1	47	▲54	30	▲6	▲71	▲11	▲66
	10,011	12,763	22,774	985	1,192	2,177	6,827	4,435	11,262	1,858	7,047	8,905	341	89	430
26年7月	14	▲18	▲8	1	9	7	▲24	▲23	▲24	58	▲19	1	10,800	▲67	▲14
	8,838	13,387	22,225	532	1,864	2,396	3,002	4,001	7,003	5,195	7,456	12,651	109	66	175
26年8月	63	▲19	▲1	▲43	93	76	▲27	▲66	▲56	166	▲18	23	332	▲65	13
	6,739	12,216	18,955	200	4,811	5,011	1,360	2,077	3,437	5,071	5,293	10,364	108	35	143
26年9月	▲13	▲19	▲18	▲27	▲39	▲35	▲11	▲46	▲39	5	▲6	▲4	▲64	▲50	▲61
	5,813	18,716	24,529	1,023	1,763	2,786	1,045	2,660	3,705	3,461	14,171	17,632	284	122	406
26年10月	8	▲18	▲11	166	▲20	16	▲20	▲7	▲11	▲17	▲23	▲22	605	122	366
	4,376	8,681	13,057	782	988	1,770	776	2,389	3,165	2,254	5,131	7,385	564	173	737
26年11月	43	128	103	▲89	22	▲38	112	359	294	58	33	39	123	486	220
	3,751	14,005	17,756	64	623	687	1,266	7,683	8,949	1,848	5,148	6,996	573	551	1,124
26年12月	▲26	7	▲3	▲42	▲41	▲41	40	121	78	▲75	0	▲21	21	4	15
	1,826	5,857	7,683	176	900	1,076	1,293	1,830	3,123	300	3,102	3,402	57	25	82
H26.10～12	9,953	28,543	38,496	1,022	2,511	3,533	3,335	11,902	15,237	4,402	13,381	17,783	1,194	749	1,943
H25.10～12	9,159	22,206	31,365	1,194	3,276	4,470	2,485	5,075	7,560	5,096	13,659	18,755	384	196	580
26年度累計	10	▲6	▲2	▲23	3	▲5	34	▲5	6	6	▲10	▲6	▲7	41	6
	48,825	104,010	152,835	5,451	15,109	20,560	19,121	32,648	51,769	22,019	54,949	76,968	2,234	1,304	3,538

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	112	▲4	16	8,658	▲8	5	203	▲6	10
	2,379	5,271	7,650	1,051	6,940	7,991	3,430	12,211	15,641
26年2月	94	▲64	▲37	▲69	16	1	35	▲36	▲24
	4,753	4,296	9,049	439	7,379	7,818	5,192	11,675	16,867
26年3月	▲19	▲50	▲44	▲51	37	16	▲31	▲22	▲24
	3,526	8,227	11,753	1,210	10,764	11,974	4,736	18,991	23,727
25年度合計	0	16	11	27	41	40	4	26	20
	55,198	128,620	183,818	9,785	102,589	112,374	64,983	231,209	296,192
26年4月	36	▲43	▲29	▲106	▲14	▲16	32	▲34	▲25
	3,449	6,695	10,144	▲5	4,908	4,903	3,444	11,603	15,047
26年5月	3	13	10	▲85	52	47	▲3	27	21
	4,022	11,690	15,712	37	9,014	9,051	4,059	20,704	24,763
26年6月	▲4	7	2	▲23	▲29	▲28	▲6	▲11	▲10
	10,011	12,763	22,774	1,147	8,719	9,866	11,158	21,482	32,640
26年7月	14	▲18	▲8	▲91	▲51	▲52	11	▲34	▲25
	8,838	13,387	22,225	20	7,170	7,190	8,858	20,557	29,415
26年8月	63	▲19	▲1	▲27	58	56	60	5	14
	6,739	12,216	18,955	117	10,568	10,685	6,856	22,784	29,640
26年9月	▲13	▲19	▲18	9	▲57	▲53	▲10	▲36	▲32
	5,813	18,716	24,529	1,163	8,101	9,264	6,976	26,817	33,793
26年10月	8	▲18	▲11	566	92	110	29	13	16
	4,376	8,681	13,057	1,046	7,904	8,950	5,422	16,585	22,007
26年11月	43	128	103	▲99	▲13	▲49	▲36	68	31
	3,751	14,005	17,756	35	3,965	4,000	3,786	17,970	21,756
26年12月	▲26	7	▲3	▲31	65	58	▲27	34	20
	1,826	5,857	7,683	273	7,706	7,979	2,099	13,563	15,662
H26.10～12	9,953	28,543	38,496	1,354	19,575	20,929	11,307	48,118	59,425
H25.10～12	9,159	22,206	31,365	3,822	13,305	17,127	12,981	35,511	48,492
26年度累計	10	▲6	▲2	▲46	▲12	▲15	2	▲9	▲6
	48,825	104,010	152,835	3,833	68,055	71,888	52,658	172,065	224,723

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	12	76	34	▲12	172	43	36	▲19	17	12	65	29	▲150	367	388
	2,977	2,413	5,390	1,185	1,573	2,758	1,791	602	2,393	2,976	2,175	5,151	1	238	239
26年2月	48	▲47	▲1	27	▲72	▲29	75	▲37	27	48	▲61	▲8	86	3,969	2,610
	5,360	2,036	7,386	2,527	751	3,278	2,810	756	3,566	5,337	1,507	6,844	13	529	542
26年3月	42	▲36	16	69	▲19	37	14	▲53	▲5	40	▲34	17	125	▲69	3
	15,739	3,514	19,253	8,815	2,385	11,200	6,562	1,045	7,607	15,377	3,430	18,807	362	84	446
25年度合計	32	1	20	45	7	30	20	▲9	10	32	0	20	25	19	21
	76,179	35,388	111,567	40,634	20,043	60,677	34,390	13,323	47,713	75,024	33,366	108,390	1,155	2,022	3,177
26年4月	57	▲30	11	23	3	13	116	▲53	17	68	▲30	15	▲75	▲29	▲56
	5,549	2,813	8,362	2,091	1,613	3,704	3,393	1,059	4,452	5,484	2,672	8,156	65	141	206
26年5月	▲41	27	▲27	▲61	▲43	▲58	▲3	129	23	▲42	13	▲31	417	323	327
	6,418	3,701	10,119	2,799	1,070	3,869	3,588	2,069	5,657	6,387	3,139	9,526	31	562	593
26年6月	39	▲20	15	27	▲18	9	54	▲17	26	39	▲18	16	▲89	▲78	▲79
	7,281	2,893	10,174	3,698	1,636	5,334	3,581	1,225	4,806	7,279	2,861	10,140	2	32	34
26年7月	27	11	22	29	81	42	35	▲49	8	32	7	25	▲80	101	▲36
	7,142	2,441	9,583	3,685	1,674	5,359	3,407	610	4,017	7,092	2,284	9,376	50	157	207
26年8月	15	22	17	▲25	19	▲11	49	37	46	12	27	16	20,400	▲65	85
	8,247	3,455	11,702	2,705	1,883	4,588	5,337	1,524	6,861	8,042	3,407	11,449	205	48	253
26年9月	▲43	▲12	▲32	▲54	▲41	▲49	▲35	78	▲11	▲44	▲9	▲32	160	▲69	▲20
	5,601	4,503	10,104	2,185	2,052	4,237	3,234	2,371	5,605	5,419	4,423	9,842	182	80	262
26年10月	33	▲24	5	19	23	21	54	▲74	▲8	37	▲26	6	▲60	211	▲31
	4,748	2,543	7,291	1,956	2,040	3,996	2,730	444	3,174	4,686	2,484	7,170	62	59	121
26年11月	▲47	51	▲11	▲44	▲25	▲36	▲54	236	24	▲48	43	▲15	357	378	375
	1,981	3,220	5,201	1,270	1,161	2,431	679	1,820	2,499	1,949	2,981	4,930	32	239	271
26年12月	12	9	11	▲13	29	2	3	▲20	▲2	▲4	10	0	3,308	3	244
	2,764	1,340	4,104	996	856	1,852	1,359	326	1,685	2,355	1,182	3,537	409	158	567
H26.10～12	9,493	7,103	16,596	4,222	4,057	8,279	4,768	2,590	7,358	8,990	6,647	15,637	503	456	959
H25.10～12	9,767	6,729	16,496	5,039	3,871	8,910	4,553	2,636	7,189	9,592	6,507	16,099	175	222	397
26年度累計	▲5	▲2	▲4	▲24	▲9	▲19	18	5	13	▲5	▲3	▲4	33	26	29
	49,731	26,909	76,640	21,385	13,985	35,370	27,308	11,448	38,756	48,693	25,433	74,126	1,038	1,476	2,514

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	▲12	57	11	▲21	136	28	▲0	▲14	▲5	▲10	53	10	▲84	101	39
	3,130	2,812	5,942	1,283	1,721	3,004	1,834	781	2,615	3,117	2,502	5,619	13	310	323
26年2月	59	▲42	6	50	▲67	▲17	78	▲30	30	63	▲55	1	▲80	552	199
	6,187	2,436	8,623	3,160	912	4,072	3,005	950	3,955	6,165	1,862	8,027	22	574	596
26年3月	41	▲30	17	67	▲16	36	14	▲44	▲3	40	▲28	17	108	▲53	5
	16,019	4,196	20,215	8,915	2,646	11,561	6,673	1,374	8,047	15,588	4,020	19,608	431	176	607
25年度合計	27	0	16	40	2	24	17	▲8	8	29	▲3	16	▲15	37	17
	81,291	43,926	125,217	43,714	23,375	67,089	35,919	16,233	52,152	79,633	39,608	119,241	1,658	4,318	5,976
26年4月	52	▲12	17	18	46	32	112	▲52	14	62	▲11	22	▲76	▲32	▲55
	5,651	3,898	9,549	2,146	2,576	4,722	3,439	1,153	4,592	5,585	3,729	9,314	66	169	235
26年5月	▲38	25	▲24	▲56	▲36	▲52	▲4	78	17	▲38	11	▲27	▲34	240	149
	7,136	4,395	11,531	3,331	1,255	4,586	3,736	2,426	6,162	7,067	3,681	10,748	69	714	783
26年6月	46	▲19	19	30	▲15	12	52	▲17	23	40	▲16	17	668	▲60	105
	8,321	3,329	11,650	4,185	1,813	5,998	3,660	1,431	5,091	7,845	3,244	11,089	476	85	561
26年7月	24	12	20	27	106	48	28	▲48	2	28	16	24	▲62	▲7	▲29
	7,704	3,331	11,035	3,801	2,164	5,965	3,798	763	4,561	7,599	2,927	10,526	105	404	509
26年8月	13	34	19	▲29	31	▲9	50	37	47	9	34	17	1,886	39	154
	8,559	4,612	13,171	2,806	2,488	5,294	5,475	1,833	7,308	8,281	4,321	12,602	278	291	569
26年9月	▲42	9	▲22	▲52	▲41	▲47	▲35	62	▲12	▲44	▲12	▲32	165	213	206
	5,924	6,654	12,578	2,365	2,331	4,696	3,299	2,504	5,803	5,664	4,835	10,499	260	1,819	2,079
26年10月	27	▲31	▲3	18	17	17	44	▲67	▲13	31	▲27	1	▲54	▲72	▲66
	5,066	3,064	8,130	2,146	2,264	4,410	2,832	696	3,528	4,978	2,960	7,938	88	104	192
26年11月	▲41	79	5	▲44	13	▲22	▲37	257	50	▲42	80	3	▲17	68	39
	2,415	4,468	6,883	1,380	1,865	3,245	944	2,240	3,184	2,324	4,105	6,429	91	363	454
26年12月	4	▲34	▲15	▲25	▲28	▲26	9	▲13	3	▲9	▲24	▲16	598	▲63	▲11
	3,086	2,005	5,091	1,165	1,255	2,420	1,460	468	1,928	2,625	1,723	4,348	461	282	743
H26.10～12	10,567	9,537	20,104	4,691	5,384	10,075	5,236	3,404	8,640	9,927	8,788	18,715	640	749	1,389
H25.10～12	11,019	9,944	20,963	5,850	5,326	11,176	4,803	3,258	8,061	10,653	8,584	19,237	366	1,360	1,726
26年度累計	▲4	4	▲1	▲23	▲0	▲15	17	3	12	▲5	1	▲3	59	30	38
	53,862	35,756	89,618	23,325	18,011	41,336	28,643	13,514	42,157	51,968	31,525	83,493	1,894	4,231	6,125

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	▲14 2,252	89 379	▲7 2,631	▲15 1,136	186 326	1 1,462	▲14 1,115	▲69 27	▲17 1,142	▲14 2,251	76 353	▲8 2,604	▲150 1	— 26	▲1,450 27
26年2月	72 4,564	72 290	72 4,854	44 1,809	100 46	45 1,855	97 2,742	▲8 134	▲87 2,876	72 4,551	7 180	68 4,731	160 13	— 110	2,360 123
26年3月	16 10,913	▲12 601	14 11,514	22 5,963	267 286	25 6,249	6 4,588	▲57 258	▲2 4,846	14 10,551	▲19 544	12 11,095	126 362	613 57	149 419
25年度合計	35 56,952	54 5,419	36 62,371	43 29,616	38 2,240	43 31,856	27 26,203	52 2,655	29 28,858	35 55,819	45 4,895	36 60,714	25 1,133	228 524	55 1,657
26年4月	29 3,148	24 501	28 3,649	▲46 771	123 268	▲33 1,039	209 2,312	▲51 135	138 2,447	42 3,083	1 403	36 3,486	▲75 65	1,860 98	▲39 163
26年5月	▲45 5,327	163 1,049	▲37 6,376	▲60 2,651	82 435	▲55 3,086	▲13 2,645	137 296	▲7 2,941	▲45 5,296	101 731	▲40 6,027	520 31	809 318	773 349
26年6月	6 4,297	▲70 341	▲11 4,638	14 2,305	▲64 137	1 2,442	▲1 1,992	▲72 202	▲20 2,194	6 4,297	▲70 339	▲10 4,636	▲100 0	▲94 2	▲96 2
26年7月	22 5,030	▲57 278	11 5,308	4 2,263	37 198	6 2,461	58 2,728	▲83 80	27 2,808	28 4,991	▲55 278	17 5,269	▲83 39	▲100 0	▲85 39
26年8月	▲17 5,015	▲7 347	▲17 5,362	▲34 1,878	37 197	▲31 2,075	▲9 2,933	▲42 129	▲11 3,062	▲21 4,811	▲11 326	▲20 5,137	20,300 204	200 21	2,713 225
26年9月	▲1 5,344	28 619	2 5,963	▲3 2,070	▲41 170	▲7 2,240	▲3 3,092	217 393	6 3,485	▲3 5,162	36 563	0 5,725	164 182	▲21 56	70 238
26年10月	▲0 3,356	66 456	5 3,812	▲15 1,293	129 321	▲3 1,614	22 2,063	▲7 126	20 2,189	4 3,356	63 447	9 3,803	▲100 0	— 9	▲94 9
26年11月	▲45 1,361	142 419	▲33 1,780	▲43 741	130 251	▲30 992	▲50 588	175 168	▲39 756	▲46 1,329	146 419	▲34 1,748	357 32	▲100 0	220 32
26年12月	10 1,821	▲8 227	8 2,048	▲12 574	200 54	▲6 628	▲15 839	▲35 51	▲17 890	▲14 1,413	8 105	▲12 1,518	3,300 408	▲19 122	227 530
H26.10～12	6,538	1,102	7,640	2,608	626	3,234	3,490	345	3,835	6,098	971	7,069	440	131	571
H25.10～12	7,499	695	8,194	3,472	267	3,739	3,853	275	4,128	7,325	542	7,867	174	153	327
26年度累計	▲12 34,699	2 4,237	▲10 38,936	▲30 14,546	28 2,031	▲26 16,577	8 19,192	▲29 1,580	4 20,772	▲12 33,738	▲5 3,611	▲12 37,349	27 961	89 626	46 1,587

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	2,317 725	74 2,034	130 2,759	717 49	168 1,247	175 1,296	2,717 676	▲12 575	85 1,251	2,317 725	63 1,822	122 2,547	— 0	316 212	316 212
26年2月	▲18 786	▲53 1,746	▲45 2,532	▲2 718	▲73 705	▲58 1,423	▲69 68	▲41 622	▲46 690	▲17 786	▲64 1,327	▲54 2,113	▲100 0	3,123 419	2,693 419
26年3月	183 4,826	▲39 2,913	19 7,739	870 2,852	▲27 2,099	57 4,951	40 1,974	▲52 787	▲10 2,761	183 4,826	▲36 2,886	24 7,712	▲100 0	▲90 27	▲90 27
25年度合計	26 19,227	▲5 29,969	5 49,196	52 11,018	4 17,803	18 28,821	2 8,187	▲17 10,668	▲10 18,855	26 19,205	▲5 28,471	5 47,676	57 22	▲2 1,498	▲2 1,520
26年4月	118 2,401	▲36 2,312	▲0 4,713	378 1,320	▲7 1,345	54 2,665	32 1,081	▲53 924	▲28 2,005	119 2,401	▲34 2,269	3 4,670	▲100 0	▲78 43	▲78 43
26年5月	▲16 1,091	5 2,652	▲2 3,743	▲76 148	▲61 635	▲65 783	39 943	128 1,773	87 2,716	▲16 1,091	▲0 2,408	▲6 3,499	▲100 0	149 244	146 244
26年6月	149 2,984	3 2,552	50 5,536	58 1,393	▲8 1,499	15 2,892	403 1,589	37 1,023	145 2,612	149 2,982	6 2,522	54 5,504	▲33 2	▲73 30	▲72 32
26年7月	42 2,112	39 2,163	40 4,275	106 1,422	89 1,476	97 2,898	▲14 679	▲27 530	▲20 1,209	42 2,101	33 2,006	38 4,107	▲27 11	191 157	143 168
26年8月	191 3,232	27 3,108	78 6,340	9 827	17 1,686	15 2,513	581 2,404	57 1,395	206 3,799	191 3,231	33 3,081	84 6,312	— 1	▲79 27	▲78 28
26年9月	▲94 257	▲16 3,884	▲54 4,141	▲96 115	▲41 1,882	▲66 1,997	▲92 142	63 1,978	▲30 2,120	▲94 257	▲13 3,860	▲53 4,117	▲100 0	▲87 24	▲87 24
26年10月	607 1,392	▲32 2,087	6 3,479	462 663	13 1,719	46 2,382	755 667	▲80 318	▲40 985	579 1,330	▲34 2,037	3 3,367	6,100 62	163 50	460 112
26年11月	▲50 620	42 2,801	6 3,421	▲45 529	▲37 910	▲40 1,439	▲69 91	244 1,652	125 1,743	▲50 620	34 2,562	0 3,182	— 0	409 239	409 239
26年12月	15 943	14 1,113	14 2,056	▲15 422	24 802	7 1,224	58 520	▲16 275	21 795	14 942	10 1,077	12 2,019	— 1	1,100 36	1,133 37
H26.10～12	2,955	6,001	8,956	1,614	3,431	5,045	1,278	2,245	3,523	2,892	5,676	8,568	63	325	388
H25.10～12	2,268	6,034	8,302	1,567	3,604	5,171	700	2,361	3,061	2,267	5,965	8,232	1	69	70
26年度累計	17 15,032	▲3 22,672	4 37,704	▲8 6,839	▲13 11,954	▲11 18,793	48 8,116	14 9,868	27 17,984	16 14,955	▲3 21,822	4 36,777	250 77	1 850	8 927

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	▲11 1,801	60 1,152	7 2,953	▲21 1,158	25 574	▲10 1,732	2 565	▲81 35	▲18 600	▲15 1,723	▲5 609	▲12 2,332	1,014 78	579 543	614 621
26年2月	52 6,482	▲68 920	3 7,402	23 3,054	▲54 845	▲9 3,899	78 2,760	▲75 74	54 2,834	45 5,814	▲57 919	10 6,733	177 668	▲100 1	▲34 669
26年3月	14 11,538	11 4,832	13 16,370	22 6,788	30 4,569	25 11,357	11 4,422	▲55 252	3 4,674	17 11,210	18 4,821	17 16,031	▲41 328	▲96 11	▲59 339
25年度合計	30 72,832	8 25,888	24 98,720	18 40,999	16 21,920	17 62,919	61 26,546	▲39 2,146	43 28,692	32 67,545	7 24,066	24 91,611	15 5,287	25 1,822	18 7,109
26年4月	▲7 4,247	92 3,816	23 8,063	38 2,764	124 3,395	75 6,159	▲47 959	17 374	▲37 1,333	▲2 3,723	105 3,769	33 7,492	▲32 524	▲69 47	▲38 571
26年5月	▲52 3,476	▲13 2,186	▲42 5,662	▲47 2,266	9 1,832	▲31 4,098	▲72 762	28 305	▲64 1,067	▲57 3,028	11 2,137	▲42 5,165	52 448	▲92 49	▲45 497
26年6月	▲1 8,206	▲8 2,519	▲3 10,725	▲4 5,448	▲31 1,829	▲13 7,277	▲7 2,382	1,054 658	16 3,040	▲5 7,830	▲9 2,487	▲6 10,317	296 376	540 32	308 408
26年7月	83 9,603	36 3,053	69 12,656	46 4,749	77 3,002	57 7,751	182 4,134	▲77 43	153 4,177	88 8,883	62 3,045	81 11,928	35 720	▲98 8	▲19 728
26年8月	▲3 6,435	▲27 1,091	▲7 7,526	17 4,742	▲52 693	▲1 5,435	▲50 1,244	546 368	▲37 1,612	▲9 5,986	▲29 1,061	▲12 7,047	454 449	1,400 30	477 479
26年9月	61 9,006	▲5 2,838	38 11,844	104 6,712	▲21 1,969	50 8,681	▲2 1,917	▲61 178	▲13 2,095	64 8,629	▲27 2,147	32 10,776	13 377	1,768 691	189 1,068
26年10月	▲9 6,360	▲4 2,270	▲8 8,630	▲11 3,196	▲1 2,047	▲7 5,243	▲37 1,816	▲32 200	▲37 2,016	▲23 5,012	▲5 2,247	▲18 7,259	183 1,348	28 23	178 1,371
26年11月	▲22 3,890	47 2,799	▲3 6,689	▲23 1,679	44 2,448	6 4,127	▲15 1,247	197 348	1 1,595	▲20 2,926	54 2,796	5 5,722	▲27 964	▲96 3	▲31 967
26年12月	8 3,709	47 1,116	15 4,825	3 1,739	48 1,045	17 2,784	▲4 1,366	▲2 55	▲4 1,421	0 3,105	45 1,100	9 4,205	91 604	— 16	96 620
H26.10～12	13,959	6,185	20,144	6,614	5,540	12,154	4,429	603	5,032	11,043	6,143	17,186	2,916	42	2,958
H25.10～12	15,353	5,029	20,382	7,465	4,463	11,928	5,781	466	6,247	13,246	4,929	18,175	2,107	100	2,207
26年度累計	4 54,932	14 21,688	6 76,620	11 33,295	15 18,260	12 51,555	▲16 15,827	42 2,529	▲11 18,356	1 49,122	17 20,789	5 69,911	38 5,810	▲29 899	22 6,709

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	5 2,852	28 1,796	12 4,648	▲9 1,744	27 1,086	2 2,830	5 768	▲60 97	▲11 865	▲5 2,512	8 1,183	▲1 3,695	282 340	97 613	138 953
26年2月	51 7,292	▲61 1,369	3 8,661	22 3,374	▲47 1,162	▲8 4,536	78 2,960	▲68 106	54 3,066	43 6,334	▲50 1,268	9 7,602	137 958	▲90 101	▲26 1,059
26年3月	11 12,229	5 5,287	9 17,516	16 7,035	21 4,850	18 11,885	10 4,567	▲56 293	1 4,860	14 11,602	10 5,143	13 16,745	▲27 627	▲63 144	▲38 771
25年度合計	28 84,203	5 33,111	20 117,314	16 46,888	16 26,407	16 73,295	56 29,830	▲42 3,194	34 33,024	29 76,718	5 29,601	21 106,319	16 7,485	3 3,510	11 10,995
26年4月	0 5,502	49 4,318	17 9,820	38 3,214	98 3,761	65 6,975	▲46 1,244	▲49 418	▲47 1,662	▲4 4,458	4 4,179	17 8,637	24 1,044	17 139	17 1,183
26年5月	▲45 4,326	▲19 2,591	▲38 6,917	▲42 2,622	▲5 2,097	▲30 4,719	▲67 1,006	21 357	▲59 1,363	▲52 3,628	▲2 2,454	▲39 6,082	88 698	▲80 137	▲22 835
26年6月	2 9,522	▲7 3,115	▲0 12,637	▲3 6,080	▲26 2,295	▲10 8,375	▲3 2,723	546 698	18 3,421	▲3 8,803	▲6 2,993	▲4 11,796	185 719	▲27 122	101 841
26年7月	65 10,739	17 3,567	50 14,306	36 5,432	64 3,328	46 8,760	144 4,335	▲39 146	122 4,481	69 9,767	53 3,474	65 13,241	34 972	▲88 93	▲29 1,065
26年8月	▲6 7,363	▲25 1,629	▲10 8,992	17 5,405	▲45 1,026	▲1 6,431	▲53 1,399	340 431	▲40 1,830	▲11 6,804	▲26 1,457	▲14 8,261	194 559	▲9 172	93 731
26年9月	59 10,142	24 4,507	46 14,649	91 7,250	4 3,120	52 10,370	7 2,247	11 547	7 2,794	61 9,497	5 3,667	40 13,164	36 645	546 840	146 1,485
26年10月	▲3 7,648	▲3 2,800	▲3 10,448	▲8 3,720	1 2,390	▲5 6,110	▲27 2,334	▲23 278	▲27 2,612	▲17 6,054	▲2 2,668	▲13 8,722	138 1,594	▲18 132	108 1,726
26年11月	▲25 4,723	44 3,497	▲6 8,220	▲33 2,056	40 2,889	▲4 4,945	▲8 1,515	108 373	3 1,888	▲24 3,571	46 3,262	▲2 6,833	▲28 1,152	21 235	▲23 1,387
26年12月	2 4,313	37 1,423	9 5,736	▲7 1,953	63 1,270	12 3,223	▲4 1,609	10 120	▲4 1,729	▲6 3,562	57 1,390	6 4,952	73 751	▲78 33	34 784
H26.10～12	16,684	7,720	24,404	7,729	6,549	14,278	5,458	771	6,229	13,187	7,320	20,507	3,497	400	3,897
H25.10～12	18,464	6,352	24,816	9,215	5,198	14,413	6,542	647	7,189	15,757	5,845	21,602	2,707	507	3,214
26年度累計	4 64,278	11 27,447	6 91,725	9 37,732	15 22,176	11 59,908	▲15 18,412	25 3,368	▲10 21,780	▲0 56,144	16 25,544	4 81,688	46 8,134	▲28 1,903	22 10,037

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	▲4 1,636	▲54 130	▲11 1,766	▲6 1,086	▲31 116	▲9 1,202	▲14 472	▲91 10	▲27 482	▲8 1,558	▲55 126	▲15 1,684	1,014	—	1,071
26年2月	18 4,380	11 109	18 4,489	2 2,366	▲10 70	2 2,436	18 1,346	90 38	20 1,384	7 3,712	10 108	7 3,820	178	—	179
26年3月	▲4 6,914	23 329	▲3 7,243	12 4,195	▲67 82	7 4,277	▲16 2,391	1,520 243	▲8 2,634	▲0 6,586	24 325	0 6,911	▲41 328	▲20 4	▲41 332
25年度合計	26 56,088	▲12 2,222	24 58,310	14 30,070	▲16 1,582	12 31,652	49 20,731	1 609	47 21,340	26 50,801	▲12 2,191	24 52,992	19 5,287	▲16 31	19 5,318
26年4月	▲15 3,811	34 312	▲13 4,123	25 2,440	84 278	29 2,718	▲53 847	▲60 32	▲53 879	▲12 3,287	34 310	▲9 3,597	▲32 524	100 2	▲32 526
26年5月	▲60 2,555	149 371	▲55 2,926	▲62 1,364	115 230	▲57 1,594	▲70 743	233 140	▲65 883	▲65 2,107	148 370	▲60 2,477	52 448	—	53 449
26年6月	13 4,922	440 912	29 5,834	16 2,617	287 511	31 3,128	▲4 1,929	1,141 397	14 2,326	7 4,546	454 908	23 5,454	296 376	▲20 4	280 380
26年7月	34 5,995	▲14 176	32 6,171	23 3,561	22 162	23 3,723	67 1,714	▲91 6	57 1,720	34 5,275	▲17 168	32 5,443	35 720	300 8	36 728
26年8月	▲8 5,102	70 259	▲6 5,361	17 3,789	▲31 89	16 3,878	▲61 864	614 157	▲55 1,021	▲15 4,653	63 246	▲13 4,899	454 449	1,200 13	463 462
26年9月	11 5,845	▲33 157	10 6,002	42 4,341	▲57 91	35 4,432	▲39 1,127	174 63	▲36 1,190	11 5,468	▲34 154	9 5,622	13 377	—	14 380
26年10月	▲5 5,299	360 575	3 5,874	▲2 2,524	433 528	14 3,052	▲43 1,427	169 35	▲42 1,462	▲22 3,951	403 563	▲13 4,514	183 1,348	▲8 12	178 1,360
26年11月	▲21 3,323	37 404	▲17 3,727	▲23 1,264	▲31 194	▲24 1,458	▲13 1,095	1,625 207	3 1,302	▲19 2,359	36 401	▲14 2,760	▲27 964	—	▲26 967
26年12月	▲21 2,266	86 177	▲18 2,443	▲16 1,022	84 129	▲10 1,151	▲53 640	68 42	▲51 682	▲35 1,662	80 171	▲31 1,833	91 604	—	93 610
H26.10～12	10,888	1,156	12,044	4,810	851	5,661	3,162	284	3,446	7,972	1,135	9,107	2,916	21	2,937
H25.10～12	12,667	514	13,181	5,422	451	5,873	5,138	50	5,188	10,560	501	11,061	2,107	13	2,120
26年度累計	▲9 39,118	102 3,343	▲5 42,461	2 22,922	68 2,212	6 25,134	▲37 10,386	239 1,079	▲32 11,465	▲14 33,308	102 3,291	▲10 36,599	38 5,810	136 52	38 5,862

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年1月	▲49 165	133 1,022	56 1,187	▲77 72	58 458	▲13 530	1,760 93	▲64 25	59 118	▲49 165	35 483	▲5 648	—	574 539	574 539
26年2月	271 2,102	▲71 811	▲13 2,913	353 688	▲56 775	▲23 1,463	242 1,414	▲87 36	112 1,450	272 2,102	▲60 811	13 2,913	▲100 0	▲100 0	▲100 0
26年3月	57 4,624	10 4,503	30 9,127	42 2,593	37 4,487	39 7,080	80 2,031	▲98 9	22 2,040	57 4,624	18 4,496	35 9,120	—	▲97 7	▲97 7
25年度合計	49 16,744	11 23,666	24 40,410	29 10,929	19 20,338	22 31,267	125 5,815	▲47 1,537	34 7,352	51 16,744	10 21,875	24 38,619	▲100 0	26 1,791	14 1,791
26年4月	639 436	100 3,504	117 3,940	523 324	128 3,117	143 3,441	1,500 112	42 342	83 454	639 3,459	115 3,895	134 3,895	—	▲70 45	▲70 45
26年5月	▲1 921	▲24 1,815	▲17 2,736	39 902	2 1,602	13 2,504	▲93 19	▲16 165	▲62 184	▲1 921	▲0 1,767	▲1 2,688	—	▲92 48	▲92 48
26年6月	▲17 3,284	▲37 1,607	▲25 4,891	▲17 2,831	▲48 1,318	▲30 4,149	▲17 453	944 261	25 714	▲17 3,284	▲38 1,579	▲25 4,863	—	—	28 28
26年7月	358 3,608	41 2,877	129 6,485	237 1,188	82 2,840	111 4,028	456 2,420	▲68 37	347 2,457	358 3,608	72 2,877	163 6,485	—	▲100 0	▲100 0
26年8月	22 1,333	▲38 832	▲11 2,165	14 953	▲54 604	▲27 1,557	46 380	503 211	100 591	22 1,333	▲39 815	▲12 2,148	—	1,600 17	1,600 17
26年9月	846 3,161	▲2 2,681	90 5,842	931 2,371	▲17 1,878	70 4,249	660 790	▲74 115	67 905	846 3,161	▲26 1,993	69 5,154	—	1,759 688	1,759 688
26年10月	▲24 1,061	▲25 1,695	▲24 2,756	▲34 672	▲23 1,519	▲27 2,191	6 389	▲41 165	▲14 554	▲24 1,061	▲25 1,684	▲24 2,745	—	120 11	120 11
26年11月	▲25 567	49 2,395	25 2,962	▲24 415	59 2,254	36 2,669	▲29 152	34 141	▲8 293	▲25 567	57 2,395	30 2,962	—	▲100 0	▲100 0
26年12月	170 1,443	41 939	99 2,382	52 717	44 916	48 1,633	1,052 726	▲58 13	686 739	170 1,443	40 929	98 2,372	—	—	10 10
H26.10～12	3,071	5,029	8,100	1,804	4,689	6,493	1,267	319	1,586	3,071	5,008	8,079	0	21	21
H25.10～12	2,686	4,515	7,201	2,043	4,012	6,055	643	416	1,059	2,686	4,428	7,114	0	87	87
26年度累計	60 15,814	6 18,345	26 34,159	37 10,373	10 16,048	19 26,421	139 5,441	▲1 1,450	84 6,891	60 15,814	9 17,498	28 33,312	—	▲32 847	▲32 847

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

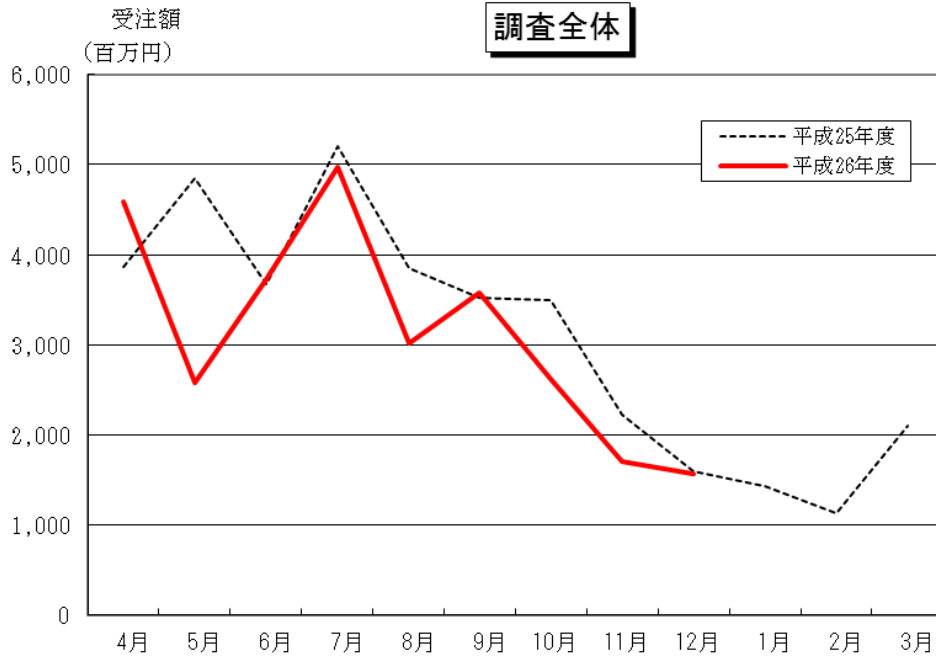
上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成26年度 (10~12月)				平成25年度 (10~12月)	平成26年度 (累計)				平成25年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新 潟	16.0	47	6	12	65	83	262	45	41	348	407
		16.3	638	240	210	1,088	1,044	4,389	981	597	5,966	6,679
	富 山	9.8	19	0	3	22	42	110	3	24	137	224
		8.6	233	0	27	260	453	1,832	26	285	2,143	3,011
	石 川	13.9	16	0	1	17	23	75	2	12	89	122
	6.7	95	0	3	97	129	935	20	167	1,122	1,462	
	計	13.8	82	6	16	104	148	447	50	77	574	753
	計	13.0	966	240	239	1,445	1,626	7,156	1,026	1,049	9,231	11,152
国土交通省 その他	その他	10.1	7	1	2	10	14	51	7	12	70	99
		5.2	59	1	15	75	177	767	81	125	973	1,458
	計	10.1	7	1	2	10	14	51	7	12	70	99
	計	5.2	59	1	15	75	177	767	81	125	973	1,458
その他の 国の機関	新 潟	12.2	3	3	0	6	3	14	31	1	46	49
		7.4	40	1	0	41	22	143	239	5	386	552
	富 山	25.0	2	0	2	4	2	11	0	5	16	16
		25.8	8	0	24	32	22	60	0	33	93	124
	石 川	50.0	7	1	2	10	6	19	1	7	27	20
	76.9	48	24	4	76	17	105	24	52	181	99	
	計	23.5	12	4	4	20	11	44	32	13	89	85
	計	19.2	96	25	27	149	61	307	263	90	661	775
県	新 潟	22.1	211	57	39	307	363	716	160	106	982	1,387
		18.6	959	251	102	1,312	1,662	3,660	699	280	4,639	7,062
	富 山	17.7	104	2	29	135	184	397	8	104	509	762
		22.0	446	55	75	576	593	1,613	77	349	2,039	2,619
	石 川	21.5	131	1	6	138	158	473	5	18	496	641
	21.2	465	3	13	481	535	1,651	23	88	1,762	2,265	
	計	20.8	446	60	74	580	705	1,586	173	228	1,987	2,790
	計	19.8	1,870	309	190	2,369	2,790	6,924	798	717	8,440	11,945
政令市	新潟市	29.3	55	3	10	68	73	172	13	24	209	232
		20.6	217	15	51	284	375	824	63	252	1,139	1,380
	計	29.3	55	3	10	68	73	172	13	24	209	232
	計	20.6	217	15	51	284	375	824	63	252	1,139	1,380
市町村	新 潟	19.8	73	11	43	127	144	310	27	148	485	643
		11.2	190	33	64	287	565	1,469	73	501	2,044	2,571
	富 山	17.1	76	0	26	102	132	326	2	93	421	597
		17.0	294	0	66	360	378	1,343	17	382	1,742	2,123
	石 川	16.4	119	1	11	131	188	524	2	48	574	799
	15.4	316	2	32	349	523	1,625	11	171	1,807	2,269	
	計	17.7	268	12	80	360	464	1,160	31	289	1,480	2,039
	計	14.3	799	35	162	996	1,465	4,437	101	1,054	5,592	6,963
民間	新 潟	19.8	29	27	10	66	71	89	76	25	190	333
		28.2	135	30	100	265	191	612	155	126	893	938
	富 山	23.5	29	5	21	55	35	93	31	55	179	234
		17.7	105	1	33	139	129	359	45	121	524	786
	石 川	21.9	57	127	31	215	239	208	362	78	648	981
	12.2	128	31	30	189	511	648	114	176	937	1,553	
	計	21.7	115	159	62	336	345	390	469	158	1,017	1,548
	計	18.1	368	61	163	593	831	1,618	314	423	2,354	3,278
合 計	新 潟	20.9	418	107	114	639	737	1,563	352	345	2,260	3,051
		17.1	2,179	570	527	3,276	3,858	11,097	2,209	1,762	15,068	19,181
	富 山	17.3	230	7	81	318	395	937	44	281	1,262	1,833
		15.8	1,086	56	225	1,367	1,574	5,206	165	1,170	6,541	8,663
	石 川	19.9	330	130	51	511	614	1,299	372	163	1,834	2,563
		15.6	1,052	60	81	1,193	1,715	4,963	191	654	5,809	7,648
	その他	10.1	7	1	2	10	14	51	7	12	70	99
	5.2	59	1	15	75	177	767	81	125	973	1,458	
	計	19.6	985	245	248	1,478	1,760	3,850	775	801	5,426	7,546
	計	16.0	4,377	687	848	5,911	7,324	22,033	2,646	3,711	28,390	36,950

- (注)・「国土交通省」 : 国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」 : 山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」 : 農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」 : 新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」 : 新潟市
- ・「市町村」 : 新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」 : 東日本高速道路株、中日本高速道路株、東日本旅客鉄道株、西日本旅客鉄道株、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

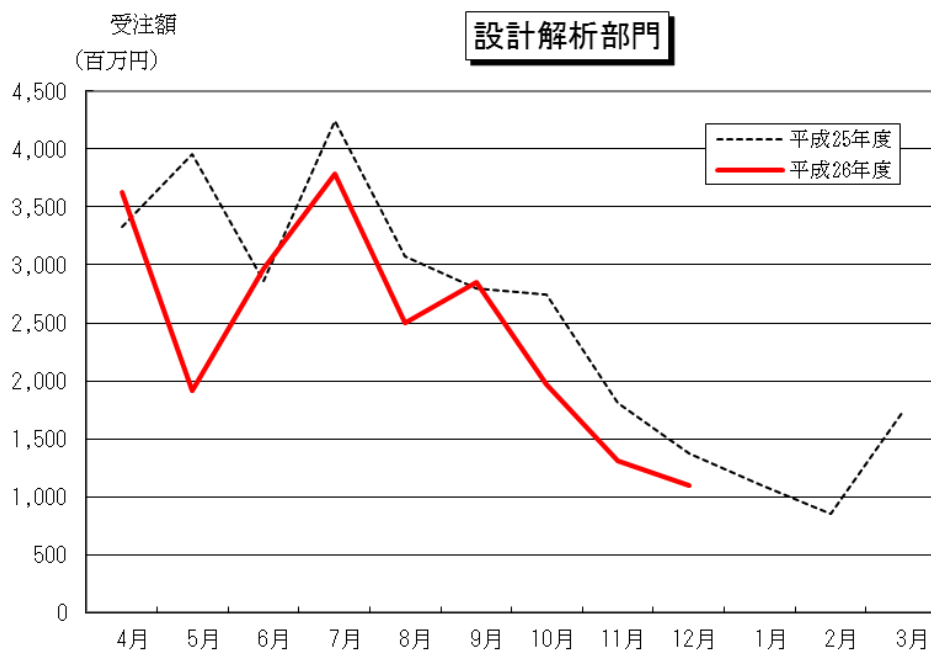
調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において10月が25%の減、11月が23%の減、12月が2%の減となり、全体では19%の減となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月が28%の減、11月が28%の減、12月が20%の減となり、全体的には26%の減となった。

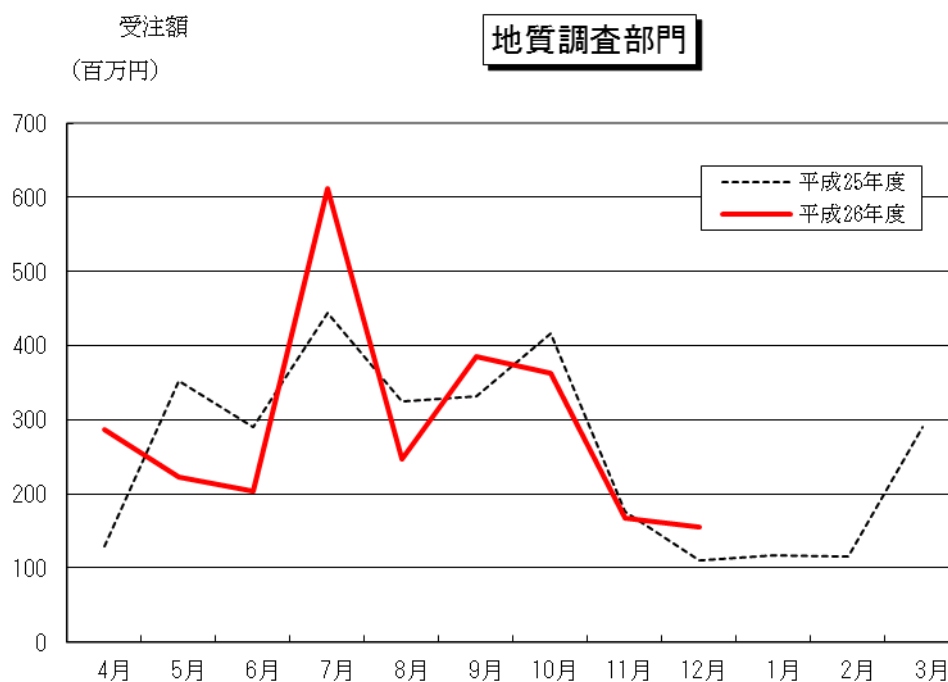
発注機関別で見ると「その他の国の機関」においては634%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては20～56%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月に13%の減、11月は5%の減、12月に41%の増となり、全体では2%の減となった。

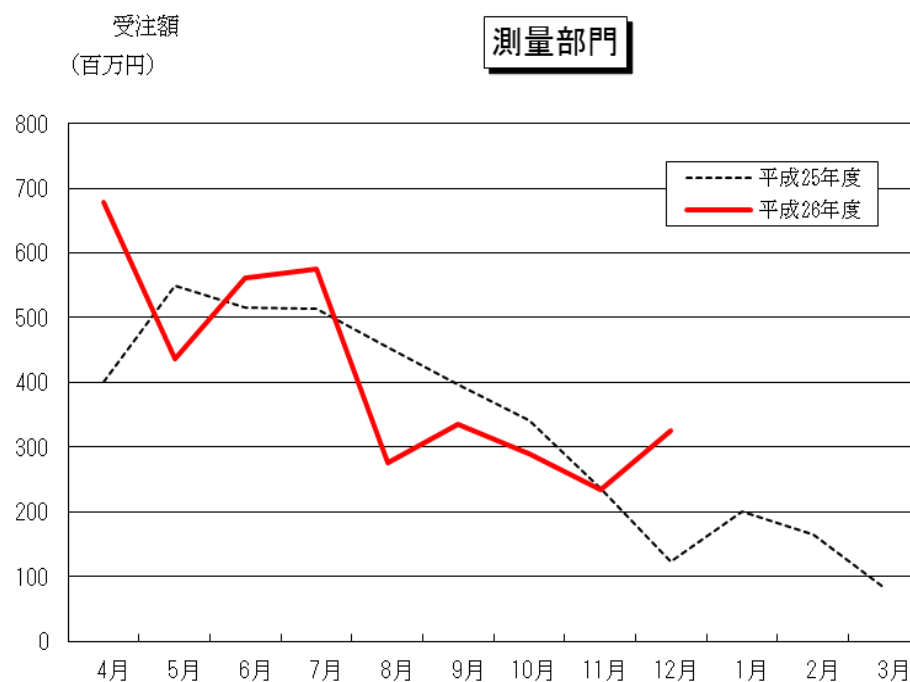
発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「市町村」において7～74%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「民間」においては35～92%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期（10～12月）の受注においては、10月に15%の減、11月が1%の減、12月に165%の増となり、全体では21%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」において17～234%の増となり、「国土交通省その他」「市町村」においては3～53%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成26年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲13.2%、3四半期続けて全県でマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲18.0%となった。新潟西港、東港で根固めブロック向け出荷がみられるが、前年各所で海岸工事などがあり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲23.6%、コンクリート製品向け同▲13.0%。

富山県

前年同期比▲12.4%となった。INPEX富山ライン、砺波イオンモール向け出荷はみられるが、前年からの七尾氷見道路地盤改良、立山砂防ダム向け等反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲10.9%、コンクリート製品向け同▲14.6%。

石川県

前年同期比▲1.5%となった。新幹線工事も終息し、主需要部門別は生コンクリート向け同▲5.7%、コンクリート製品向け同+5.9%。

セメント出荷量 (平成26年度第3四半期)

(単位:t、%)

	平成25年度	平成25年度	平成26年度		
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
新潟県	978,367 2.6	180,258 7.6	205,005 ▲ 11.5	237,390 ▲ 15.9	232,905 ▲ 18.0
富山県	466,538 1.8	100,274 12.5	100,919 ▲ 6.4	120,547 ▲ 3.2	117,314 ▲ 12.4
石川県	382,810 1.1	81,685 5.3	78,452 ▲ 17.0	88,512 ▲ 11.0	105,652 ▲ 1.5
計	1,827,715 2.1	362,217 8.4	384,376 ▲ 11.4	446,449 ▲ 11.8	455,871 ▲ 13.2

(注)・上段は実績、下段は前年同期比
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 26 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同比 18%減（公共は、13%減、民間が 28%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 11%減、民間が 3%減で、地区全体では、前年同比 7%減、中越地区は、災害復旧関連工事の終息に近づき、公共は 20%減、民間が 42%減で地区全体では前年同比 28%減、下越地区は、ブロック製作等海岸工事向け出荷が順調であり、前年度同等の出荷が見られたが、民間が 24%の減となり地区全体で前年同比 10%減となった。佐渡地区は、公共向けが 38%の大幅減、民間も 50%の減となり、前年同比 39%大幅減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 26 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 10%の減（公共・民間別では公共が 7%減、民間も 14%減）となった。

地区別では、東部地区で公共が 3%の増、民間が 30%の減で地区全体では 14%の減となった。逆に西部地区では公共が 17%減、民間が 17%増で地区全体では 5%の減となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 26 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 5%の減（公共・民間別では、公共が 5%の減、民間も 4%の減）で推移した。

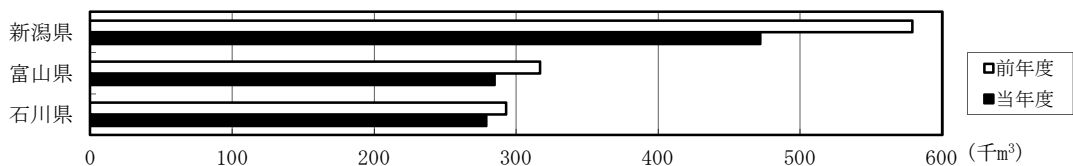
地区別では、加賀地区は公共及び民間とも前期に引き続き 12%、13%と減少し、地区全体でも 13%の減少となった。

能登地区では、公共・民間が好調で 12%、92%と大きく増加し、地区全体でも 29%の大幅な増加となった。

第 3 四半期まで（H26.4 月～12 月期）の出荷状況は、加賀地区は、公共、民間とも低調で 28%、14%の減少となり、地区全体でも 20%と大幅な減少で推移したが、能登地区は、好調で公共は 3%、特に民間が大きく伸びて 58%増で推移したが、石川県全体では、出荷量の多い加賀地区の影響で公共・民間とも 19%、7%と減少し、県計では 13%と大きな減で推移した。

平成 27 年度は、金沢以西の新幹線工事の前倒しに期待したい。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成25年度			平成26年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲13	▲12	▲13	▲30	▲15	▲23	▲24	8	▲12	▲11	▲3	▲7				▲22	▲4	▲14
		182	126	308	31	33	64	52	40	92	41	34	75				124	107	231
	中越	59	48	54	▲15	▲13	▲14	▲10	▲14	▲11	▲20	▲42	▲28				▲15	▲24	▲18
		435	271	706	66	61	127	130	63	193	123	51	174				319	175	494
	下越	19	27	22	▲28	▲13	▲22	▲11	▲35	▲23	0	▲24	▲10				▲12	▲25	▲18
		453	329	782	83	65	148	88	66	154	136	68	204				307	199	506
佐渡		4	▲25	2	▲7	0	▲6	▲47	▲50	▲47	▲38	▲50	▲39				▲31	▲33	▲31
		120	8	128	28	2	30	18	1	19	18	1	19				64	4	68
新潟県計		21	24	22	▲22	▲13	▲19	▲17	▲21	▲18	▲13	▲28	▲18				▲17	▲21	▲18
		1,190	734	1,924	208	161	369	288	170	458	318	154	472				814	485	1,299
富山県	東部	▲20	3	▲13	▲7	3	▲2	16	▲12	3	3	▲30	▲14				5	▲14	▲5
		306	307	613	66	78	144	92	65	157	91	65	156				249	208	457
	西部	▲37	10	▲26	▲14	▲12	▲13	▲20	11	▲8	▲17	17	▲5				▲17	5	▲8
	281	174	455	50	44	94	55	51	106	73	56	129				178	151	329	
富山県計		▲29	6	▲19	▲10	▲3	▲7	▲1	▲3	▲2	▲7	▲14	▲10				▲6	▲7	▲6
		587	481	1,068	116	122	238	147	116	263	164	121	285				427	359	786
石川県	加賀	▲17	▲15	▲16	▲49	▲6	▲26	▲26	▲22	▲24	▲12	▲13	▲13				▲28	▲14	▲20
		355	452	807	48	101	149	67	90	157	92	116	208				207	307	514
	能登	7	55	24	5	29	11	▲7	57	9	12	92	29				3	58	16
	171	52	223	42	18	60	40	22	62	48	23	71				130	63	193	
石川県計		▲11	▲6	▲9	▲33	▲2	▲18	▲20	▲14	▲17	▲5	▲4	▲5				▲19	▲7	▲13
		526	504	1,030	90	119	209	107	112	219	140	139	279				337	370	707

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成26年度10月～12月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って生産量、出荷量が共に減少し、県計では、出荷量で17%減、生産量で16%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で14%減、生産量で15%減、中越地区は、災害復旧工事の終了等もあって出荷量で24%減、生産量で20%減、下越地区は、出荷量で11%減、生産量で13%減、佐渡地区は、出荷量で24%減、生産量で17%減となった。

12月末の在庫量は、前年度末より15%増、前年度同期比で5%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成26年度10月～12月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が2%減、生産量が9%増となり、出荷量については、本年度(平成26年度)に入り3期連続での減少となった。

地区別では、東部地区は出荷量が2%増、生産量は4%増となり、西部地区は出荷量が5%減となる一方生産量は15%増となった。

東部地区では、国道8号線入善バイパス等の工事から、若干ながら出荷量、生産量とも伸びた。

東部地区、西部地区とも全体としては生コン需要は伸び悩んでいるが、生産量の増加の主な要因としては、北陸新幹線開業を控えたバイパスや能越自動車道氷見～七尾道路等の道路新設工事が佳境を迎えており、碎石の生産量増につながっている。

12月末在庫量は、前期末(平成26年度9月末)より、県計で2.8%の減、地区別では東部地区が0.7%減、西部地区が18.6%減となった。

在庫量の前年同期比では、県計が2%減、東部地区が4%増、西部地区が37%減となっている。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成26年度10月～12月期の骨材(県内産)の需給状況は、特に加賀地区の山碎石が前年同期の半減近くの46%の減少となり、止まるところを知らない極めて厳しい状況にある。また加賀地区の陸砂利も前期に引き続き減少状況となり、県計全体の出荷量は前年同期と比べて23%の大幅な減少となった。

地区別の出荷量の比較では、今年度当初から不振が続く加賀地区の陸砂利は今期も15%の減少となり、また極めて厳しい状況に陥っている同地区の山碎石は前述の通り46%の大幅な減少となったため、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて24%の減少となった。なお能登地区については、前期の7～9月期よりデータ提供者を一新して調査を実施し、その新たな調査結果を報告している。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷は、依然として低調な状況が続いており、大口需要の金沢地区においては4%の減少に留まりやや持ち直し気配はあるものの、南加賀地区は前期に引き続き20%の大幅な減少となっている。これにより生コン業者向けの出荷量全体では15%の減少となっている。またアスファルト合材業者向けも同様に低調な状況が続いており、今期の出荷は16%の減少となった。よって、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、上記の通り前年同期比で15%の大幅な減少となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石の出荷は、今期も前年同期比で約46%の大幅な減少となり、これで前年比減の状況は8期連続となり各業者は先の見えない苦しい経営環境に置かれている。

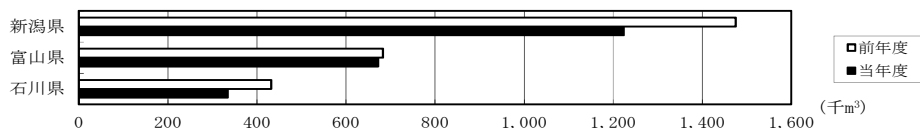
なお、能登地区の山碎石については、前期の7～9月期より新たなデータ提供者からの新たな調査結果を記載していることから、前年度との比較については適切でない判断し、記載していない。ただし能登の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて、依然として大変厳しい状況にある。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で21%の減産となった。

在庫量は、今期の需要不振からやや積み上がり傾向となり、県計全体の前年同期比では7%の増加となった。

第3四半期(H26.4～12月)の累計では、出荷量は県計で前年度と比べて20%の減少となり、生産量も18%の減産となった。なお、在庫はやや積み上がり7%の増加となった。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成25年度 年計	平成26年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	5	▲17	▲9	▲14	▲13	
		生産量	962	201	255	256	712	
		在庫量	▲2	▲10	▲7	▲15	▲11	
	中越	出荷量	946	213	265	269	747	
		生産量	▲7	0	2	0	0	
		在庫量	199	211	220	234	234	
	下越	出荷量	6	▲9	▲16	▲24	▲17	
		生産量	1,577	312	401	389	1,102	
		在庫量	9	▲14	▲16	▲20	▲17	
	佐渡	出荷量	1,588	349	407	372	1,128	
		生産量	▲4	▲5	▲5	6	6	
		在庫量	240	277	284	266	266	
	県計	出荷量	3	▲12	▲4	▲11	▲9	
		生産量	1,932	391	428	504	1,323	
		在庫量	3	▲2	4	▲13	▲4	
富山県	東部	出荷量	1,902	440	505	458	1,403	
		生産量	▲6	3	9	9	9	
		在庫量	439	488	565	519	519	
	西部	出荷量	19	6	▲19	▲24	▲15	
		生産量	333	71	72	75	218	
		在庫量	21	6	▲16	▲17	▲10	
	県計	出荷量	317	71	73	74	218	
		生産量	▲29	▲29	▲26	▲7	▲7	
		在庫量	39	39	40	40	40	
	石川県	加賀	出荷量	5	▲11	▲10	▲17	▲13
			生産量	4,804	975	1,156	1,224	3,355
			在庫量	5	▲7	▲7	▲16	▲10
		能登	出荷量	4,753	1,073	1,250	1,173	3,496
			生産量	▲7	▲2	2	5	5
			在庫量	917	1,015	1,109	1,059	1,059
川		出荷量	7	▲14	▲7	2	▲6	
		生産量	1,241	269	282	352	903	
		在庫量	7	▲17	0	4	▲4	
県計		出荷量	1,245	289	300	348	937	
		生産量	1	▲2	2	4	4	
		在庫量	498	518	536	532	532	
富山県		加賀	出荷量	13	9	▲13	▲5	▲4
			生産量	976	226	200	320	746
			在庫量	1	19	▲26	15	2
	能登	出荷量	901	232	185	307	724	
		生産量	▲49	▲40	▲57	▲37	▲37	
		在庫量	79	85	70	57	57	
	県計	出荷量	9	▲5	▲10	▲2	▲5	
		生産量	2,217	495	482	672	1,649	
		在庫量	4	▲4	▲12	9	▲2	
	石川県	加賀	出荷量	2,146	521	485	655	1,661
			生産量	▲11	▲10	▲12	▲2	▲2
			在庫量	577	603	606	589	589
		能登	出荷量	1	▲20	▲19	▲24	▲21
			生産量	1,356	262	258	325	845
			在庫量	1	▲15	▲19	▲23	▲19
川		出荷量	1,337	283	270	304	857	
		生産量	▲12	▲1	▲3	5	5	
		在庫量	144	165	177	156	156	
県計		出荷量	▲48	▲100	-	-	55	
		生産量	12	0	8	9	17	
		在庫量	▲57	▲100	-	-	133	
石川県		加賀	出荷量	9	0	13	8	21
			生産量	▲100	▲100	-	-	-
			在庫量	0	0	5	4	4
	能登	出荷量	0	▲21	▲17	▲23	▲20	
		生産量	1,368	262	266	334	862	
		在庫量	0	▲16	▲16	▲21	▲18	
	川	出荷量	1,346	283	283	312	878	
		生産量	▲13	▲4	▲2	7	7	
		在庫量	144	165	182	160	160	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員115社のうち115社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委卸業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成26年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成26年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成26年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新潟県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	③在庫状況	H25	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	→
		H26		↘	↘	→	→	→	↘	→	→	→			
富山県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	↗	↗	→	→	→	→	→	→	→				
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	③在庫状況	H25	→	→	→		→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26		→	→	→	→	→	→	↘	→				
石川県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
	③在庫状況	H25	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H26		→	↘	↘	↘	↘	→	→	→				

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

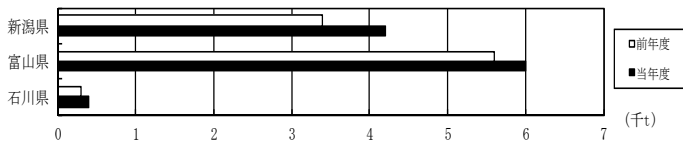
平成26年度10月～12月期の出荷量は、新潟県で前年比1,700t増の6,900t、富山県で前年比400t増の1,600tで2県の出荷量合計は、8,500tで前年同期比33%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

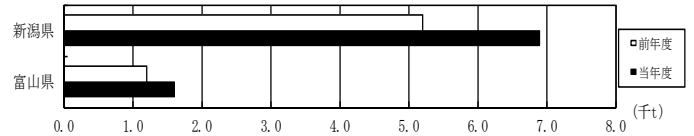
平成26年度10月～12月期の3県需要の合計は、10,600tで前年同期より14%増(1,300t増)となっている。

県別では、新潟県が24%増(800t増)、富山県が7%増(400t増)、石川県が33%増(100t増)であった。

ヒューム管需要量の推移（10月～12月期）



ヒューム管出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲26 11.1	▲9 3.0	▲13 2.0	24 4.2	2 9.2	
富山県	70 9.5	700 2.4	144 2.2	7 6.0	56 10.6	
石川県	▲54 1.3	0 0.4	67 0.5	33 0.4	30 1.3	
3県計	▲7 21.9	45 5.8	34 4.7	14 10.6	26 21.1	

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 14.7	20 4.2	42 3.4	33 6.9	3 14.5	
富山県	46 4.1	43 1.0	22 1.1	33 1.6	32 3.7	
2県計	▲13 18.8	24 5.2	36 4.5	33 8.5	31 18.2	

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

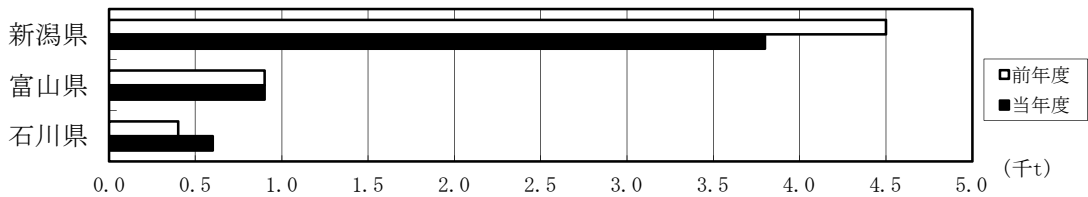
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成26年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて16%減と下回った。この要因としては、上越地区で57%増と上回ったものの中越地区で20%減、下越地区で35%減と前年同期を下回ったためである。
(平成25年度10月～12月期：前年同期比4%減)
- ・富山県：富山県における平成26年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて同水準となった。内訳としては、前年同期と比べて東部地区で50%増、西部地区で40%減となった。
(平成25年度10月～12月期：前年同期比50%増)
- ・石川県：石川県における平成26年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて50%増となった。この要因としては、前年に需要のあった能登地区の需要が今年なかったものの加賀地区で200%増と前年同期を大きく上回ったためである。
(平成25年度10月～12月期：前年同期比67%減)
- ・3県：3県合計の平成26年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて9%減となった。この要因としては、前年同期と比べて石川県で50%増、富山県で同水準であったものの需要の多い新潟県で16%減となったためである。
(平成25年度10月～12月期：前年同期比11%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	46 1.9	0 0.4	▲87 ▲0.1	57 1.1		▲16 1.6
	中越	▲10 3.7	▲50 0.6	▲44 0.5	▲20 1.2		▲38 2.3
	下越	▲31 7.1	0 1.3	▲46 1.4	▲35 1.5		▲41 4.2
	佐渡	60 0.8	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0		▲100 0.0
	県計	▲17 13.5	▲38 2.3	▲53 2.0	▲16 3.8		▲40 8.1
富山県	東部	13 1.8	100 0.2	▲71 0.2	50 0.6		▲44 1.0
	西部	▲12 1.5	▲71 0.2	367 1.4	▲40 0.3		27 1.9
	県計	0 3.3	▲50 0.4	60 1.6	0 0.9		▲12 2.9
石川県	加賀	▲9 2.1	▲75 0.1	▲77 0.3	200 0.6		▲52 1.0
	能登	50 0.6	▲100 0.0	▲100 0.0	▲100 0.0		▲100 0.0
	県計	0 2.7	▲80 0.1	▲81 0.3	50 0.6		▲63 1.0
	3県計	▲12 19.5	▲44 2.8	▲43 3.9	▲9 5.3		▲38 12.0

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員8社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

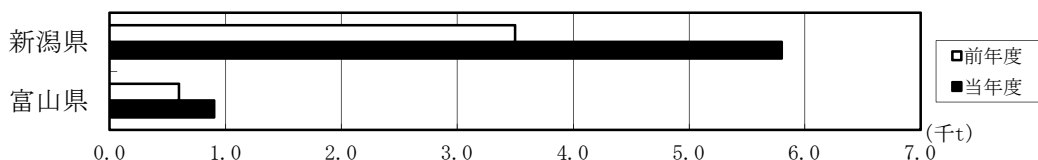
新潟県—新潟県2工場計の平成26年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて66%増と上回った。
(平成25年度10月～12月期:前年同期比64%減)

富山県—富山県2工場計の平成26年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて50%増と上回った。
(平成25年度10月～12月期:前年同期比75%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成26年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べ63%増となった。これは新潟県2工場が66%増、富山県2工場が50%増と前年同期を上回ったためである。
(平成25年度10月～12月期:前年同期比66%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移(10月～12月期)



(単位:千t、%)

県	地区	区分	平成25年度 年計	平成26年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	▲22 14.6	▲57 2.7	24 5.7	207 4.6	▲11 13.0	
		生産量	▲31 13.7	▲42 3.0	33 6.5	208 4.0	▲1 13.5	
		在庫量	▲28 2.1	11 2.0	24 2.6	5 2.1	▲74 2.1	
	下越	出荷量	9 6.0	0 1.2	▲42 0.7	▲40 1.2	▲48 3.1	
		生産量	▲32 9.4	▲37 1.7	▲17 1.9	▲21 3.1	▲29 6.7	
		在庫量	▲62 0.8	▲64 0.8	▲12 1.5	▲37 1.5	▲79 1.5	
	県計	出荷量	▲15 20.6	▲48 3.9	10 6.4	66 5.8	▲22 16.1	
		生産量	▲31 23.1	▲41 4.7	17 8.4	37 7.1	▲13 20.2	
		在庫量	▲42 2.9	▲30 2.8	8 4.1	▲18 3.6	▲76 3.6	
富山県	東部	出荷量	▲18 4.1	8 1.4	▲15 1.1	50 0.9	▲17 3.4	
		生産量	▲25 5.7	164 2.9	▲65 0.9	111 1.9	0 5.7	
		在庫量	▲71 0.2	150 1.0	▲67 0.3	100 1.2	▲43 1.2	
	西部	出荷量	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	
		生産量	62 6.0	100 1.4	6 1.7	13 1.8	▲18 4.9	
		在庫量	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	
	県計	出荷量	▲18 4.1	8 1.4	▲15 1.1	50 0.9	▲17 3.4	
		生産量	4 11.7	139 4.3	▲38 2.6	48 3.7	▲9 10.6	
		在庫量	▲71 0.2	150 1.0	▲67 0.3	100 1.2	▲43 1.2	
2県計	出荷量	▲15 24.7	▲40 5.3	6 7.5	63 6.7	▲21 19.5		
	生産量	▲22 34.8	▲7 9	▲4 11	40 10.8	▲11 30.8		
	在庫量	▲46 3.1	▲14 3.8	▲6 4.4	▲4 4.8	▲72 4.8		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成26年度10月～12月期の出荷量は、災害関連工事や河川工事が引き続き順調に進んだことにより、前年同期と比して60%増の42.4千tになった。4月からの累計でも95%増の130.9千tとなった。

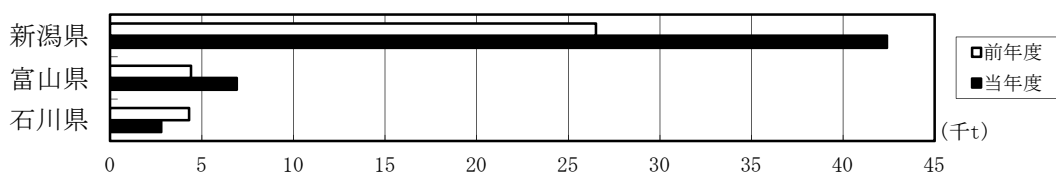
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成26年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて57%増となっている。本年度は第1、第2、第3四半期連続して上昇のみとなり、年度全体では45%増であった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成26年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて35%減の2.8千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	38 101.5	171 47.2	77 41.3	60 42.4		95 130.9
富山県	▲11 15.0	30 3.9	44 3.6	57 6.9		45 14.4
石川県	91 13.0	83 2.2	13 1.7	▲35 2.8		▲4 6.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員17社のうち13社

富山県

会員14社のうち11社

石川県

会員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県： 新潟県における平成26年度10月～12月期の出荷状況は、前年度同期と比して縁石類24%減、側溝類56%減、擁壁類16%減、その他の二次製品26%減となり水路類が1929%増、ボックス類が93%増となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県： 富山県における平成26年度10月～12月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類で10%減、側溝類29%減、擁壁類16%減、ボックス類11%減と主要品目は減少傾向となり、水路類111%増、その他類7%増であった。

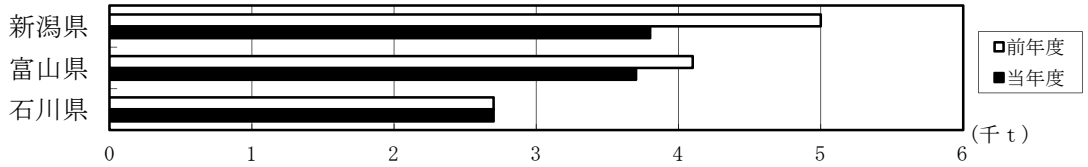
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて11%減であるが、26年度県計全体では、3%の減となっており、補正予算を期待している。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県： 石川県における平成26年度10月～12月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、側溝類は22%、ボックス類は16%の減となったが、擁壁類は37%、水路類は32%、その他二次製品類が61%増となった。縁石類は±0%であった。

また、同期における各品種累計では、H25年度は102.1千tであったが、H26年度は102.8千tとほぼ横ばいとなっている。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	18	▲21	9	▲24		▲12
	17.1	3.3	5.1	3.8		12.2
富山県	9	▲4	21	▲10		0
	12.1	2.6	2.9	3.7		9.2
石川県	11	▲10	38	0		9
	10.9	1.8	2.9	2.7		7.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

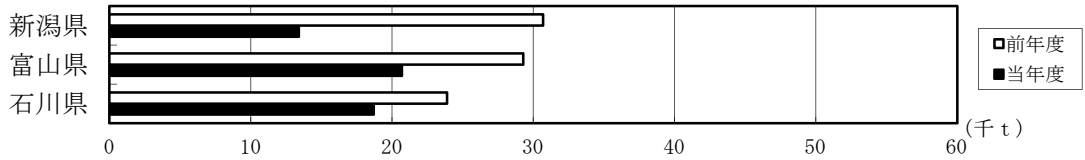
石川県

会 員17社のうち16社

会 員14社のうち12社

会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲2	▲47	▲39	▲56		▲48
	94.6	10.7	14.6	13.4		38.7
富山県	0	▲14	▲7	▲29		▲20
	86.5	13.9	14.8	20.7		49.4
石川県	35	▲22	▲9	▲22		▲18
	86.4	13.4	15.3	18.7		47.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

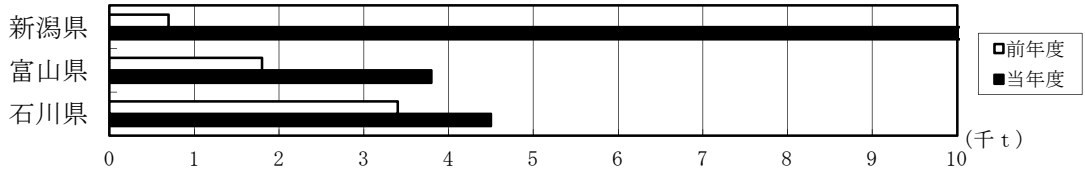
会 員17社のうち16社

会 員14社のうち11社

会 員10社のうち10社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲67	1650	2533	1929		1979
	2.2	7.0	7.9	14.2		29.1
富山県	10	100	140	111		115
	4.5	0.8	1.2	3.8		5.8
石川県	90	357	338	32		129
	7.6	3.2	3.5	4.5		11.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

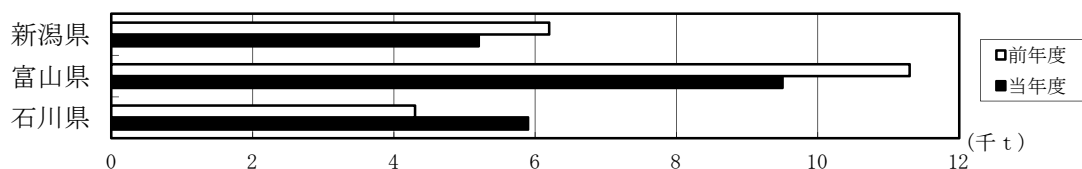
石川県

会 員17社のうち16社

会 員14社のうち13社

会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲21 25.7	▲22 6.2	▲15 6.3	▲16 5.2		▲18 17.7
富山県	▲10 34.3	▲6 8.8	24 8.3	▲16 9.5		▲3 26.6
石川県	34 21.6	0 5.4	11 5.2	37 5.9		15 16.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



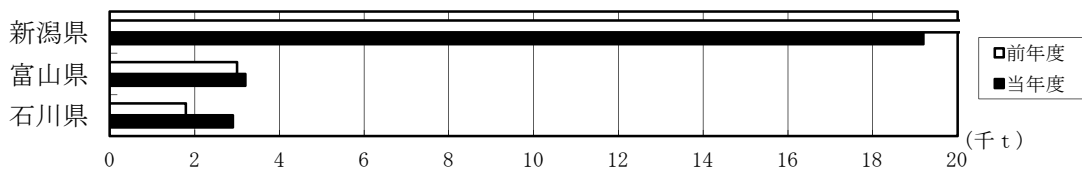
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	4 18.2	43 3.3	▲27 3.3	93 8.3		34 14.9
富山県	▲21 32.7	16 3.6	95 7.8	▲11 10.6		16 22.0
石川県	17 19.0	▲14 2.4	▲5 4.2	▲16 4.7		▲12 11.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	3 87.4	33 23.7	▲17 17.5	▲26 19.2		▲7 60.4
富山県	11 13.6	▲41 2.6	▲8 2.2	7 3.2		▲18 8.0
石川県	59 8.9	53 2.6	100 3.6	61 2.9		72 9.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち13社 会 員10社のうち6社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成26年10～12月期の出荷状況は、前年同期比56%で大きく減少している。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートによるもので全体の約60%を占める。大型ボックスカルバートの主な出荷先は、新潟県内では国道17号小栗山道路、国道403号三条北BP、長岡市内の乙吉川に出荷された。石川県内は国道18号加賀拡幅である。次いで、時節柄スノーシェドが新潟県魚沼地域・福島県只見地域に出荷された。また、コンクリートRC舗装版で、新潟県内の国道113号片貝TN舗装修繕に出荷され、他は長尺側溝が富山県内の能越道、入善・黒部BPに出荷された。

監査廊については、今期の出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成25	平成26年度				備考
	年度計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	193 8.1	366 1.1	345 3.8	54 1.9		
富山県	233 2.1	1300 1.3	130 1.7	50 0.1		
石川県	108 1.3	1000 0.1	500 0.5	75 0.3		
3県計	183 11.5	625 2.5	240 6.0	56 2.3		

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェド、スノーシェルターをいう。

●護岸ブロックの明度、他に対する定量的評価手法の確立

中小河川では、周辺の土地利用等の制約を受ける事が多いため、狭い川幅で流下能力を確保するために、断面の基本形として単断面を採用し、河岸を防護するための護岸を設置する事が多くなり、本来様々な環境機能が期待される河岸・水際部が人工的な護岸に置換される改修が多く行われてきた。

これらを踏まえ、「中小河川に関する河道計画の技術基準」では、河岸・水際部が河川環境に与える影響の大きい中小河川においては、適切に護岸を設置する事が重要であることを述べ、護岸は河岸・水際部の計画・設計を行う際の手段一つであり、治水上の観点から河岸防護が必要な場合に適切に活用する事が基本であると述べられている。

技術基準の解説書である「多自然川づくりポイントブックⅢ」には護岸の設置にあたって5つの留意点の中に次の事が示されている。

- ・ 護岸は周囲の景観と調和させる(明度、彩度、テクスチャー、護岸の形、サイズ、積み方)

と、示されており、その中でも特に明度は6以下を目安とするとされ、明度計測手法が約1年前に確立された。そのことから、製造・開発のメーカー各社では、手持ちの護岸ブロックを計測したり、新たな開発が進み始め、また工事発注者でも、護岸ブロックの採用条件として明度6以下とする事項が示されるケースが出始めた。

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における今期第3 四半期での全体出荷量は、前年同期比89%で約144,000トンの減の1,122,000トン。第3 四半期単独では前期に比べ約90,000トンの減の83%となり、第2 四半期単独に比べ11ポイント落ち込みが大きくなった。これは、例年では降雪前の駆け込み需要もあり比較的合材出荷量の多い時期にもかかわらず、今年は官、民共に工事量が少なく更に早い降雪が追い打ちをかける状況となり前年を大きく下回った。

地区別に見ると下越地区は、期の前半でNEXCO・国交省等の大型工事への出荷もほぼ終了し、後半は需要が少なく前年対比88%と前期より5ポイントダウンし累計では91%となった。中越地区は、下越同様大型工事への出荷が終了した後の舗装工事も少なく、降雪の影響もあり出荷が大きく落ち込み前年対比86%と前期より4ポイントダウンし累計は93%となった。上越地区は慢性的に合材需要が低迷しており、特に12月の落ち込みが大きく前年対比66%と前期より32ポイントのダウンにより、累計は76%となった。佐渡地区は、前年対比99%と前期より40ポイントダウンしたものの累計では102%と前年並みを維持している。

今後の県全体の見通しは、第3 四半期より繰り越した案件に対する出荷以外は不透明感が強く、各発注機関より公共工事の早期発注に期待するところであり、期全体の出荷数量は前年を大幅に下回る恐れがある。

また、アスファルト等油脂関係の価格はやや弱含みに推移しているが、骨材、運賃、電力等は依然上昇傾向にあり、製造数量の大幅な落ち込みによる固定費の急激な負担増が懸念される事態となり、工場の運営は増々厳しくなると予想される。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成26年度10月～12月期出荷状況は、県計で21.3万トンと前年同期と同じトン数となった。地区別では東部地区は8号バイパスへの出荷があったが県、市の工事が少なく8%減、西部地区は新幹線関連の工事への出荷があり10%増となった。第4 四半期もこの状態が続きそう。

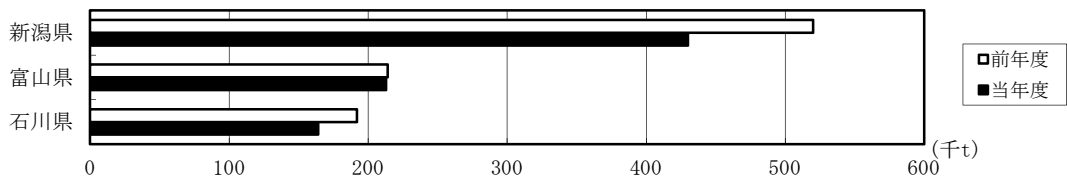
石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成26年度10月～12月期の出荷は、前期に比べ加賀地区で約2.3万トンの減少、能登地区で約4千トンの減少で、県全体の出荷量としては第2 四半期から連続して約3万トン弱もの減となり、第3 四半期までの総出荷量で前期比15%の減少となっている。地区別でも加賀地区は有料道路工事等への出荷によりかろうじて2 四半期続けての過去最低出荷量の更新は免れたものの、逆に今後の大型物件は無く、民間需要も伸び悩んでおり、年度末はかなり厳しい結果も予想される。能登地区も、中能登はバイパス関連等の出荷が今後期待されるが、奥能登については引き続き厳しい状況となっている。

増税影響等による2次製品（部品、消耗品など）や運搬費の値上げなどで極めて厳しい原価状況が続いてきた中、原油安による主要原材料の値下がりにより幾分か原価改善が期待されるが、出荷量と価格抑制等によるマイナス分をどの程度相殺できるかは、まだかなり不透明な状況である。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	33	▲33	▲3	▲34		▲25
		284	42	71	77		190
	中越	20	11	▲10	▲14		▲7
		411	94	112	134		340
	下越	18	▲8	▲7	▲12		▲9
佐渡	798	158	192	208		558	
県計		▲10	▲27	40	0		3
		46	8	14	11		33
		20	▲9	▲6	▲17		▲11
		1,539	302	389	430		1,121
富山県	東部	23	▲3	1	▲8		▲4
		370	75	93	116		284
	西部	17	6	0	10		6
県計		278	56	74	97		227
		20	1	1	0		0
		648	131	167	213		511
石川県	加賀	17	▲8	▲16	▲16		▲14
		473	90	99	123		312
	能登	5	▲3	▲19	▲9		▲11
		159	34	34	41		109
県計	14	▲7	▲17	▲15		▲13	
		632	124	133	164		421

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

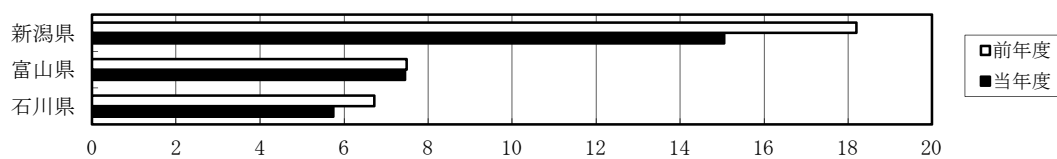
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	33 9.9	▲33 1.5	▲3 2.5	▲34 2.7		▲25 6.7
	中越	20 14.4		▲11 3.3	▲10 3.9	▲14 4.7	▲7 11.9
	下越	18 27.9	▲8 5.5	▲7 6.7	▲12 7.3		▲9 19.5
	佐渡	▲10 1.6	▲27 0.3	40 0.5	0 0.4		3 1.2
	県計	20 53.9	▲9 10.6	▲6 13.6	▲17 15.1		▲11 39.2
富山県	東部	23 13.0	▲3 2.6	1 3.3	▲8 4.1		▲4 9.9
	西部	17 9.7	6 2.0	0 2.6	10 3.4		6 7.9
	県計	20 22.7	1 4.6	1 5.8	0 7.5		0 17.9
石川県	加賀	17 16.6	▲8 3.2	▲16 3.5	▲16 4.3		▲14 10.9
	能登	5 5.6	▲3 1.2	▲19 1.2	▲9 1.4		▲11 3.8
	県計	14 22.1	▲7 4.3	▲17 4.7	▲15 5.7		▲13 14.7

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

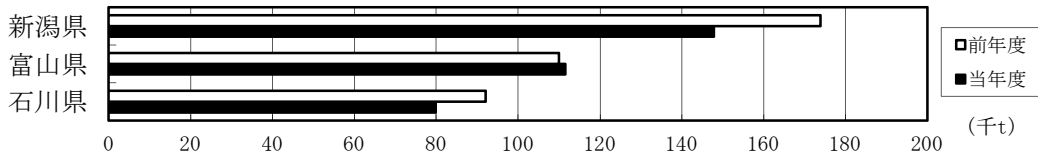
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成26年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期10%減。
 県別では富山県1%増、新潟県15%・石川県13%減。

普通鋼鋼材受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

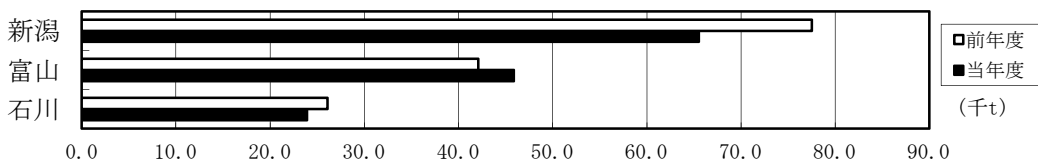
県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲2 672.6	▲6 158.2	▲13 164.8	▲15 147.8		▲30 470.8
富山県	11 403.8	▲4 93.7	▲2 96.2	1 111.5		▲25 301.4
石川県	3 346.9	10 93.4	5 88.5	▲13 79.9		▲25 261.8
3県計	3 1423.3	▲1 345.3	▲6 349.5	▲10 339.2		▲27 1034.0

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期7%減。
 県別は、富山県9%増に対し、新潟県15%（3期連続）石川県8%減。
 品種別ではH形鋼2%・形鋼7%増、鋼矢板40%・異形棒鋼10%減。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成25年度 年計	平成26年度												累計				
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月			
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲6 49.1	▲2 4.4	75 1.4	167 2.4	32 8.2	▲56 6.9	▲30 2.6	44 5.9	▲34 15.4	▲53 3.2	24 2.6	▲48 3.1	▲40 8.9					▲34 32.5
H形鋼	10 194.1	▲9 21.5	▲13 17.0	27 7.0	▲7 45.5	▲21 18.7	4 18.2	▲4 4.7	▲10 41.6	▲8 22.6	7 22.2	30 6.0	2 50.8					▲29 137.9
形鋼	11 53.9	11 4.9	9 5.0	▲11 2.4	5 12.3	91 10.5	0 5.6	0 2.9	36 19.0	▲11 5.5	42 7.4	▲14 3.0	7 15.9					▲12 47.2
異形棒鋼	▲4 260.2	▲5 40.5	13 16.0	14 13.5	2 70.0	▲14 37.1	2 14.5	▲4 11.9	▲9 63.5	▲14 34.2	▲2 13.7	▲2 11.8	▲10 59.7					▲26 193.2
計	2 557.3	▲5 71.3	1 39.4	21 25.3	1 136.0	▲17 73.2	0 40.9	5 25.4	▲9 139.5	▲15 65.5	9 45.9	▲8 23.9	▲7 135.3					▲26 410.8

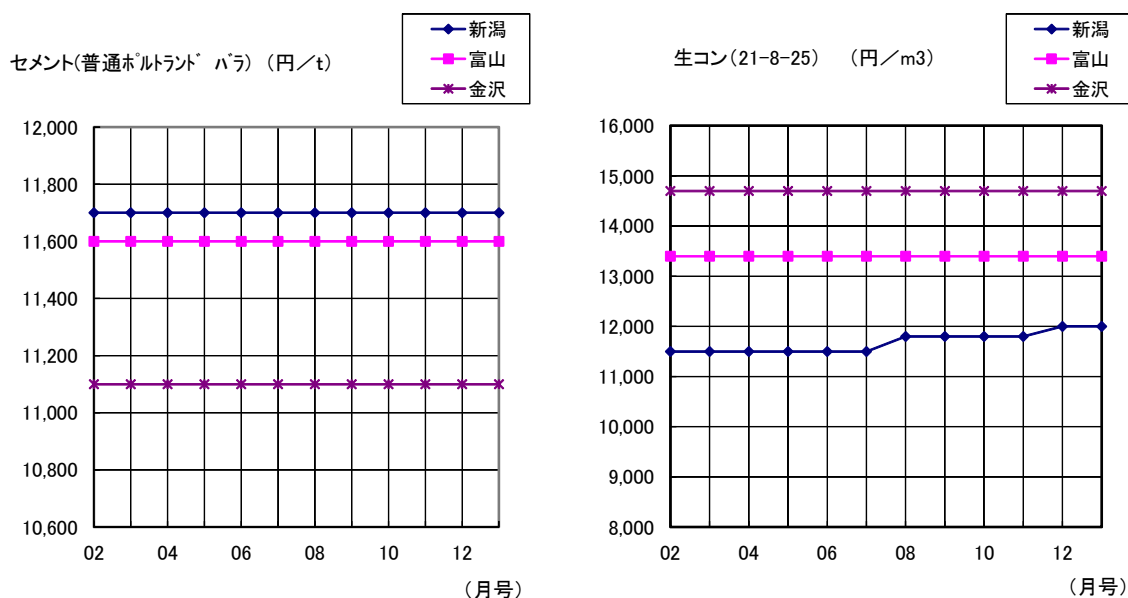
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

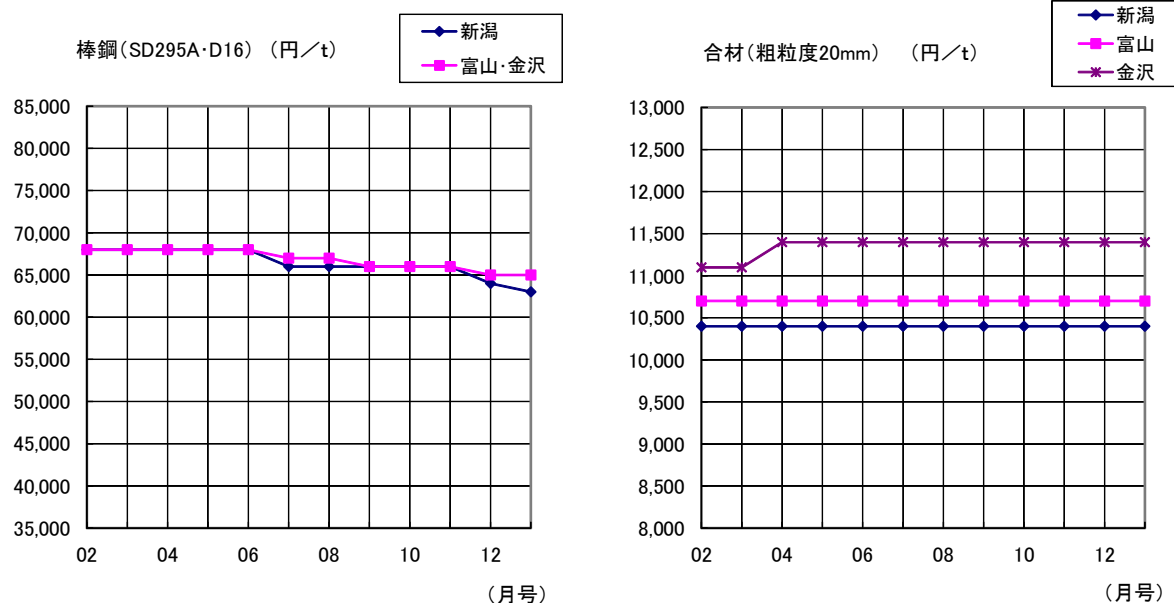
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コンクリート・コンクリート二次製品の需要が伸びず、荷動きは低調。メーカー各社は特約・販売店を通して市況改善に意欲を示しているものの、厳しい需要環境を背景に大口需要家である生コン・コン二次メーカーの抵抗は強い。先行きの需要の不透明感が強いことから、次年度に向けてのメーカー各社の方針は足並みが揃っておらず、市中には様子見ムードが強まっている。当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、販売側は大口需要家である生コン業者との値上げ交渉を継続している。需要家は生コン販売価格の引き上げが先決として、今のところ価格交渉に応じていない状況。先行き、市況好転の材料は乏しく、横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、市況は横ばいで推移している。メーカー各社は、特約・販売店や各地区の生コンクリート協同組合に継続的に働きかけをしているものの、主要な需要家である生コンメーカーの反応は鈍く、市況上伸に至っていない。金沢地区では、年度当初に生コンクリート協同組合から1社脱退した影響で、今年度内の市況改善は難しいと見る向きもある。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>金沢地区が先行き弱含み</p> <p>新潟県では、新潟地区で港湾工事関連向けの出荷があるものの、需要減少の下支えにはならず、市中の荷動きは低調。こうした中、新潟生コンクリート協同組合では、昨年7月にm3当たり300円上伸した後も、販売改定の積み残し分として、m3当たり200円の値上げ浸透を目指して需要家と交渉を行っていた。需要家の抵抗も見られたが、販売側の売り腰は強く、市中価格は12月にm3当り200円の上伸を示した。販売側では、現行値の市況固めを優先しており、先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、富山生コンクリート協組が、骨材価格上昇等を背景とした生産コストアップを理由に、採算の改善に向けて需要家との価格交渉を継続している。値上げの唱え幅はm3あたり1,000円で、一部に底値の引き上げが見られるものの、高値を嫌う需要家の指し値は依然として厳しく、全体相場を押し上げるまでには至っていない。先行き強含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、金沢地区生コンクリート協同組合が主要な販売エリアとする金沢地区において、今年度当初に協組を脱退して員外社となった大手プラントが、9月にJISを取得したことから積極的な営業活動を展開している。協組側では市況水準の維持の構えを見せているが、価格競争に応じる場面も見られる。先行き、弱含みで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>石川県では先行き強含み</p> <p>新潟県では、新潟地区は秋口以降も生コン需要は盛り上がりを欠いたことから、市中の荷動きは鈍い。こうした中、販売側は、昨年9月にコンクリート用砂利25mm以下でm3当たり100円、砂でm3当たり300円の値上げが浸透した後も、売り腰を弱める気配は見られない。一部の需要家の値引き圧力は見られるものの、出荷量の減少により採算性が悪化している販売側では強い抵抗を示している。目先、横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、今年度上期の燃料費高騰に伴う収支悪化を理由に、富山県骨材販売協同組合呉西支部では採算を改善すべく、需要家との値上げ交渉が活発化した。高岡、砺波、氷見地区では、秋口以降に工事物件が増加したことを背景に、同支部組合員の結束が強まり、クラッシュランがm3当たり300円、粒調がm3当たり500円の上伸を示した。また、魚津・黒部地区では、呉東支部組合員の結束強化により、9月にクラッシュラン・粒調の路盤材がm3当たり300円上伸したが、3月末にかけての入善・黒部バイパス工事にて路盤材出荷の増加が見込まれる中、同支部組合員は更に売り腰を強めている。一方、富山地区は動意なく、先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、同県内山砕石業協同組合において、出荷の減少に伴うコスト増を製品に転嫁すべく、11月から路盤材の定価をm3当たり200円引上げ、売り腰を強めている。しかし、今年の4月に改定したm3当たり300円の定価引き上げが浸透に至っていない中で、販売側の切迫感の表れとして需要家側に伝わっているもよう。販売側は継続して交渉を進める姿勢を見せており、先行き、強含み。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>各県で相場下落</p> <p>新潟県では、11月に入り、鉄屑価格が大幅に下落し、メーカーの販売価格は引き下げられた。中小物件が中心の冴えない商いから流通側の販売競争が強まり、市況は、じり安の展開となった。相場は、11月に前月比でt当たり2,000円、12月に1,000円の下落を示した。</p> <p>足元、鉄屑価格は小幅な変動に留まっているものの、荷動きに乏しく、市況はこう着状況が続いている。メーカーは、採算重視を唱え、これ以上の値下げには応じない意向を見せている。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県・石川県では、鉄屑相場が軟調に推移していることをうけて、需要家の指し値は厳しくなっている。秋需が盛り上がりや欠いたことから、販売側では安値受注に応じる場面も散見され、11月は前月比でt当たり1,000円の下落を示した。現在、鉄屑価格の下落は落ち着きを示しており、販売側は売り腰を引き締めると見る向きが多い。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>新潟県ではヒューム管価格が上昇</p> <p>新潟県では、今年度の上半期は道路製品を中心に需要が低調で、秋口以降もコンクリート二次製品の引き合いは少なく、市中の荷動きは精彩を欠いている。こうした中、メーカー側では、昨年度からの鉄筋、骨材等の原材料費の上昇と運搬費高騰によるコスト増を理由に、市況改善の意欲が強く、12月に遠心力鉄筋コンクリート管の価格が約15～20%の上伸を示した。昨年、今年とコンクリート二次製品相場は上昇傾向にあるが、メーカー側では売り腰を弱める気配は見られない。先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、年度当初における鉄筋や運搬コストの上昇を理由としたメーカー側の値上げ打出しは、足並みが揃わず不発に終わっている。需要は官・民ともに振るわず、需要家側の購買姿勢は厳しいことから、現行価格維持が精一杯といった状況。目先、横ばいの見通し。</p> <p>石川県では、販売側は原材料や運搬費の上昇を理由に、値上げの意向を見せているが、荷動きが冴えない中、価格は横ばいで推移している。先行き、市況好転の材料が乏しく、販売側は現行価格水準の維持が精いっぱい状況。当面、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、平成26年4～12月期における県内需要は、前年同期比で1割強の減少となっている。年度当初は前年並の水準で推移していたが、目立った大型物件がなく、夏場以降の荷動きが冴えない。世界的な原油相場下落に伴い、原材料であるスト・アス価格は弱含みに転じており、今後需要家の指し値は厳しくなるとみられる。一方で、メーカー側は、骨材価格の上伸、運搬車両の不足による輸送コスト上昇等を理由に売り腰を弱める気配は見られず、先行き、現行値圏内を横ばいで推移する見込み。</p> <p>富山県では、年度当初における骨材価格や運搬コストの上昇を理由とした合材メーカー各社の値上げの動きは、需要家の強い抵抗を受け難航している。こうした中、年末にかけて原油価格の急落を背景に主原料であるスト・アス価格が下落に転じたことから、需要家の値下げ要求が強まっており、需給双方の綱引き場面が散見される。先行き、弱含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、平成26年4～12月期における県内需要は、前年同期比で減少しているが、需要家は品質・供給面での安定性を優先し、安易な値引きをメーカー側に要求していない。また、主原料であるスト・アス価格が下落に転じているものの、メーカー側も現行価格維持の意向が大勢を占めている。先行き、横ばい推移の公算大。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

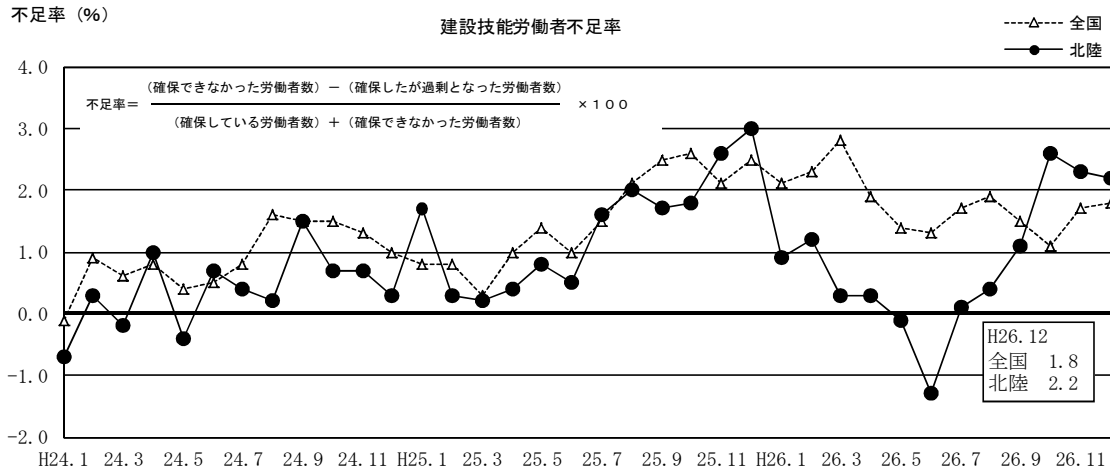
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

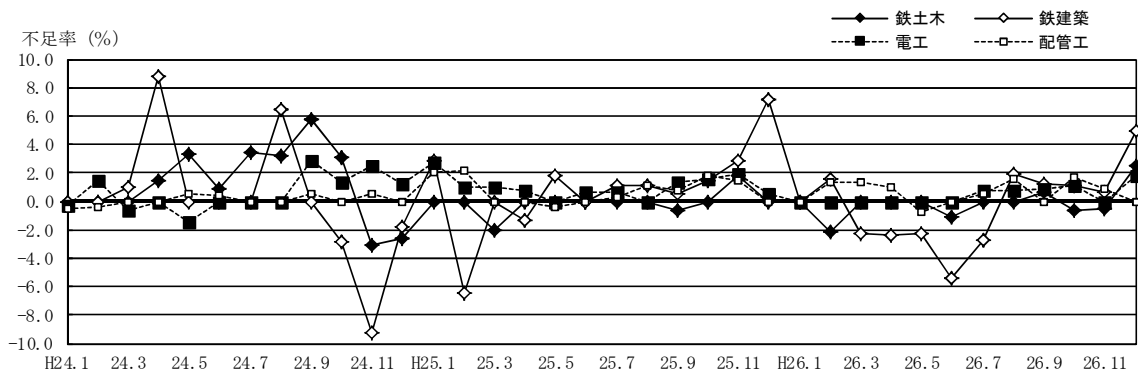
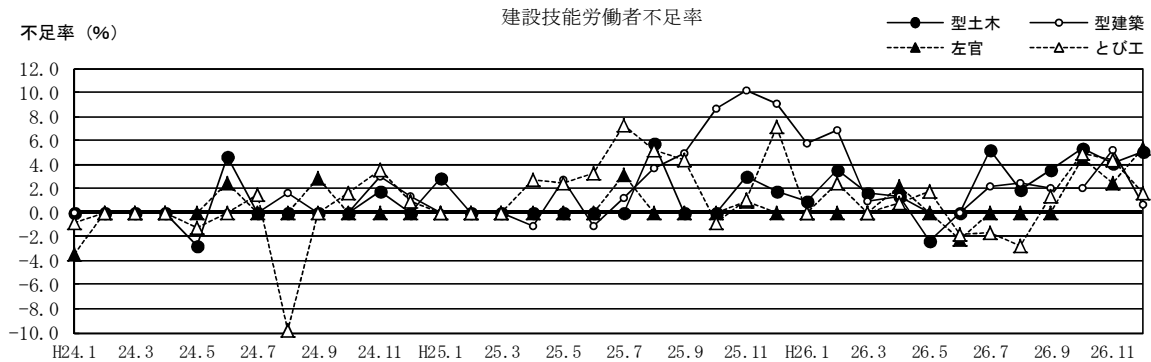
北陸地方における平成26年度4月～12月の建設技能者の需給動向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で1件、富山県で6件、石川県で6件、計13件となっており、北陸の全産業3県計53件に対し、24.5%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

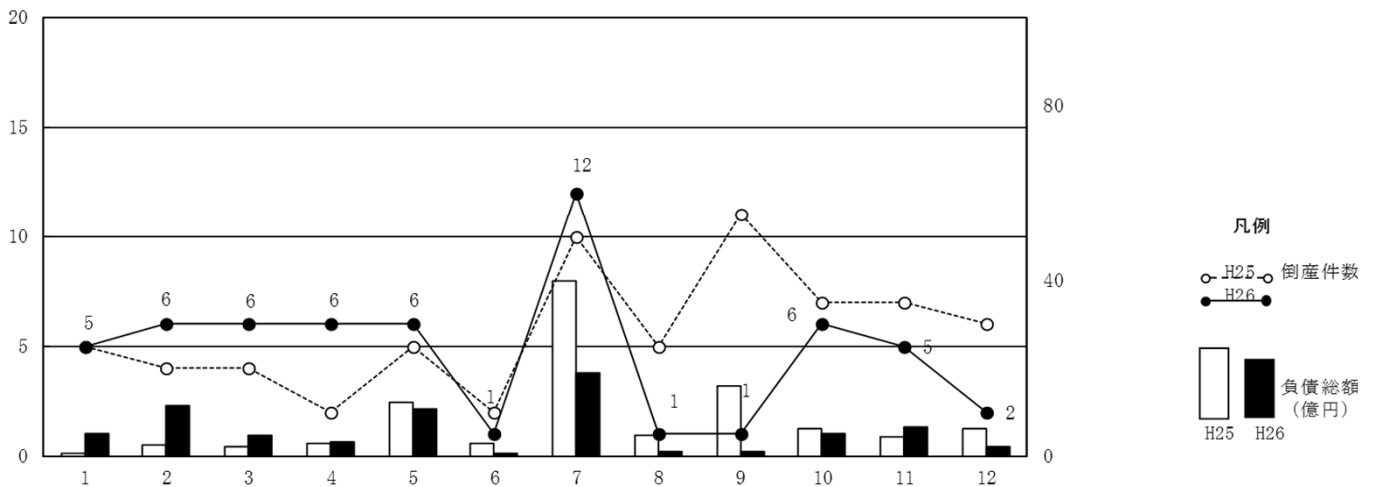
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業				
	新潟県		富山県		3県計	新潟県		富山県		3県計
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比			
25年 10月	10 ▲23.1	8 ▲20.0	7 ▲58.8	25 ▲37.5	2 ▲50.0	3 0.0	2 0.0	7 ▲22.2		
11月	6 ▲33.3	5 ▲37.5	13 160.0	24 9.1	2 ▲33.3	3 0.0	2 ▲50.0	7 ▲30.0		
12月	6 ▲64.7	5 ▲37.5	11 0.0	22 ▲38.9	2 ▲33.3	1 -	3 50.0	6 20.0		
25年計	140 ▲17.6	123 ▲1.6	151 ▲13.2	414 ▲11.7	28 ▲17.6	32 ▲3.0	25 ▲46.8	85 ▲25.4		
26年 1月	6 ▲25.0	9 ▲30.8	10 ▲16.7	25 ▲24.2	2 100.0	1 ▲66.7	2 100.0	5 0.0		
2月	12 33.3	8 0.0	6 ▲33.3	26 0.0	4 -	1 ▲50.0	1 ▲50.0	6 50.0		
3月	11 0.0	5 ▲58.3	8 0.0	24 ▲22.6	4 -	1 ▲50.0	1 ▲50.0	6 50.0		
4月	9 50.0	9 80.0	15 36.4	33 50.0	2 -	2 100.0	2 100.0	6 200.0		
5月	7 ▲46.2	7 16.7	12 ▲25.0	26 ▲25.7	4 100.0	1 ▲50.0	1 0.0	6 20.0		
6月	5 0.0	4 ▲75.0	8 ▲33.3	17 ▲48.5	0 -	0 ▲100.0	1 -	1 ▲50.0		
7月	10 ▲23.1	9 ▲35.7	9 ▲30.8	28 ▲30.0	4 33.3	4 0.0	4 33.3	12 20.0		
8月	9 ▲25.0	7 75.0	7 ▲12.5	23 ▲4.2	1 ▲50.0	0 ▲100.0	0 ▲100.0	1 ▲80.0		
9月	6 ▲50.0	3 ▲40.0	8 14.3	17 ▲29.2	1 ▲75.0	0 ▲100.0	0 ▲100.0	1 ▲90.9		
10月	2 ▲80.0	6 ▲25.0	8 14.3	16 ▲36.0	0 ▲100.0	2 ▲33.3	4 100.0	6 ▲14.3		
11月	8 33.3	6 20.0	10 ▲23.1	24 0.0	1 ▲50.0	3 0.0	1 ▲50.0	5 ▲28.6		
12月	5 ▲16.7	2 ▲60.0	6 ▲45.5	13 ▲40.9	0 ▲100.0	1 0.0	1 ▲66.7	2 ▲66.7		
26年累計	90 ▲18.9	75 ▲25.7	107 ▲15.7	272 ▲19.8	23 27.8	16 ▲44.8	18 ▲14.3	57 ▲16.2		

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業263社、有効回答企業243社（有効回答率92.3%）]

概 観

今期:収益は、「減少」傾向がやや強まっている。

来期:収益は、「減少」傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成26年7～9月)に比べた今期(平成26年10～12月)の状況】

【来期:今期(平成26年10～12月)に比べた来期(平成27年1～3月)の状況】

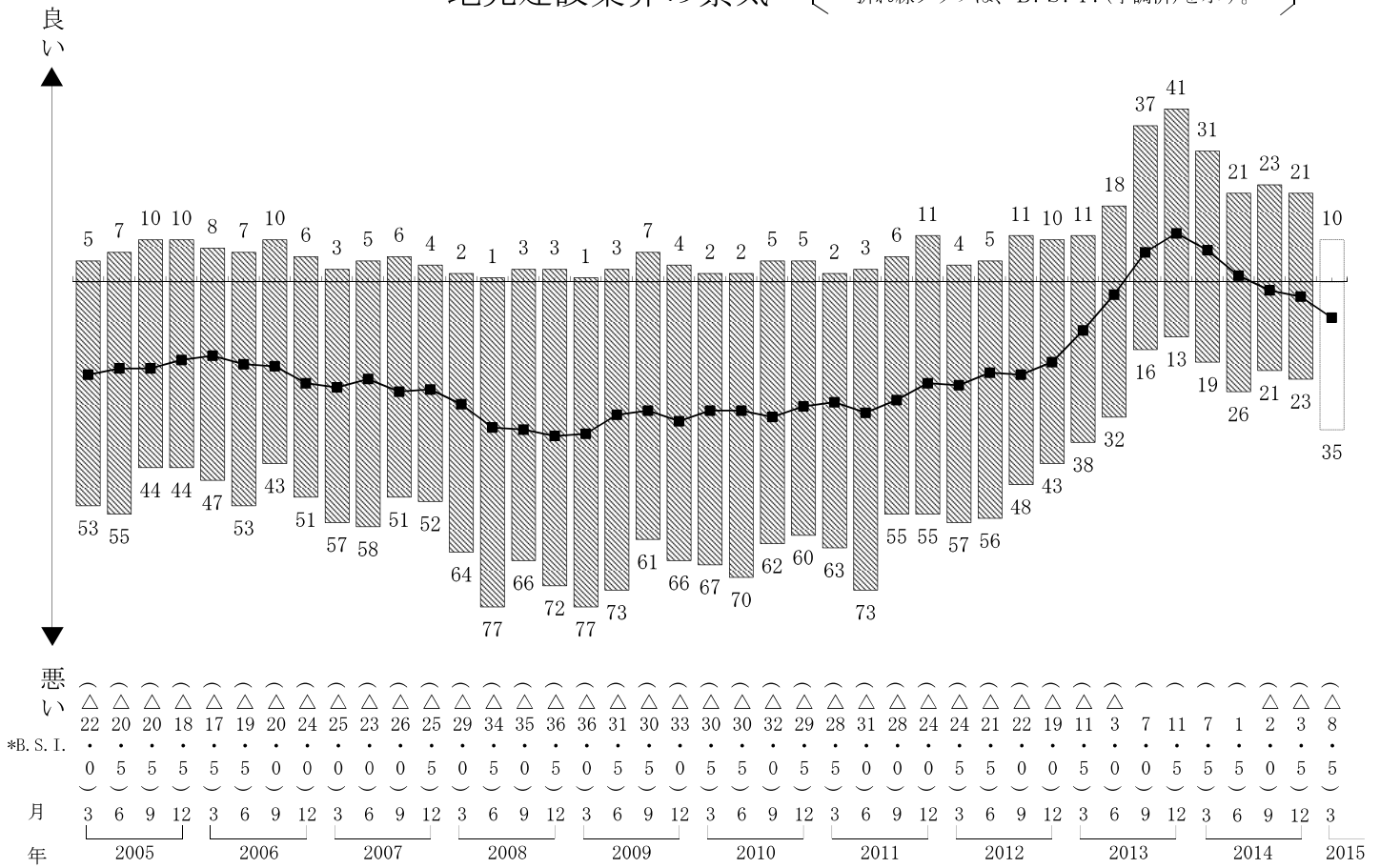
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 3.5		△ 8.5
(2)受注	受注総額		△ 8.0		△ 14.0
	官公庁工事		△ 10.5		△ 16.5
	民間工事		△ 6.5		△ 11.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 2.5		△ 9.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		3.0		△ 2.0
	短期借入金		△ 3.0		△ 0.5
	短期借入金利		△ 4.0		△ 1.5
(5)資材	資材の調達		△ 5.5		△ 7.5
	資材価格		23.5		18.5
(6)労務	建設労働者の確保		△ 22.0		△ 24.5
	建設労働者の賃金		16.0		13.5
(7)収益			△ 9.5		△ 17.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

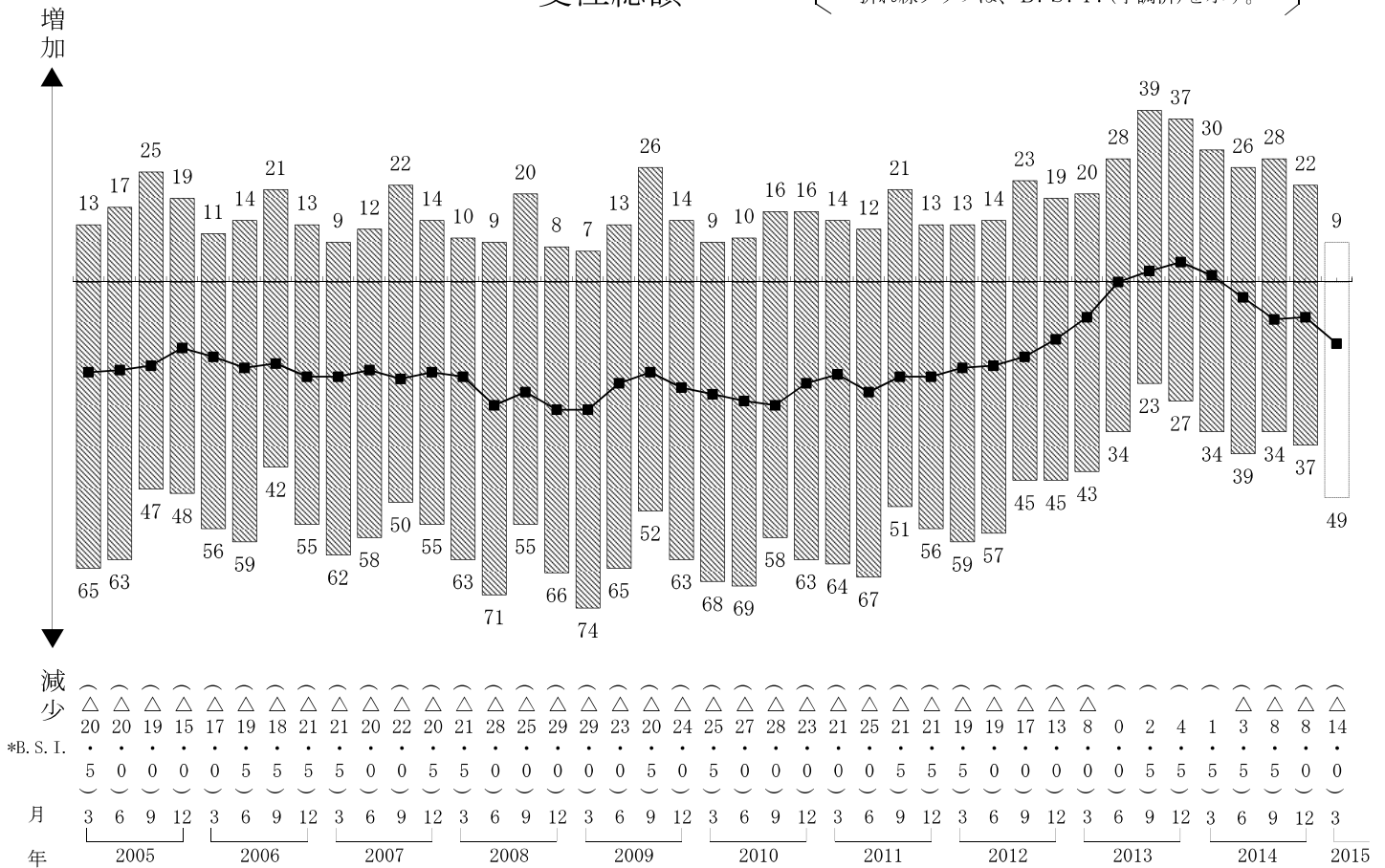
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



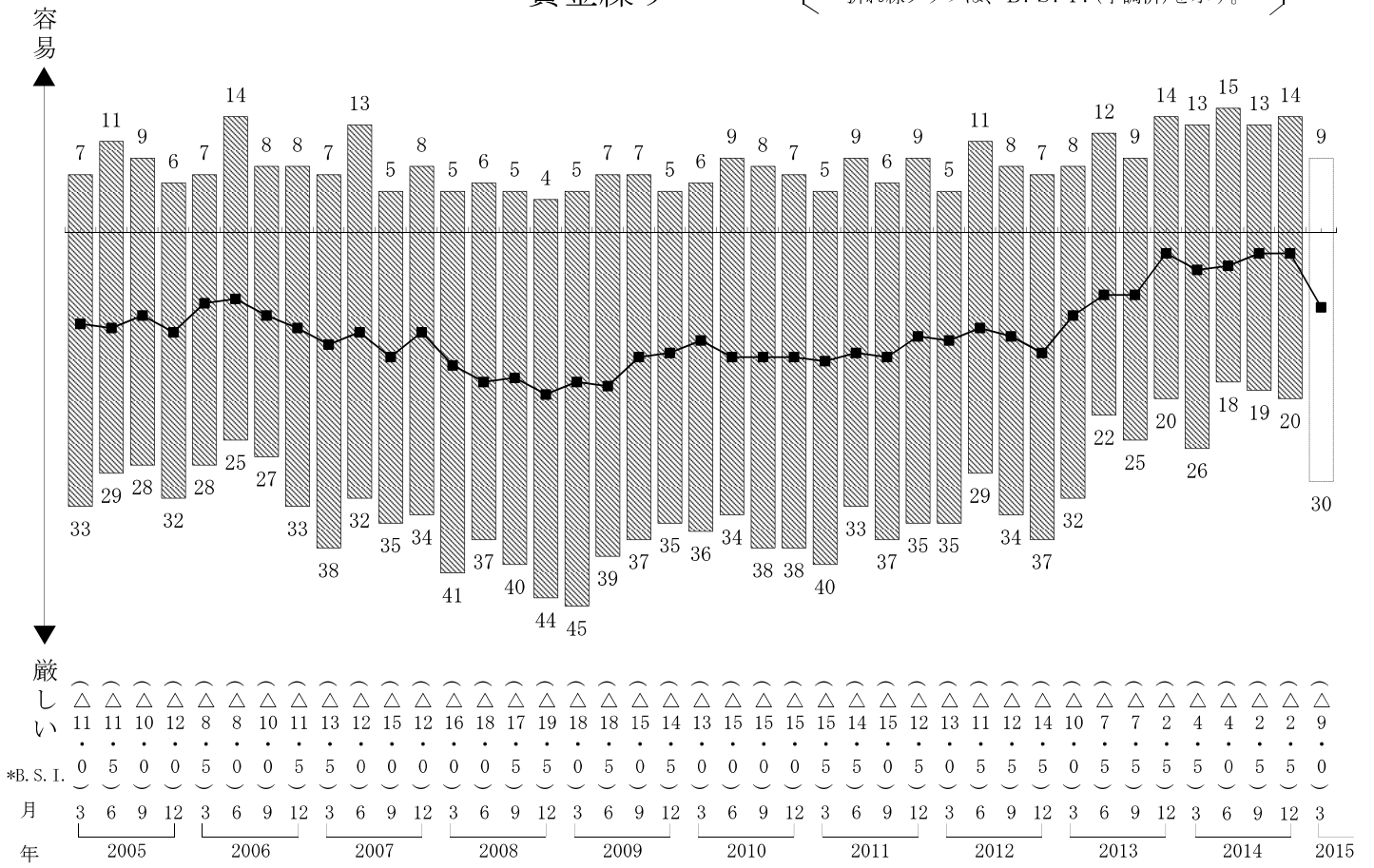
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



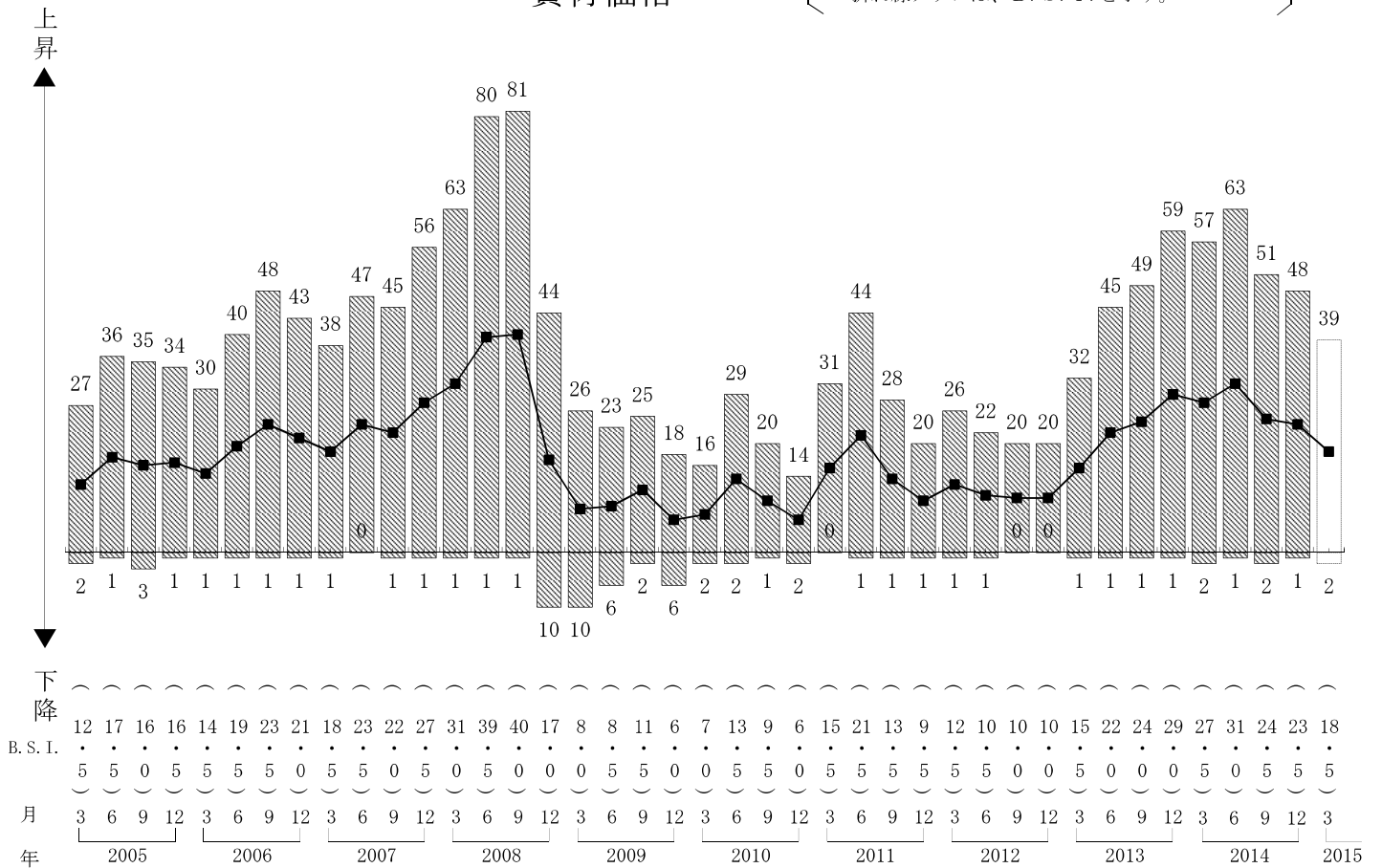
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



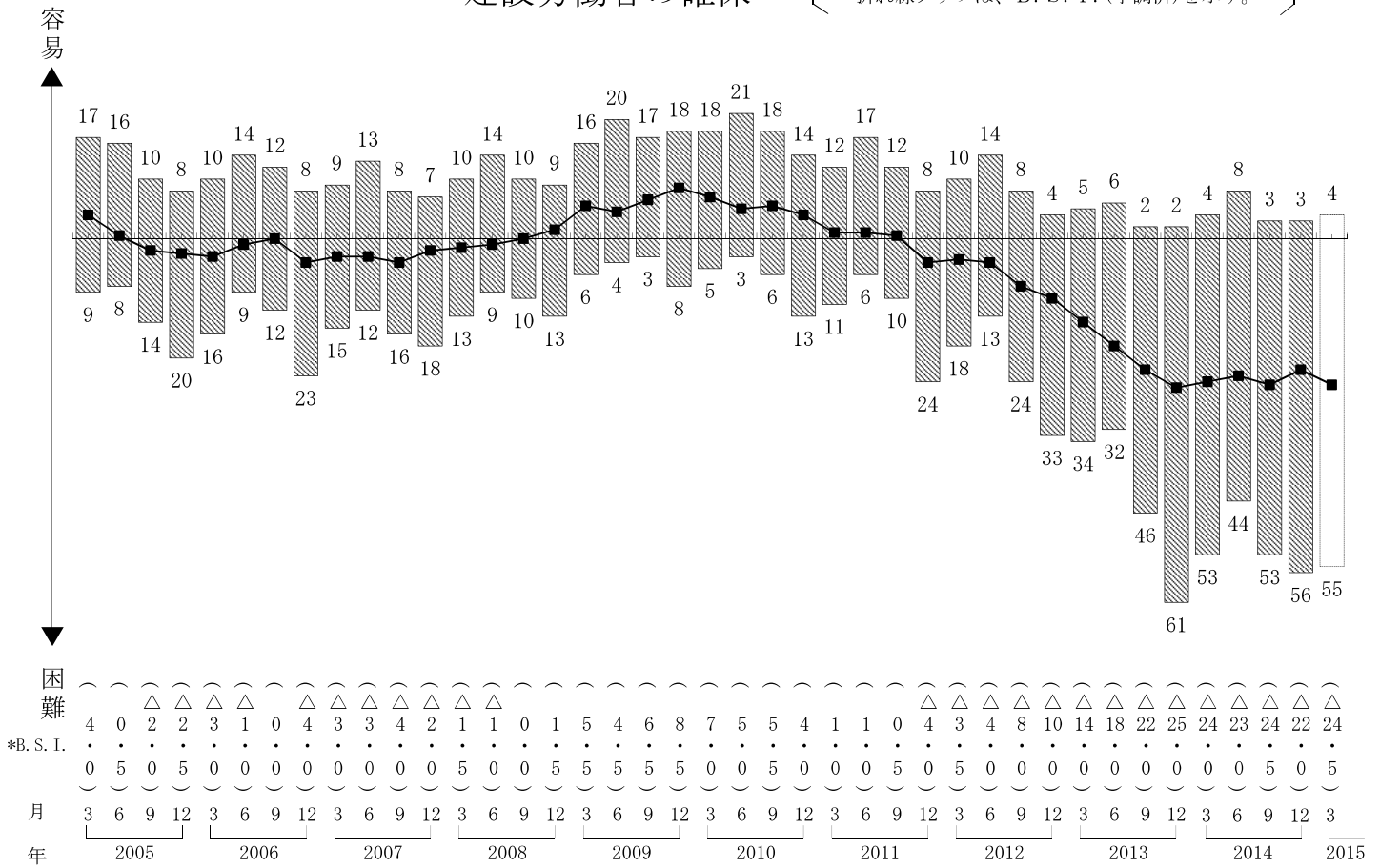
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



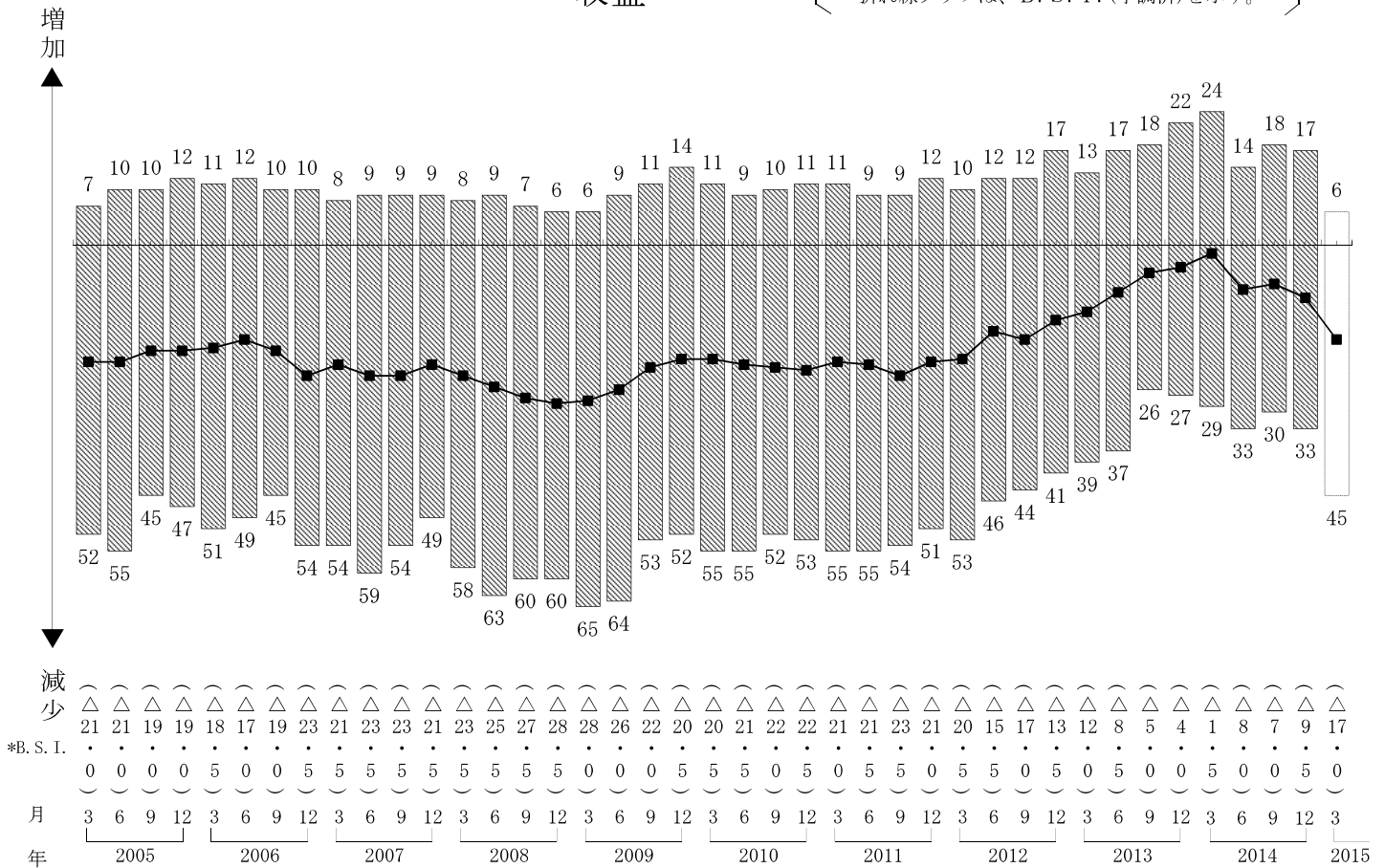
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



収益

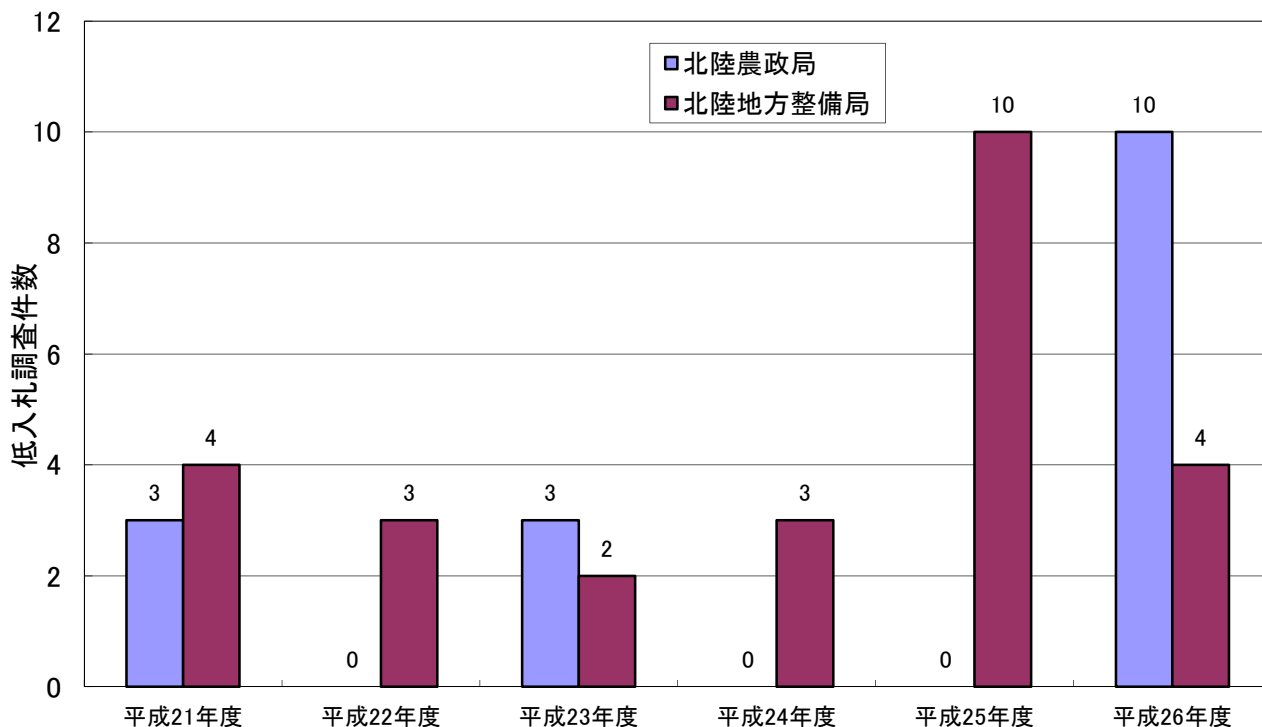
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
 ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
 ※ 平成26年度データは4月～12月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

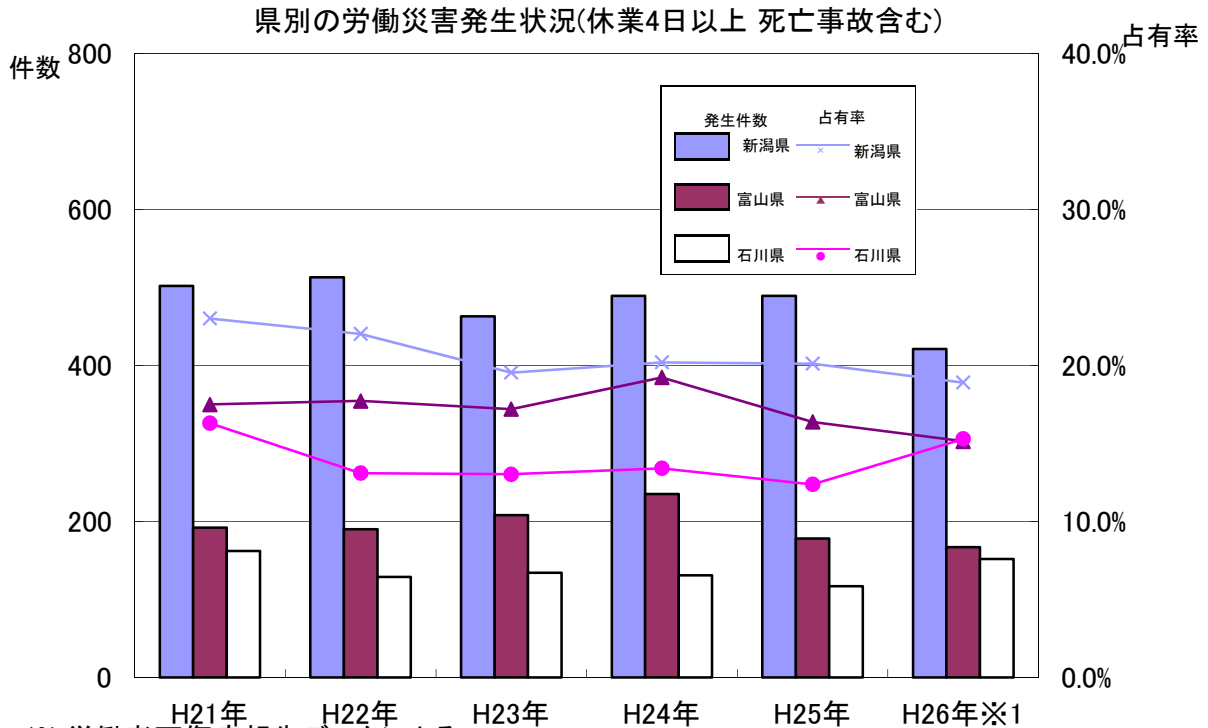
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新潟県	大臣	一般	79	76	76	81	87	86
		特定	71	72	71	72	77	80
		純計	108	107	105	108	115	117
	知事	一般	10,875	10,977	10,752	10,344	10,049	10,014
		特定	1,038	1,036	1,022	1,004	982	981
		純計	11,158	11,258	11,027	10,616	10,324	10,295
合計			11,266	11,365	11,132	10,724	10,439	10,412
富山県	大臣	一般	90	95	88	86	90	90
		特定	65	67	64	63	63	63
		純計	115	119	112	110	112	112
	知事	一般	5,607	5,602	5,420	5,242	5,068	5,055
		特定	452	444	431	416	405	403
		純計	5,765	5,752	5,561	5,380	5,206	5,194
合計			5,880	5,871	5,673	5,490	5,318	5,306
石川県	大臣	一般	88	90	90	87	86	88
		特定	64	63	64	65	66	66
		純計	114	114	113	113	113	115
	知事	一般	5,822	5,835	5,589	5,414	5,236	5,220
		特定	492	486	466	439	416	419
		純計	6,075	6,080	5,828	5,639	5,445	5,433
合計			6,189	6,194	5,941	5,752	5,558	5,548

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

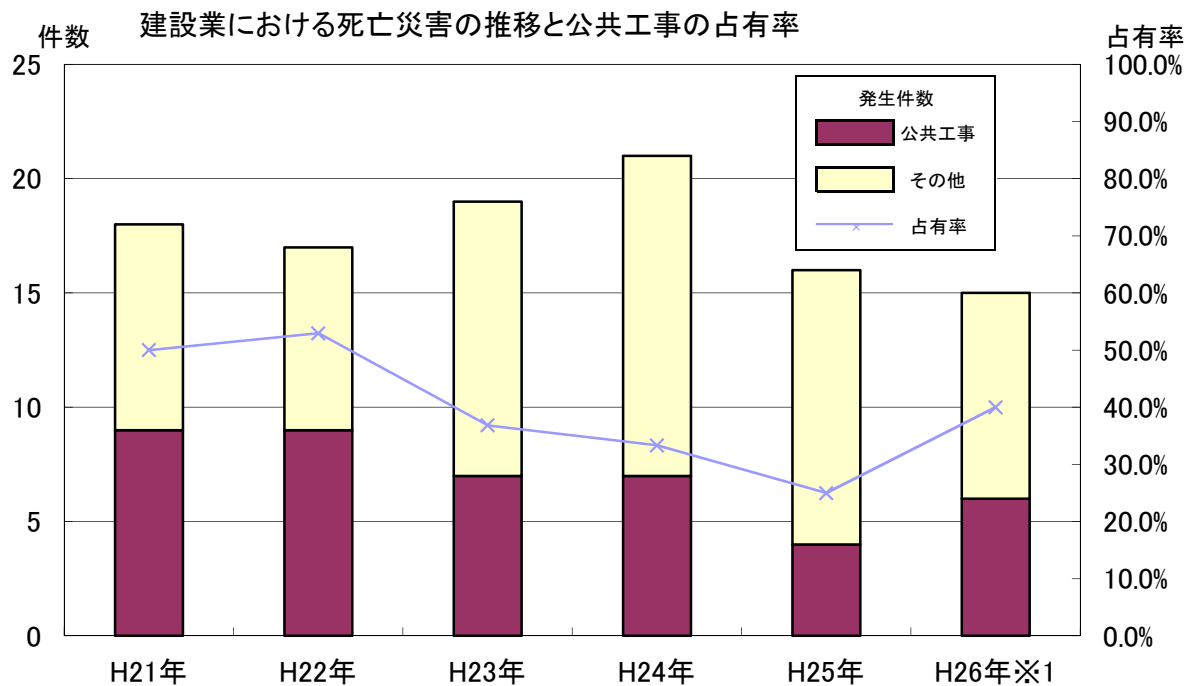
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で740件であり、昨年同期と比べ5.6%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、17.1%で昨年同期より0.5%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成26年データは1月～12月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ1件減となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ2件増となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成26年データは1月～12月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、生産活動が持ち直しているものの、住宅建築が弱含み、公共工事が減少傾向にあるなど、**持ち直しの動きが一服**。

個人消費は、大型小売店販売が飲食料品を中心に増加したものの、乗用車販売が減少し、一進一退。

住宅建築は、貸家、分譲住宅が増加したものの、持家が減少し、弱含み。

設備投資は、需要の先行き不透明感から、一部に投資抑制姿勢がみられるなど、伸び悩み。

公共工事は、国、県が減少するなど、減少傾向。

輸出は、地場産業の眼鏡・眼鏡枠が増加したほか、一般機械、電気機器、科学光学機器が増加し、上向き。

生産活動は、金属製品が減少したものの、医薬品が高水準の生産を持続するなど、緩やかな持ち直し。

- ・鉄鋼は、生産水準が低下(富山)。
- ・非鉄金属は、生産水準が上昇(富山、石川)。
- ・金属製品は、生産水準が低下(富山、石川)。
- アルミニウム非建材製品、住宅規格商品の生産・出荷は減少、民生用包装容器の生産は減少、出荷は横這い(富山)。
- ・汎用・生産用・業務用機械は、生産水準が上昇(富山)、低下(石川)。
- 自動車、航空機向けの軸受の生産は増加、出荷は横這い(富山)。
- ・電気機械は、生産水準が低下(富山、石川)。
- 半導体、電子機器が減産(富山)。
- ・輸送機械は、生産水準が上昇(富山)、低下(石川)。
- プラスチック製品は、生産水準が低下(富山、石川)。
- ・窯業・土石製品は、生産水準が上昇(富山、石川)。
- パルプ・紙・紙加工品は、生産水準が低下(石川)。
- ・化学は、生産水準が上昇(石川)。
- 医薬品は、高水準の生産を持続(富山)。
- ・食料品は、生産水準が上昇(石川)、低下(富山)。
- 繊維は、生産水準が低下(石川、福井)。

観光は、温泉地の入込客が振るわず、盛り上がりを欠く。

・12月の県内主要温泉地の浴客数は前年比減少。主要観光地の入込客数は前年比増加。外国人観光客が引き続き増加(石川)。

・11月の宇奈月温泉宿泊客数は、5か月連続で前年比減少(富山)。

・11月の芦原温泉宿泊客数は、前年比増加(福井)。

雇用は、製造業、建設業、サービス業など幅広い業種で新規求人数が増加するなど、持ち直し。

先行きは、緩やかな持ち直しに向かうとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、設備投資が持ち直したものの、住宅建築が低調、個人消費、生産活動が足踏みとなるなど、**持ち直しの動きが一服**。

個人消費は、乗用車販売が減少したほか、大型小売店販売も悪天候の影響から客足が伸び悩み、衣料品、家電品などで減少するなど、足踏み。

住宅建築は、貸家が増加したものの、持家が減少するなど、低調。

設備投資は、医療・介護関連施設で堅調に推移しているほか、商業施設なども動きがみられるなど、持ち直し。

公共工事は、県が減少したものの、国、市町村が増加し、一進一退。

輸出は、ロシア、中国向けの自動車が増加し、足許減少。

生産活動は、情報通信機械が増加したものの、電気機械が減少し、足踏み。

- ・非鉄金属は、生産水準が低下。電線・ケーブルなどが減産(長野)。
- ・金属製品は、金属洋食器の受注が弱含み(新潟)。
- ・汎用・生産用・業務用機械は、自動車関連の受注が減速、建設・プラント向け大型機械の受注が堅調。IT、デジタル関連の受注はアジア向けが増加(新潟)。
- 半導体製造装置の受注・生産が好調。液晶製造装置は中・小型パネル向けが堅調。計測機器の受注・生産は、ボイラーやガスなどエネルギー関連設備向けが堅調。医療機器向け部品は、受注・生産が安定的に推移(山梨)。
- 鋳物は受注が弱含み(新潟)。
- ・電気機械は、生産水準が低下(長野)。
- 電気計測器などが減産(長野)。
- コンピュータ数値制御装置の受注・生産は高水準。
- コネクタおよび水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が減速(山梨)。
- ・情報通信機械は、生産水準が上昇。パソコン関連機器などが増産(長野)。
- ・電子部品・デバイスは、生産水準が上昇(長野)、低水準(新潟)。
- 電子部品などが増産(長野)。
- ・輸送機械は、自動車部品の受注・生産が横這い圏内で推移(山梨)。
- ・化学は、生産水準が上昇(長野)。
- 医薬品などが増産(長野)。
- ・ニットは、受注が低調(新潟)、前年並み乃至やや増加(山梨)。
- ・食料品は、米菓や水産練り製品の生産が堅調。清酒は、出荷量が減少(新潟)。
- ワインは、出荷が堅調に推移(山梨)。
- ・宝飾は、受注・生産が横這い圏内で推移(山梨)。

観光は、観光地への入込客が振るわず、盛り上がりを欠く。

・12月の県内観光は、宿泊施設の入込客が前年を下回る(山梨)。

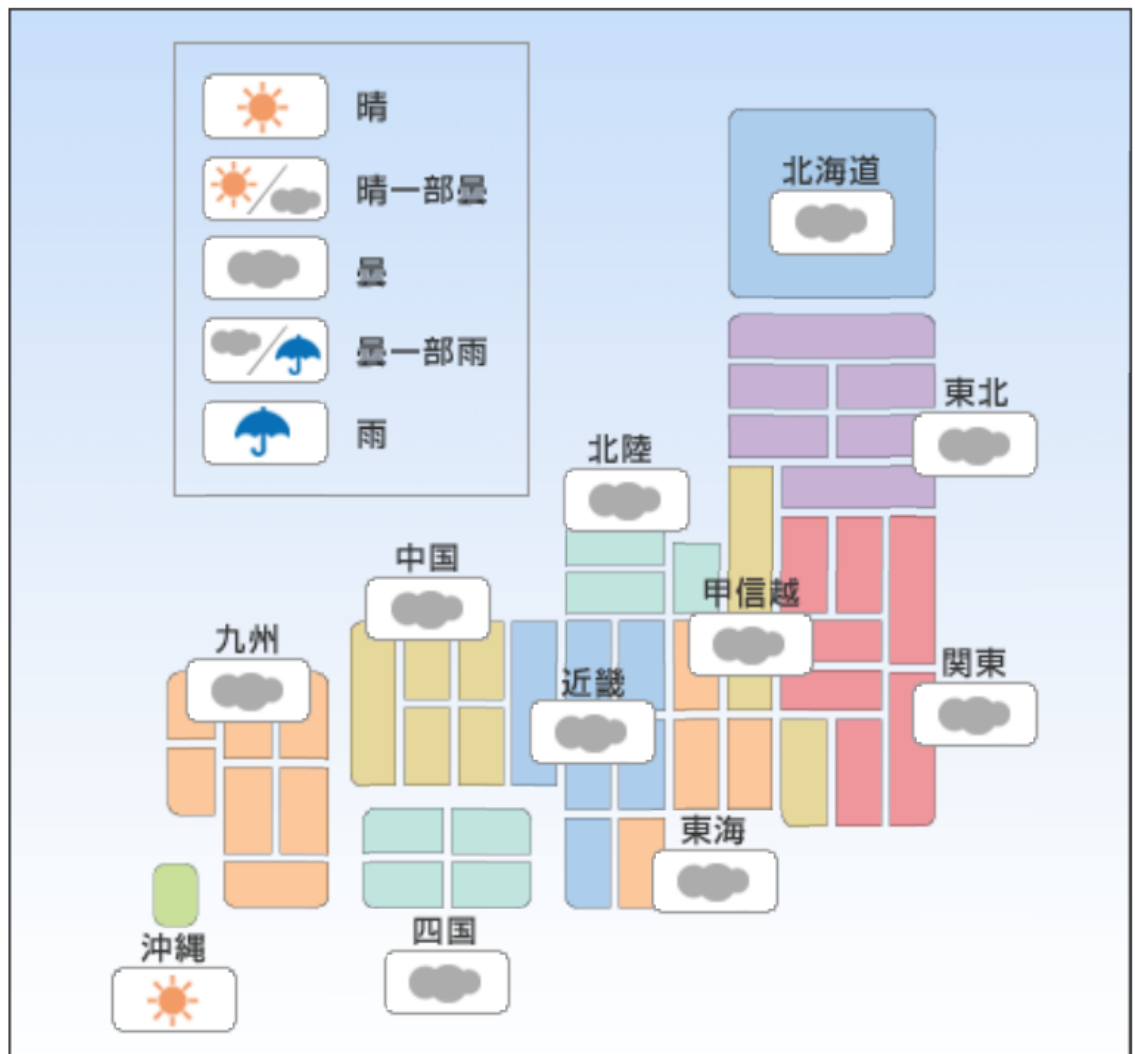
・12月の主要温泉地の入込客数は、上諏訪温泉が前年比増加、戸倉上山田温泉が減少(長野)。


雇用は、有効求人倍率が上昇したほか、製造業、医療・福祉で新規求人数が増加するなど、持ち直しの動き。

先行きは、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。


地方経済天気図

～輸出は持ち直しの動きがみられるものの、生産に力強さを欠き、回復の動きは緩慢～




 **北陸**


- ・住宅建築が弱含み。
- ・公共工事は減少傾向。

 **甲信越**

- ・個人消費は衣料品が減少するなど伸び悩み。
- ・公共工事は足許一服。
- ・生産も電気機械が減少し、足踏み。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道、近畿**: 輸出が米国、アジア向けを中心に増加したものの、生産は横這い圏内の動き。住宅建築が低調。
- ・**東北**: 個人消費は衣料品が減少するなど伸び悩み。公共工事は足許一服。生産も電気機械が減少し、足踏み。
- ・**関東、中国**: 設備投資は全体として慎重な姿勢を継続。生産は輸送機械が増産し、緩やかな持ち直し。
- ・**四国**: 住宅建築が弱含み。公共工事は減少傾向。
- ・**東海、九州**: 個人消費は乗用車販売が増加し、持ち直しの動き。輸出は輸送機械、一般機械が上向き。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 百貨店販売、スーパー販売ともに増加。観光は好調を持続。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H25	1	205,940	▲ 13.5	2,776	▲ 16.9	1,577	▲ 15.4	1,836	▲ 14.4
	2	261,062	▲ 13.3	4,515	▲ 11.9	2,735	▲ 12.5	2,951	▲ 14.0
	3	368,729	▲ 16.8	8,952	▲ 11.6	4,810	▲ 14.9	5,174	▲ 14.5
	4	187,419	0.4	3,562	▲ 3.6	1,805	▲ 4.2	1,865	▲ 3.7
	5	191,560	▲ 9.0	3,455	▲ 11.6	1,953	▲ 7.6	1,959	▲ 12.9
	6	232,758	▲ 17.6	4,333	▲ 17.0	2,251	▲ 21.0	2,418	▲ 22.2
	7	249,316	▲ 15.5	4,485	▲ 12.8	2,374	▲ 17.7	2,782	▲ 11.7
	8	188,520	▲ 7.9	3,040	▲ 14.4	1,707	▲ 17.9	1,927	▲ 5.9
	9	283,576	12.6	5,243	13.4	2,847	17.7	3,081	16.4
	10	232,158	18.5	4,171	18.2	2,359	17.7	2,630	25.1
	11	241,856	13.4	4,361	21.6	2,536	22.6	2,545	14.1
	12	222,451	19.6	3,499	28.9	1,960	21.8	2,243	37.2
H26	1	263,978	28.2	3,958	42.6	2,023	28.3	2,278	24.1
	2	299,334	14.7	5,751	27.4	3,066	12.1	3,345	13.4
	3	416,317	12.9	9,482	5.9	5,119	6.4	5,660	9.4
	4	165,373	▲ 11.8	3,461	▲ 2.8	1,704	▲ 5.6	1,777	▲ 4.7
	5	178,275	▲ 6.9	3,280	▲ 5.1	1,793	▲ 8.2	1,900	▲ 3.0
	6	228,550	▲ 1.8	3,989	▲ 7.9	2,273	1.0	2,531	4.7
	7	250,076	0.3	4,613	2.9	2,354	▲ 0.8	2,757	▲ 0.9
	8	177,390	▲ 5.9	3,234	6.4	1,659	▲ 2.8	1,755	▲ 8.9
	9	267,804	▲ 5.6	5,060	▲ 3.5	2,461	▲ 13.6	3,051	▲ 1.0
	10	206,084	▲ 11.2	3,699	▲ 11.3	2,020	▲ 14.4	2,313	▲ 12.1
	11	203,219	▲ 16.0	3,211	▲ 26.4	2,023	▲ 20.2	2,114	▲ 16.9
	12	197,671	▲ 11.1	3,027	▲ 13.5	1,711	▲ 12.7	2,003	▲ 10.7

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H25	1	16,872	▲ 3.5	278	▲ 4.0	110	▲ 5.8	148	▲ 6.4
	2	14,239	▲ 3.7	240	▲ 2.9	91	▲ 5.6	122	▲ 3.7
	3	16,598	2.5	283	2.1	100	▲ 1.3	135	1.9
	4	15,508	▲ 2.3	267	▲ 3.3	95	▲ 4.6	129	▲ 1.8
	5	15,889	▲ 0.4	279	▲ 1.3	98	▲ 3.7	131	▲ 0.9
	6	16,385	3.5	280	2.5	101	0.5	135	3.3
	7	17,124	▲ 1.6	285	▲ 1.9	103	▲ 3.4	138	▲ 1.1
	8	15,823	▲ 0.1	299	▲ 0.8	105	▲ 2.0	133	▲ 1.2
	9	15,059	0.7	266	▲ 1.0	92	▲ 0.4	123	0.6
	10	15,911	▲ 0.1	272	0.7	97	0.3	129	1.1
	11	16,963	0.6	280	▲ 1.2	101	0.9	138	1.0
	12	21,394	0.1	353	▲ 1.6	127	▲ 0.6	170	▲ 0.5
H26	1	17,117	0.0	290	0.0	110	0.7	151	1.1
	2	14,690	1.3	254	0.6	91	1.6	127	2.8
	3	19,562	16.1	323	9.1	112	10.5	156	14.6
	4	14,677	▲ 6.7	252	▲ 7.6	92	▲ 3.5	125	▲ 3.9
	5	15,929	▲ 1.2	273	▲ 4.3	97	▲ 1.0	130	▲ 1.3
	6	16,317	▲ 1.8	273	▲ 5.3	98	▲ 2.3	134	▲ 2.3
	7	17,174	▲ 0.6	285	▲ 2.0	103	▲ 0.5	138	0.2
	8	16,265	1.6	303	▲ 0.1	107	1.3	135	2.0
	9	15,308	0.5	266	▲ 1.0	94	1.3	126	2.7
	10	16,065	0.0	266	▲ 2.5	100	0.1	131	1.5
	11	17,286	1.1	281	▲ 0.2	106	2.3	143	2.3
	12	21,554	0.1	346	▲ 2.6	129	▲ 1.1	171	▲ 0.6

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

CIMに関する取り組みについて

1. はじめに

国土交通省では、平成24年度より「CIM(Construction Information Modeling)」導入の検討を進めています。

CIMとは、建築分野の生産手法であるBIM^{※1}の思想とツールを建設分野全般に適用することにより、公共事業の計画・調査、設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理においても3次元モデルに連携・発展させ、情報の一元化、事業全体にわたる関係者間での情報共有により、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図ることによる公共事業の品質確保や環境性能の向上、トータルコストの縮減を目的としています。

CIM導入による効果は、工事関係者間や関係機関協議等における合意形成・意思決定の効率化、設計ミス等を含む手戻りの防止、構造物の完成形や施工手順の可視化による施工性の向上（工期短縮）及び現場内の危険箇所を事前に把握することによる事故防止などが期待されています。

2. 全国の試行状況

国土交通省では、平成24年度からCIMモデル事業の試行を開始し、平成24年度は、土工、橋梁、調整池、函渠、地盤改良、トンネルの詳細設計を対象に、全国で11件（内、北陸1件）の試行業務を実施し、また、平成25年度は、土工、橋梁、トンネル、樋門、堤防等を対象とした試行業務で、概略・予備設計5件、詳細設計14件（内、北陸1件）の他、試行工事として、指定工事^{※2} 6件（内、北陸2件）、希望工事^{※3} 13件を実施しました。

平成26年度についても、引き続き全国において試行中であり、北陸地方整備局においては、平成25年度に引き続き能越自動車道（七尾氷見道路）事業で2工事（指定工事）、平成25年度に詳細設計を終えた荻原地区築堤事業で2工事（指定工事）を実施しています。

※1 BIM (Building Information Modeling) とは、コンピュータ上に作成した3次元の形状情報に加え、室等の名称や仕上げ、材料・部材の仕様・

性能、コスト情報等、建物の属性情報を併せもつ建物情報モデルを構築することで、設計から施工、維持管理に至るまでの建築ライフサイクルのあらゆる工程で効率化に繋がります。

※2 過年度にCIMの試行業務に登録され、引き続き施工段階において効果等の検証を行う工事。

※3 施工段階から工事受注者の希望によりCIMの試行を開始する工事。

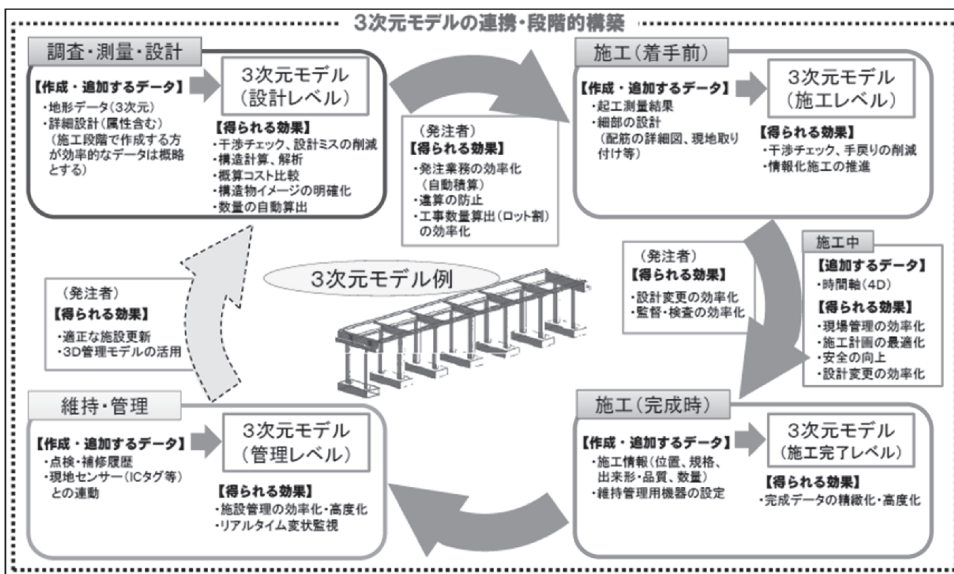


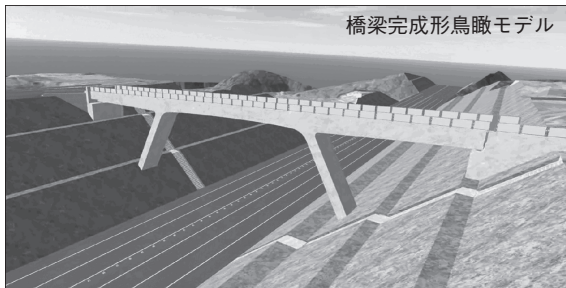
図-1 CIMの概念

3. 北陸地整の取り組み

平成25年度の能越自動車道（七尾氷見道路）事業及び荻原地区築堤事業など、北陸地方整備局におけるCIMの取り組み概要について紹介します。

■能越自動車道（七尾氷見道路）事業の取り組み

能越自動車道（七尾氷見道路）事業は、平成24年度に詳細設計を終え、平成25年度に能越道中波道路その3工事（道路土工工事）及び能越道中波1号跨道橋工事（プレストレス・コンクリート工事）の2工事を指定工事に登録し、施工しているところです。



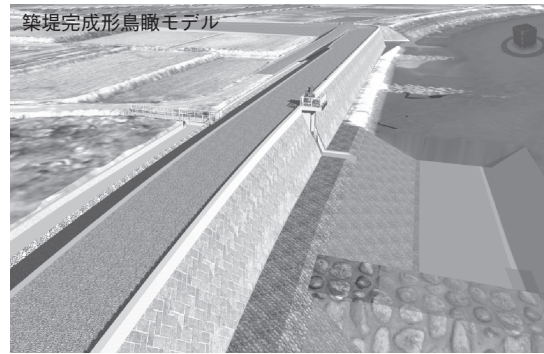
平成25年度は、能越道中波道路その3工事を中心に、工事用道路の完成形や施工ステップ別の出来形形状のCIMモデルを打合せ・協議等に活用し、完成形イメージの共有により手戻りや条件誤認の防止、施工精度の向上及び合意形成の円滑・効率化について効果を検証するとともに数量算出の機能について検証を行いました。

なお、平成26年度については、能越道中波1号跨道橋工事において、出来形図のCIMモデルへの反映や使用材料（コンクリート、鉄筋等）の材料特性や品質管理情報などの属性情報の登録について試行する予定です。



■荻原地区築堤事業の取り組み

荻原地区築堤事業は、平成25年度に詳細設計を終え、平成26年度に荻原築堤護岸他工事及び荻原築堤護岸その2工事を指定工事に登録し、施工しているところです。



平成25年度は、詳細設計業務において、CIMモデルを作成し、設計の可視化やLPデータの活用などの設計段階におけるCIMの活用検討及び施工段階で考えられる課題の整理、検証すべき項目等の整理を行いました。

平成26年度については、打合せ・協議等への3D可視化（完成形・施工ステップ）データの活用効果や情報化施工に関する検証を行う予定です。

■その他

北陸地方整備局では、整備局職員のCIMに関するスキルアップを目的として、平成26年2月28日にCIMの概要や測量・設計から施工、維持管理段階の対応事項等を紹介するCIM講習会を開催しました。



4. おわりに

CIM導入に向けた検討については、様々な技術的検討を行う民間を主体のCIM技術検討会と現行の制度、基準等の検討を行う官主体のCIM制度検討会が連携を図りつつ進められており、CIMモデル事業での試行結果についても、検討課題の抽出や対応策の検討等に活用されています。

全国的にCIMの導入について、様々な取り組みが進められていますが、北陸地方整備局においても、CIM導入に向け、モデル事業の試行や講習会等の取り組みを継続していきます。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。